

令和4年度国庫補助事業：  
中央アジア地域等貿易投資促進事業  
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業  
ビジネス情報収集・提供事業報告書

# 中央アジア諸国の政治・経済情勢

2023年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会  
ロシアNIS経済研究所

## はじめに

本報告書のもととなったレポート—邦題「中央アジア諸国の政治・経済情勢」は、(一社)ロシアNIS貿易会の依頼により、カザフスタンの現地調査機関Risks Assessment Groupが執筆したものである。Risks Assessment Groupは、カザフスタンにおける著名な政治評論家D. サトパエフ氏が主宰する民間の調査・分析機関であり、当会経済研究所が長期的協力関係にある現地カウンターパートの1つである。

翻訳、脚注は当研究所の手によるものであるが、内容は執筆機関の見解であり、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。

本報告書は、令和4年度中央アジア地域等貿易投資促進事業における中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行した。中央アジア関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書がその業務の一助となればまことに幸甚である。

2023年3月  
(一社)ロシアNIS貿易会  
ロシアNIS経済研究所

## 目次

### I. カザフスタン

1. 政治エリート	1
2. 政治情勢	11
3. 政府とその他の国家機関	18
4. ウクライナ戦争、投資環境および経済情勢	22
5. 石油・ガス産業	34
6. 外交政策	41

### II. ウズベキスタン

1. 大統領とその家族	51
2. 政府	53
3. 政治情勢	54
4. 経済情勢	56
5. 外交政策	67

### III. キルギス

1. 政治エリート	72
2. 投資環境と経済情勢	74
3. 外交政策	79

### IV. タジキスタン

1. 政治エリート	83
2. 政治情勢	84
3. 投資環境と経済情勢	86
4. 外交政策	90

### V. トルクメニスタン

1. 政治エリート	94
-----------	----

2.	政府	96
3.	経済情勢	97
4.	政治情勢	98
5.	外交政策	100
VI.	ウクライナ戦争を背景とした中央アジアにおける経済・政治協力の活性化	105

# I. カザフスタン

## 1. 政治エリート

2022年1月の事件以降、トカエフ大統領はエリート層内部での自らの権力基盤強化に積極的に取り組み始め、2022年、ナザルバエフ初代大統領の親族および側近が相次いでその影響力と地位を失っていくこととなった。1月事件後のトカエフは、エリート層内部における自らの正統性を高めるべく、アメとムチを使い分ける必要があった。ムチとなったのは、初代大統領の側近の中から、1月の事件に関与したと考えられる人物や将来トカエフを脅かすおそれがある人物を「粛清」することである。

既に2022年1月の時点で、カザフスタン共和国国家保安委員会議長であったカリム・マシモフ<sup>1</sup>とその次官たちが逮捕されており、裁判は2023年の前半に非公開で行われることになっている。国家反逆罪とクーデター未遂の容疑がかけられているからだ。同年1月にはまた、ナザルバエフ初代大統領の甥で、国家保安委員会副議長であったサマト・アビシュ<sup>2</sup>も解任された。同人は現在、証人として扱われているが、カザフスタンからの出国は差し止められている。カリム・マシモフ元国家保安委員会議長のいとこであるヌラン・マシモフは、パヴロダル州警察庁長官を解任され、その後逮捕された。

また、1月の事件後、ダリガ・ナザルバエヴァ<sup>3</sup>（初代大統領の長女）の内縁の夫であったカイラト・シャリプバエフ<sup>4</sup>は「カザクガス」<sup>5</sup>（国営ガス会社）の会長職を辞し、ダリガ・ナ

---

<sup>1</sup> MASIMOV, Karim Kazhimkanovich. 1965年、ツェリノグラード市（現アスタナ）生。モスクワ民族友好大学、北京言語大学、ウハン法科大学、カザフ国立経済大学卒業、経済学博士。カザフスタン共和国運輸・通信大臣、経済・予算計画大臣、副首相を経て、2007年1月～2012年9月、および2014年4月～2016年9月の2度にわたり首相を務める。2016年9月以来、国家保安委員会議長の座にあった。ナザルバエフ初代大統領の有力な後継者と見做されていた一人。

<sup>2</sup> ABISH, Samat Satybaldyuly. 1978年、アルマトィ州生。ナザルバエフ初代大統領の末弟サティバルディ・ナザルバエフの息子で、大統領後継者候補の一人と見られていた。2008年10月～2010年1月司法省特命執行官。2013年3月国家保安委員会副議長に就任、2022年1月同第一副議長を解任される。

<sup>3</sup> NAZARBAYEVA, Dariga Nursultanovna. 1963年、カラガンダ州テミルタウ生、ナザルバエフ大統領の長女。政治学博士。95年より国営テレビ・ラジオ機構（のち公社）「ハバル」社長を務めるなど、メディアへの強い影響力を誇り、また2004～2007年マジリス議員。政党「アサル」の党首であったが、同党は2006年、親大統領政党「オタン」（現ヌル・オタン）に吸収された。2012年初の選挙でマジリス議員に復帰、2014年4月、副議長に就任。2015年9月カザフスタン共和国副首相（社会問題担当）に就任、2016年9月の上院議員就任まで務める、2019年3月～2020年5月カザフスタン共和国上院（セナト）議長。離婚した夫・アリエフ（2015年2月死去）との間に二男一女。

<sup>4</sup> SHARIPBAYEV Kairat Kamataevich. 1963年生。「カズトランスガス」、「インテルガス・セントラルアジア」、「カザフスタン国営鉄道」等、基幹分野の国営企業でキャリアアップし、2015年末より国営「カズトランスガス」取締役会会長、2020年11月、国営石油・ガスホールディング「カズムナイガス」から分離独立、改名した「カザフガス」の社長に就任。2016年8月よりカズムナイガスのガス輸送・マーケティング担当副会長も務めていた。

<sup>5</sup> 前の脚注の通り、国内幹線ガスパイプラインの独占オペレーター「カズトランスガス」を2021年12月に改名して作られた企業。同社のカズムナイガスからの分離独立は、ダリガ夫妻が最大の収益部門を手中に収めることを狙ったものと理解されている。カザクガス設立の経緯については、令和2年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2021年3月、P2）に詳しい。

ザルバエヴァ本人は下院における議席を失った。アリヤ・ナザルバエヴァ（ナザルバエフの三女）の夫ディマシュ・ドサノフも「カズトランスオイル」代表としての権限を任期満了前に失った。その少し後、同じく初代大統領の娘婿であるチムール・クリバエフ<sup>6</sup>は、国家企業家会議所「アタメケン」総裁の地位を辞した。ただし、石油ガス・電力部門協会「カズエナジー」会長のポストは維持している。また、ダリガ・ナザルバエヴァの親族であるベリク・イマシェフ<sup>7</sup>が、トカエフ大統領によって中央選挙管理委員会議長を解任された。下院議長のヌルラン・ニグマトゥリン<sup>8</sup>と、「ヌル・オタン」党のバウィルジャン・バイベク<sup>9</sup>第一副党首もそれぞれの地位を失った。

ナザルバエフの親族の中には、既に国外、主にドバイに潜伏している者もいる。たとえば、ナザルバエフの孫ヌラリ・アリエフ、弟ボラト・ナザルバエフ、娘たち全員と次女の夫チムール・クリバエフがドバイに居宅を持っている。このうちクリバエフは人工島「パーム・ジュメイラ」にマンションを所有する。また、ドバイの首長（アミール）でアラブ首長国連邦首相であるシャイフ・モハンメドはナザルバエフの親友である。この人物が、既にドバイに潜伏している初代大統領の親族たちの送還を阻止することもありうるだろう。

しかし、元大統領の甥カイラト・サティバルディはドバイ逃亡が間に合わずに逮捕された。彼はナザルバエフの実弟サティバルディ・ナザルバエフの息子である。2018年、カザフスタン版『フォーブス』誌は、カイラト・サティバルディを同国の最も富裕な実業家50人の1人に挙げている。その資産規模は推定1億6,300万ドル。1991年に国家保安委員会でキャリアをスタートさせ、35歳で将軍に昇格した。その後、アスタナ市副アキム（副市長）（1998～2000年）、「カザフオイル」副社長（2000～2003年）、「カザフスタン・テミル・ジョリ（カザフスタン鉄道）」第一副社長（2005～2006年）を歴任。2010年から2015年まで、叔父であるナザル

---

<sup>6</sup> KULIBAYEV, Timur Askarovich. 1966年、アルマトィ生。モスクワ国立大学経済学部卒、ナザルバエフ大統領の次女ディナラの夫で実業家。特に石油・ガス産業に極めて強い影響力を持ち、2011年6月から2022年初まで、ロシアの「ガズプロム」取締役を務めていた。国内では石油・ガス分野を含む主な国営企業の総裁、副総裁、会長等を歴任した後、2011年4月に国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁に就任したが、2011年12月のジャナオゼニ事件（カザフ南西部の石油生産都市で起きた暴動）の責を負って辞任。しかしその後も、自身のビジネスや文中の石油ガス・電力部門協会「カズエナジー」会長の座などを通じ、石油・ガス産業に対する支配的影響力を維持した。ナザルバエフ大統領の後継者の最有力候補の一人と見做されていた。

<sup>7</sup> IMASHEV, Berik Mazhitovich. 1960年、アルマ・アタ生。ロモノソフ記念モスクワ国立大学卒業、法学専攻。2008年～2012年上院議員（大統領任命）、2012年1月～2016年9月、アフメトフ首相およびマシモフ首相の下で司法相。2016年9月より中央選挙管理委員会議長を務めていた。娘のアイダ・イマシェヴァが、ダリガ・ナザルバエヴァの長男ヌラリ・アリエフの妻。

<sup>8</sup> NIGMATULIN, Nurlan Zairullayevich. 1962年、カラガンダ生。カラガンダ工科大学卒、政治学博士。カラガンダ州政府、コムソモール等でキャリアアップの後、1999～2002年アスタナ市副知事。2002年7月～2004年運輸・通信省次官、2006年2009年カラガンダ州知事等。親大統領政党「ヌル・オタン」に所属（2009年～2012年副党首）、2014年4月～2016年6月大統領府長官を挟んで2012年1月～2014年4月と、2016年6月以降の2度にわたり下院（マリジス）議長を務める。初代大統領の側近として知られる。

<sup>9</sup> BAIBEK, Bauyrzhan Kydyraliuly. 1974年アルマトィ市生。大統領プログラム「Bolashak」奨学生としてドイツ・リュベク市留学の後、中央アジア大学卒。外交官として在駐ドイツ大使館等に努めた後、大統領府勤務。2009年8月～2013年1月大統領府副長官。2013年1月～2015年8月ヌル・オタン第一副党首。2015年8月～2019年6月アルマトィ市長。2019年6月、再びヌル・オタン第一副党首に就任したが、2022年2月、トカエフ大統領の同党党首就任に伴い、辞任。

バエフが率いるヌル・オタン党の幹事長を務めた。2015年、「Kaspi.kzホールディングス」を設立し、株式の90%を保有。その後、持ち株比率を下げて、公式情報によれば3年前に全株式を売却したとのことである。カイラト・サティバルディが保有するカザフスタン国内の資本の管理は、外国のオフショア企業を通じて行われていた。サティバルディはカザフスタンの国営通信企業「カザフテレコム」の24%以上を保有するオフショア企業「Skyline Investment Company S.A.」の唯一の設立発起人でもある。同社の総資産は2億6,600万ドルを超える。

近年、サティバルディはしばしばイスラム教の一派を信奉するグループの中にいるところを目撃されている。興味深いのは、2022年2月初め、英国議会において、「国民から盗んだ金で財をなした」「罰せられるべき」カザフスタンの腐敗したオリガルヒ28人に対する制裁の問題が議論されたとき、そのリストにカイラト・サティバルディも含まれていたことである。サティバルディ逮捕の理由は、公的にはカザフテレコム内部の横領事件への関与である。汚職対策局は、サティバルディと関係のある企業がカザフテレコムに代理店業務を提供し、調査によれば、それによって推定70億テンゲの損害が積みあがっているとのことである。

一方、同様に注目されるのは、汚職対策局の声明の中でカイラト・サティバルディが「国家の安全保障を害した」旨も述べられていることである。これが意味するのは、彼の逮捕の主たる理由の一つが1月の騒乱との関わりであった可能性があり、この事件にサティバルディの配下の者たちが関与していたことが考えられるということだ。もしそうなら、クーデターと政権奪取を企てたとの容疑で先に逮捕されているカリム・マシモフ国家保安委員会議長について、同氏が単独で行動したはずはなく、ナザルバエフ・ファミリーの一部から支援を受けていた、との仮説が裏付けられることになる。

指摘しておくべきは、ナザルバエフ初代大統領の近親者が逮捕されたのは、これが初めてだということだ。結果的に、サティバルディは逮捕後、カザフテレコムの株式の28.8%を無償で国に譲渡することにした。これは、同氏の会社であるSkyline Investment Company S.A.と「Alatau Capital Investment」が保有していたものである。

また、元大統領の実弟ボラト・ナザルバエフについても、企業乗っ取りに関連した刑事事件が提起されている。さらに、その元夫人マイラ・クルマンガリエヴァに対しても同様の刑事告発がなされている。2022年7月14日、アルマトィでとある乗っ取りグループの企業奪取計画が阻止されたが、このグループがボラト・ナザルバエフと関係している可能性があるという。1月の騒乱後、ボラト・ナザルバエフは、カザフスタンと中国の間の大量密輸や、カザフスタン最大の卸売市場の1つ「アルティン・オルダ」に対する支配についても追及されている。この市場では毎日数十万ドルの闇収益があり、それがボラト・ナザルバエフに渡っていたと見られている。カザフスタン財務省は、2022年5月にこの市場の不正を明らかにしたが、その元トップであるボラト・ナザルバエフが金融犯罪で国際指名手配されたことが知

られるようになったのは、やっと2023年1月になってからであった。

2023年2月初めには、同氏の子会社が所有者となっていた土地、すなわちマンギスタウ州の23万9,000haとジャンプイル州の6万haが国家に返還された。これより前には、検事総局との協力により、59カ所の土地、計244haが疑わしい経過を経てボラト・ナザルバエフの所有物となっていたことが明らかになっている。2022年9月1日、カシム＝ジョマルト・トカエフ大統領は国民に向けた教書演説の中で、未使用状態となっているか、または法律に違反して譲渡された1,000万haの土地について、2023年末までに具体的な決定を下すよう政府および地方首長（アキム）たちに指示を出した。

さらに、実業家カイラト・ボランバエフも逮捕された。この人物の娘はかつてナザルバエフ初代大統領の孫と婚姻関係にあった。カイラト・ボランバエフの娘であるアリマがダリガ・ナザルバエヴァの次男アイスルタン・ナザルバエフと結婚したのは2013年である（アイスルタンは2020年8月にロンドンで死去）。カイラト・ボランバエフ自身は、2016年からカザフスタンにおける最富裕層の仲間入りを果たしている。カザフスタン版『フォーブス』誌が推定したカイラト・ボランバエフの資産規模は5億9,000万ドルである。

ナザルバエフ・ファミリーの一員として、カイラト・ボランバエフは有用鉱物採掘からファストフード・チェーンの展開にいたるまで、様々な事業分野のカザフスタン企業30社近くと直接つながっていた。マクドナルドのフランチャイジーもその1つであったが、同氏の逮捕とウクライナ戦争勃発ののちは、マクドナルドもまたロシアからの仕入れが困難になり、カザフスタンから一時的に撤退することになった。

カイラト・ボランバエフは、カザフスタンの準国営セクターにおいて極めて多額の資金を横領したとして告発された。汚職対策局側からの疑惑は、石油・ガス産業に関連したもので、同氏は長きにわたりチムール・クリバエフの最側近の1人であったため、その疑いは一層深い。ちなみに、カイラト・サティバルディが逮捕されたのも、ドバイに向かう飛行機の機中においてであり、逮捕後、カイラト・サティバルディはアルマトイ市内の駐車場を支配する企業における持分をやはり国家に引き渡している。

前大統領の長女ダリガ・ナザルバエヴァとその夫カイラト・シャリプバエフも、カシャガン鉱床を原料調達先とするガス精製プラントを建設中だった「GPC Investment」を国家に引き渡した。これがトカエフ大統領主導で行われたことは明らかである。1月の事件を受けて初代大統領の立場が弱まって以来、トカエフはナザルバエフに最も近かった側近と親族に圧力をかけ始めたが、その際、おそらくは初代大統領自身も親族たちに資産の一部を返還するよう、合図を送ったものであろう。まして、カイラト・シャリプバエフが会長を務めていた国営企業カザクガスでは、巨額の財務不正が発覚していた。カザクガスはガスの幹線パイプラインと配給ネットワークの全てを集中的に管理し、国際トランジット輸送を掌握するとと



もに国内外の市場におけるガス販売を手がけ、さらにパイプラインとガス貯蔵施設の設計、資金調達、建設、運営も行う最重要の国営企業の一つである。2022年3月、カスィム＝ジョマルト・トカエフ大統領が、同社の全面的な財務監査を要請したことにより、不正が発覚した。政権側は、カイラト・シャリプバエフが不正に着服した資金22億ドルを自主的に引き渡すことで合意にこぎつけようと試みている。

注目すべきは、前大統領の娘婿チムール・クリバエフも、中国の「中国石油天然気集団(CNPC)」が支配する石油・石油製品大手トレーダー「ペトロサン」の株式49%を国営エネルギー会社に譲渡したことだ。「ペトロサン」はカザフスタン産原油を大量に買い付けてこれを精製している。チムールとディナラのクリバエフ夫妻が支配権を持つ持株会社「アルメックス」は、「ハリクバンク」の株式を18.52%まで売却する用意があるとのことだ。2023年1月1日現在、「アルメックス」は「ハリクバンク」の株式の56.39%を保有しており、さらに23.13%が「The Bank of New York」によって保有されている。どうやら、チムール・クリバエフとその夫人である初代大統領の娘は、カザフスタンにおける自らの資産の処分にとりかかっているようである。

「カザフスタン開発銀行」がチムール・クリバエフの関与するプロジェクト2件を融資先候補一覧から外したことも注目される。たとえば、有限責任会社「アルメックス・ペトロケミカル」はテレフタル酸およびポリエチレンテレフタレートの製造工場を、有限責任会社「QAZSUGAR Co」はテンサイの加工工場を建設する予定であった。また、「カザフスタン開発銀行」は、「Medeo Park Hotel」と「Butakovka Wellness & SPA」も検討対象から除外した。これらはカイラト・ボランバエフが建設中だったものである。

とはいえ、今のところ、チムール・クリバエフはカザフスタンにおける自身の企業から多額の配当金を受け取り続けている。たとえば、「カスピネフチ」は親会社である「Joint Resources」に109億テングの配当金を支払ったが、この「カスピネフチ」の株式は「Joint Resources」経由で100%チムール・クリバエフが掌握している。「カスピネフチ」は、アイランコル鉱床における原油の探鉱、採掘、一次処理、輸送、販売を行っているアティラウ州ジリオイ地区の企業である。同社は、石油および石油製品販売のための子会社として、2019年6月に設立された有限責任会社「カスピネフチトレーディング」を保有する。「Joint Resources」は、石炭企業である株式会社「シュバルコール・プレミアム」の株式の67%も所有している。

また、株式会社「トランステレコム」の持分のナザルバエフ初代大統領の孫ヌラリ・アリーエフへの売却につき、同人に対する調査がカザフスタンで行われるとの情報もある。この取引が国家に損害を与えた可能性を検証するべきであるとの提案がなされている。また、経済的非独占化委員会では、アゼルバイジャンとの間の合意事項の履行が遅れていることを理由に、カスピ海の海底を通る光ファイバー通信回線の敷設権を「トランステレコム」から剥奪

することが提案されている。

ダリガ・ナザルバエヴァとその息子ヌラリ・アリエフ（ランキング26位）は、現在も有限責任会社「ヨーロッパ・プラス・カザフスタン」を所有しており、同社を通じて有限責任会社「テレラジオカンパニー・ラジオシティ」および有限責任会社「独立テレビジョンチャンネル」（NTK）に持分を保有している。また、有限責任会社「ホールディングカンパニーDLSグループ」もダリガ・ナザルバエヴァが所有しており、同人はこの企業を通じて有限責任会社「レギオンメディア」と有限責任会社「A-Service Management」（ヌルスルタン市内の4つ星ホテル「ドゥマン」）にも持分を保有している。しかしながら、おそらくはダリガ・ナザルバエヴァも、遠からずカザフスタンにおける自らのビジネスと決別せざるを得ないであろう。

初代大統領の末娘アリヤ・ナザルバエヴァが支配権を持っていた「グリーンテクノロジー&投資プロジェクト国際センター」の株式も国家に返還されることとなった。これによって同センターの株式は100%国有となり、センターはカザフスタン共和国環境・天然資源省の管理下に置かれることになる。

一方、初代大統領の夫人サラ・ナザルバエヴァは、女性および家族・人口政策国家委員会のメンバーを外れた。これより前には、かつてサラ・ナザルバエヴァの勧告によって導入された「自己認識」という科目が教育カリキュラムから削除されている。また、初代大統領の弟の息子エルボル・ナザルバエフは、汚職対策局のある部局の副部長職から解任された。

初代大統領の側近であった人々も影響力を失いつつある。たとえば、元上院議員のエルラン・ニグマトゥリンは製パン事業から最終的に撤退した。注目すべきなのは、同人が長年にわたってナザルバエフの最も近い側近の1人であったヌルラン・ニグマトゥリン前下院議長の実弟だということだ。ヌルラン・ニグマトゥリンは、1月の事件後にトカエフ大統領がエリート層の粛清を始めた時点で、下院議長のポストを失っている。

さらに、カザフスタンでは、マスリハト（地方議会）議員で実業家のカイラト・クダイベルゲンが、1月の大衆騒乱の采配と関与の容疑を受けて拘束されている。同人はまた、アルマトイにおいて1月の事件に積極的に関与したアルマン・ジュマゲルディエフ（「ワイルド・アルマン」として知られる犯罪界の大物）とのつながりでも告発されている。ワイルド・アルマン自身も2022年1月の段階で逮捕されており、元国家保安委員会議長カリム・マシモフとのつながりが疑われている。もっとも、カイラト・クダイベルゲンの逮捕については、上記とは異なる理由があったことも考えられる。この人物はカザフスタン政財界のさまざまなエリートたちともビジネスをしており、そういった人々の醜聞情報の収集が図られた可能性もあるからだ。

2022年6月、トカエフ大統領の大統領令により、不法に持ち出された資金をカザフスタンに戻すための総合的な作業を行う省庁間委員会が設置された。検事総局のデータによれば、

2022年、政府は12億ドル相当の資産の返還に成功した。たとえば、カイラト・サティバルディ、グリナラ・サティバルディ、カイラト・ボランバエフに対する刑事事件の捜査の過程で4億8,090万ドルが国に返還された。ここには、これらの者たちがルクセンブルグからカザフスタンに自主的に返還した1億7,000万ドル超が含まれる。また、株式会社「カズムナイガス」におけるカイラト・ボランバエフの横領事件の捜査でも、約2,360万ドルが返還された。そのほか、国家保安委員会の元幹部および職員の事件では、香港およびUAEから約300万ドルがカザフスタンに返還された。ちなみに米国は、カザフスタン検事総局の代表団が米国を訪問した際に、カザフスタンから持ち出された闇資産の返還に協力する用意があることを表明している。しかしながら、国家の資金の返還と転用のプロセスは不透明なままである。

少し後の2022年11月26日、トカエフ大統領は大統領令「不法に持ち出された資産を国家に返還するための措置について」に署名した。この大統領令により、政府は関係する国家機関・組織と共同で、資産の不法持ち出しを可能にしている状況を是正し、自主的な返還を促すか、あるいは強制的に返還させることなどを目的とする規定を含む法律の草案を作成し、これを2023年3月31日までに共和国議会下院に提出しなければならないこととなった。たとえば、相応の権限を有する国家機関が有する情報の分析結果に基づいて、資産に関する特別申告書の提出が義務付けられる人々の限定的なリストが作成される予定である。資産の所有者がその出所を立証することができない場合には、不当に取得されたものと見なされ、国庫への没収の対象とされる。

カザフスタン財務省はすでに欧州連合、トルコ、UAEに対して、これらの国の関税領域入域時に外国通貨の現金を申告したカザフスタン居住者（自然人約340人）に関する情報の提供を求める照会状を送付済みである。とはいえ、やはり、闇資金が国内に戻るか戻らないかは、エリート層内部で行われる取引の結果次第ということが考えられる。このことは、長い間初代大統領の側近の一員だった後にトカエフ現大統領との間で合意形成に成功した一部の有力なオリガルヒたちについても言える。たとえば、目を引く事例として、アレクサンドル・マシケビッチ、パトフ・ショディエフ、シュフラト・イブラギモフ（故アリジャン・イブラギモフの息子）といった「ユーラシア・グループ」の人々が、長い不在の後に再び公の場に姿を現したことがある。とはいえ、トカエフにとって彼らをすぐに排除することは今のところ望ましくない。というのも、これらの人々（および他の多くのオリガルヒたち）は何千もの人々が就労する部門全体を支配しており、現大統領にとっては、これらの事業体が事業を継続し、彼らの会社が人々に給与を支払い、税金を納付すること、それによって工業地帯における社会的安定を維持することが重要であるためだ。しかしその一方で、今後、大統領はこれらのオリガルヒたちに一定の圧力をかけていくことになるだろう。たとえば、目を引いた事例として、2022年末にカザフスタン検事総局が、150億テング以上の債務の再構築に関して

元銀行家オリフジャン・シャディエフがカザフスタン中央銀行からとりつけた和解協定の取り消しに乗り出した件がある。2018年に『フォーブス』誌が推定したオリフジャン・シャディエフの資産規模は1億7,700万ドルであった。この人物は、鉱業会社「Eurasian Resources Group」、「ユーラシア銀行」、保険会社「ユーラシア」および「ユーラシア産業会社」の共同所有者であるファタフ・ショディエフの息子である。このオリガルヒグループは、長年にわたってナザルバエフと親密な関係にあった。2017年、当時すでに不採算状態にあったオリフジャン・シャディエフの「キャピタルバンク・カザフスタン」は、財政健全化を目的として、所有者の保証付きで、中央銀行から総額265億テンゲの優遇貸付を受けた。2019年には、「キャピタルバンク・カザフスタン」が損失を出し続けるなか、オリフジャン・シャディエフは赤字経営に陥っていた「アジアクレジットバンク」を買収した。2020年、両金融機関はそろって中央銀行に救済措置の申請を行い、2021年にライセンスを喪失した。ライセンス取り消し日時点で「キャピタルバンク・カザフスタン」が中央銀行に対して負っていた負債は元本だけで126億テンゲであった。2022年12月時点でも、オリフジャン・シャディエフは中央銀行に対し、利息を除き110億テンゲの負債を負ったままである。「キャピタルバンク・カザフスタン」のライセンス取り消し後、中央銀行は元本残高、報酬その他の費用を含む157億5,000万テンゲの回収を求めてオリフジャン・シャディエフを提訴。その後、この元銀行家と中央銀行は和解協定を結んだ。その内容は、2024年12月までに5回に分けて債務を返済する、オリフジャン・シャディエフは債務全額について財産を担保にするというものである。しかしながら、2022年、検察庁の介入後にカザフスタン最高裁判所はこの和解協定を取り消し、オリフジャン・シャディエフに対して150億テンゲを超える借入金を中央銀行に返済することを命じた。

こうしたことの一方で、スイスの最大手銀行「クレディ・スイス」の銀行口座データが流出し、トカエフ自身の親族（一部の情報によれば、「元」家族）によるオフショア口座の保有が明らかになった。「クレディ・スイス」から流出したデータによれば、1998年、このスイスの銀行に、トカエフ夫人ナジェジダと当時ジュネーヴの高額な寄宿学校に在学していた14歳の息子チムールのための口座が開設されたのだという。当該口座が存続していた間にどれだけの金額がそこを通過したかは不明である。リーク情報によれば、2005年に最も大きな数字として150万スイスフラン（およそ100万ドル）が記録されているとのことだ。この口座が閉鎖された後の2012年、トカエフ夫妻は英領ヴァージン諸島にオフショア会社を設立し、この会社がスイスに独自の口座を持つようになった。当該のオフショア会社とは、トカエフの元夫人が所有していた「Wishing Well Group Inc」とチムール・トカエフが所有していた「Wisdom Invest & Finance Inc」である。これらの会社の事業として唯一の既知のものは、英国に所在する企業「Edelweiss Resources LLP」の所有だけであるようだ。これらのオフショア会社は、

2014年のある時点で資産額500万ドルに達していた「Edelweiss Resources LLP」を支配するためのものであった。元夫人と息子はまた、さまざまな時期にモスクワとジュネーヴに少なくとも770万ドル相当の不動産を取得していた。当時トカエフは政府高官の地位にあり、息子のチムールは石油会社の共同オーナーとして実業に従事していた。

「The Bureau of Investigative Journalism (TBIJ)」の報告書が明らかにしたところによれば、ナザルバエフ前大統領は、英国籍の持株会社「Jusan Technologies」を用いて、2020～2021年にかけて80億ドル近い資産（米国債、カザフスタン国債、キルギス国債、現金30億ドル以上など）の保有と管理を行っていたとのことである。TBIJの情報によれば、ヌルスルタン・ナザルバエフ財団を含む3つのファンドが、2020年に設立された持株会社「Jusan Technologies」の支配権を持ち、この企業自体はカザフスタンの権力者たちとアラブ首長国連邦の支配層が関与する企業が所有していた。この持株会社の資産には、カザフスタンを中心にルクセンブルク、英国、UAE、米国などに所在する銀行、通信会社、小売企業が含まれていた。「Jusan Technologies」の中でも最も価値のある事業は、カザフスタンの銀行の1つである「First Heartland Jusan Bank」であった。この銀行の副頭取で、2015年まで副首相兼ナザルバエフ大統領補佐官だったエルボル・オルインバエフが「Jusan Technologies」の取締役で、同社の4.6%の持分を保有していた。また、ガリムジャン・エセノフが「First Heartland Jusan Bank」の20%を保有していた。彼ら以外にも、たとえばUAEの建国者にして初代大統領の息子であるシェイク・タフヌン・ビン・ザイード・アール・ナヒヤーンも「Jusan Technologies」の持分所有者の1人であった。しかし、2021年末に「Jusan Technologies」のオーナーが交替した。新たなオーナーとなったのは米国の非営利団体「Jusan Holding」である。この組織はやはり非営利団体の「NU Generation Foundation」に属する。しかしながら、「NU Generation Foundation」のトップは、ヌルスルタン・ナザルバエフ財団の代表者アスラン・サリンジポフであった。サリンジポフは2013年から2016年まで、カザフスタンの教育科学大臣を務めていた。

ヌルスルタン・ナザルバエフ前大統領も、2022年にすべてのポストを失っている。まず、カザフスタン民族会議と安全保障会議の終身議長職が取り消された。その後、トカエフ大統領が憲法評議会に替えて憲法裁判所を創設したため、憲法評議会における役職も喪失した。トカエフ大統領は自身の人気上昇をねらって、ヌルスルタン市を旧名のアスタナ市に戻すことも決定した。もっとも、2019年に首都を大統領の名前に変える提案を行ったのはトカエフ自身だったのだが。2023年1月12日には、ヌルスルタン・ナザルバエフは、2019年から保持していた名誉上院議員の地位も剥奪された。しかし最も重要なのは、2023年1月11日にカザフスタン憲法裁判所が法律「カザフスタン共和国初代大統領エルバシィについて」を失効と認定したことである。そして、2023年1月13日、両院合同会議がこれを法制化するための法律を採択した。

カザフスタン共和国の憲法的法律「カザフスタン共和国初代大統領エルバシィについて」は、ナザルバエフ元大統領の訴追免除を保証し、同居する家族に対しても同様の保証を定めていた。初代大統領に関するこの法律の廃止は、ナザルバエフおよび同居家族に対する財政上の保証の廃止をも意味している。たとえば、この法律では、カザフスタン共和国初代大統領とその同居家族が私的に所有する財産、および初代大統領が設立した法人の財産にはいかなる制限も課すことができないことになっていた。また、ナザルバエフとその同居家族の銀行口座についてはその機密保持と不可侵が保証されていた。しかしこの法律の廃止により、これらの保証もすべて無効となった。現在、ナザルバエフに残されているのはカザフスタン共和国元大統領の地位のみである。採択された法律「カザフスタン共和国憲法的法律『カザフスタン共和国初代大統領エルバシィについて』の失効認定について」は遡及力を持たないため、元大統領は、国家反逆罪を犯していた場合をのぞき、共和国大統領たる権限の行使に関連して行った行為に対しては責任を問われない。元大統領の生活保障、治療、世話、警備は国費で行われる。ちなみに、法律「カザフスタン共和国初代大統領エルバシィについて」の取り消し後に、ナザルバエフは国家予算によって心臓病の治療および診断の処置を受けている。正式には、この処置は2022年の時点で計画されていたものであった。

とはいえ、多くの反対派活動家たちは、国外に持ち出された資金の返還のために最近設立された「Elge qaitaru」基金の枠内において「経済的清算」を実施すること、さらに1993年12月13日（議会の解散が最初に行われた日）から2022年1月5日までの期間、ナザルバエフによって権力が篡奪されていたという事実を具体的に認める法案を起草することを提案している。しかし、トカエフがこれらすべての捜査を開始する公算は2つの理由から低いと考えられる。第一に、このような前例を作れば、自身が大統領ポストを退いた後にも同様の捜査が行われるのではないかという危惧がある。第二に、2022年1月の事件以後、ナザルバエフにはロシアのプーチン大統領の側から一定の安全保障が与えられている。トカエフはこの保証を反古にすることは望んでいない。

## 2. 政治情勢

トカエフ大統領は、「民主主義的改革」と「新しいカザフスタン」の創設というスローガンのもと、2022年、さまざまな政治的プロジェクトの立ち上げを通じて積極的に自身の権力基盤強化を図ってきた。トカエフは2022年3月にカザフスタン国民向けの教書演説を行い、いくつかの取り組みを発表した。当初、この演説は2022年9月に行われる予定であったが、1月の事件を受けて時期が早められた。社会に抜本的な改革を求める機運が高く、国民の不満も依然としてかなり大きいままだったからだ。ここでの前向きな進展と言ってよいのは、大統領、地方首長、さらに中央選挙管理委員会のメンバーも、特定の政党への所属が法的に禁じられたことだ。そのほかのプラスの変化として、大統領の親族が国家公務や準国家的組織における高位の要職に就くことができなくなったことがある。また、新憲法制定後の超大統領制の形成が始まった1995年にナザルバエフ初代大統領によって廃止された憲法裁判所を復活させる決定がなされたことも、好ましい傾向である。とはいえ、時を同じくして、今度は議会そのものの形成に、政党名簿式（比例代表制）の他に、議席の30%までを一人区を勝ち抜いた自薦候補者が獲得するという、いわゆる多数代表制も取り入れられることになった。指摘しておくべきであるが、カザフスタンでは過去にもこのような多数代表制と比例代表制が並立する議会選挙制度が存在していたことがある。

このようなわけで、トカエフが解決を試みた問題は大きく言って2つある。まず、トカエフには、国民の目から見た改革者としての自分の評価を維持する必要がある。というのも、1月の事件では政治的変革を要求する声も高かったことを忘れていないからだ。しかしながら、こうしたことはすべて政治技術的レトリックにすぎない。というのも、発表されたすべての改革を現実のものにすると言っても、それらの実行に必要な改革派のチームをトカエフは持っていないからだ。その一方で、トカエフには自身の政治的プロジェクトを通じて、ナザルバエフ初代大統領を含むエリート層内部の反対勢力を無力化したいとの考えもあった。ナザルバエフ自身は1月の事件後、逮捕されたカリム・マシモフ国家保安委員会議長を裏切り者と呼び、有罪が証明された者は自らの親族であっても擁護しないと述べた。

しかしながら、権威主義体制のもとにあっては、いかなる国家元首も権力を失った側のエリートたちからの復讐を恐れるものだ。それゆえ、2022年を通じてトカエフとその側近たちは、政治システムとオリガルヒ経済の変革を妨害しようとする親ナザルバエフ勢力側からの復讐の試みを絶えず話題にのぼらせてきた。とはいえ、これらは政治技術的情報工作以上のものではない。

この点で興味深いのが、ロシアのライターであるレオニード・ムレチンがカザフスタンの1月事件について執筆した本の刊行である。ここでは、マシモフ元国家保安委員会議長議長

に対する秘密裁判に依拠して、またトカエフ大統領自身のものとされる言葉に基づいて、1月騒乱事件へのナザルバエフ元大統領の関与の可能性が語られている。この本は、1月事件の1周年間近の時期にカザフスタン当局から特別に発注されたもので、事件に関する公式の見解を公衆に示し、トカエフの行動のすべて、たとえば2万人のテロリストと無法者が襲撃したという（後に事実無根と判明）虚偽の供述、警告なしでの発砲を許可する命令とそれが引き起こした238人（大半が非武装の民間人）の死亡などを正当化するためのものである。しかしながら、この本の主たる目的の1つは、1月の事件をめぐる新たな政治的神話とそこを舞台とする救国の英雄としてのトカエフ像の形成だけでなく、初代大統領の権威失墜プロセスの始動というところにあった。

同時に、トカエフ自身がとった行動は、ナザルバエフが作り上げた権威主義体制に本格的な変更を加えるつもりはないことを示すものであった。というのは、トカエフの国家運営術はそうした体制においてのみ有効なものだからだ。このことを如実に示したのが、カザフスタン共和国憲法における33の条項に50カ所以上の変更を加えた国民投票である。この国民投票は2022年6月5日に行われ、公式発表によれば（現実は違うかもしれないが）、投票率は68.05%。カザフスタン憲法の改正を支持したのは投票した者の77.18%で、反対票を投じたのは18.66%であった。この結果はトカエフ大統領にとって十分に都合のよいものであった。トカエフは、憲法改正の発議を通じていくつかの目標を一気に達成したいとの思惑を持っていた。

その第一は、ナザルバエフ初代大統領に追加的な政治的特権、たとえば大統領選挙への参加回数を無制限とするなどの特典を与えていた憲法の条項を削除することである。第二に、トカエフにとって憲法改正は、政治的変革を要求する声もあった1月の事件後における国内の政治的緊張と抗議の機運を鎮静化するためにも必要であった。憲法改正自体は大統領権限の縮小をもたらしたわけではなく、大統領は依然として三権のすべてを掌握し続ける。第三に、政治技術的観点から言って、憲法改正のための国民投票は2022年11月20日の前倒し大統領選挙のリハーサルでもあった。国民投票の組織的な部分は、政権側からすれば実際には改正の是非に対する投票ではなく、大統領への信認を問うものであったはずである。急いで準備された今回の国民投票では、国民の多くには改正案を詳細に検討し、理解する時間などなかったのだからなおさらである。

改正案そのものも、そのほとんどは国民全般が幅広く議論することもなく、また一部の専門家たちからすでに出されていた意見や要望を配慮することもなしに採択された。たとえば、アキム（地方首長）の公選制導入案、あるいは上院を廃止して議会を一院制とする案などである。しかしながら、アキムの任命権は見かけ上はマスリハト（地方議会）が選出するが、候補者2名は大統領自身が推薦するというやり方で、結局は大統領のもとにとどまった。



上院も廃止されなかった。これはおそらく2つの理由からであろう。第一に、上院はナザルバエフが大統領の権力を守るための手段の1つとして設置したものである。たとえば、大統領弾劾の場合、二院制のもとではその実現ははるかに困難だ。仮に下院（マジリス）議員の3分の1の賛成で弾劾を発議でき、下院の過半数がこれを支持したとしても、弾劾のための根拠の有無を決めるだけのために上院が調査を行う必要がある。しかし、根拠ありと決定されても、弾劾には上院議員の過半数の賛成票が必要となる。第二に、今回の憲法改正案では、上院は大統領による「(前略) 憲法裁判所長官、中央銀行総裁、最高司法評議会議長、検事総長、共和国国家保安委員会議長」の任命に同意を与えることになっている。これらはいずれも重要な地位だが、ここでもやはり、人事における大統領権力の優越が維持されている。

2023年1月14日には上院議員選挙が実施された。とはいえ、カザフスタンの上院議員選挙は直接選挙ではない。候補者は州および共和国直轄市の議員の中から推薦され、選出される。上院の議席数は50。2022年の憲法改正により、上院議員のうちの10名はカザフスタン大統領によって任命（うち5名はカザフスタン人民大会の推薦に基づく）され、40名は州、共和国直轄市および首都からそれぞれ2名が選出される。任期は6年。ただし、選出された上院議員の半数は3年ごと改選される。1月の選挙の結果、20人が上院議員となった。いずれも一般国民にはあまりなじみのない人々であるが、この特徴は上院というものが設置されて以来続いているものだ。憲法上、大統領に次ぐ地位である上院議長については、2020年5月当時から上院議長であったマウレン・アシンバエフが再選された。この再選は、特に2022年1月の事件後から、アシンバエフがトカエフ大統領の信を得ている勢力の一員であることを物語っている。

1995年にナザルバエフが過度の独立性を理由に廃止した憲法裁判所の復活の方は、次の点が期待外れであった。すなわち、今回の憲法改正では、憲法裁判所長官が上院の同意のもとに大統領によって任命されるだけでなく、副長官も、憲法裁判所判事の中から憲法裁判所長官の推薦によって大統領が任命することとなった。おまけに憲法裁判所の判事4人も大統領が任命する。憲法裁判所長官は憲法裁判所の判事たち自身が選出し、さらにそれらの判事たちは、国内の法曹界が推薦する候補者の中から一院制議会が選出する、ということにすれば十分合理的であるというのに。

同じことが中央選挙管理委員会についても言える。カザフスタンの中央選挙管理委員会は大統領の積極的な関与のもとに形成される。つまり、大統領が委員長だけでなく委員2名も任命するのである。

憲法第6条第3項の改正にも問題がある。今回の改正により、土地、その地下(資源)、水、動植物界、その他の天然資源は国民に帰属し、国家が国民を代表してこれらを管理するとされた。しかしながら第一に、遅かれ早かれ国民には天然資源の利用から得られる配当を国家

基金から受け取る権利があるという要求が生じるだろう。第二に、「国民の利益」擁護のためとして常に憲法のこの改正条項を持ち出すような政治家が権力の座につくようなことがあれば、この条項がいろいろな鉱床を国有化する根拠となるかもしれない。

おそらくは、まさにこの国民投票を受けて大統領とその側近たちは、大統領選挙と議会選挙を前倒し実施するために十分な人気を得たと考えたのであろう。というのは、2024年まで、あるいは2025年までには、政治的・社会経済的な状況が制御不能に陥ることもありうるからだ。6月の憲法改正事項自体の中に、大統領任期7年制の導入に関する項目がなかったことも、この見立てを裏付けている。しかしながら、大統領任期の問題、そして2022年11月20日の前倒し大統領選挙の構想そのものは、現大統領のトカエフが9月のカザフスタン国民に向けた教書演説の中で発表した。

大統領選挙前倒し実施の決定には3つ理由があった。第一に、国内の社会経済情勢が悪化して、2024年（本来選挙が行われるはずだった年）には今より状況が悪くなっていることがありうるという政権側の懸念。第二に、2024年までにより強力な野党や新しい人望ある野党政治家が出現するのではないかという同じく政権側の危惧。つまり、現在であればカザフスタンには野党、運動体、指導者など政権側にとっての強力な競争相手は存在しない。さらに第三に、大統領とその側近が同様に危惧したのは、2024年までにナザルバエフ初代大統領に最も近かった何らかの勢力が活発化し、その資金力と政権内部にいる自分たち側の人々を利用して、選挙の際に政権を奪取しようと試みる可能性である。このようなわけで、前倒し大統領選挙の最大の課題は、現在の国家元首が新たな大統領任期7年を早く獲得できるようにするという1点にのみあったのである。

ナザルバエフ時代に導入され現在も存在する大統領候補者のフィルターの1つとして、カザフスタンの大統領候補者は国家公務または選挙で選ばれる公職での経験が5年以上でなければならないというものがある。また、自薦の候補者は認められない。こうした規定のせいで大統領候補者になれる者の数は大幅に減ってしまう。しかしながら、いずれにせよ、このような条件と限られた選挙準備期間の中であって、トカエフは1人の有力なライバルも持たなかった。選挙に挑んだのは6人。①現職のカシム＝ジョマルト・トカエフ（社会・政治勢力人民連合推薦）、②ヌルラン・アウエスバエフ（全国社会民主党、OSDP）、③メイラム・カジケン（カザフスタン労働組合共同体全国連合「アマナト」）、④ジグリ・ダイラバエフ（人民民主愛国党「アウイル」）、⑤カラカト・アブデン（専門社会労働者全国連合）、⑥サルタナト・トゥルスィンベコヴァ（社会団体「カザク・アナナリーデストウルグ・ジョル」）である。

注意する必要があるのは、現大統領を除けば、これらの人々は政治家として公職にあったことは一度もなく、一般にはあまり知られていないことだ。しかし、5人の大統領候補者の主たる任務は、現職のトカエフ大統領を前倒し選挙で勝たせるために対立候補として競争の

まねごとをすることであった。野党はというと、分裂して選挙準備ができず、明確な行動戦略を立てることができなかった。そのため、ある野党は選挙ボイコットを呼びかけ、別の野党は投票に行き投票用紙の「すべての者に反対」の項目に記入することを呼びかけた。しかしこれらの行動は、誰が勝つのか予め分かりきっていた選挙の最終結果に重大な影響を与えるものとはならなかった。

前倒し大統領選挙の結果であるが、中央選挙管理委員会のデータによれば、トカエフの得票率は81.31%であった。投票率は総有権者数（1,100万人以上）の69.44%。他の候補者たちの得票率は2～3%だった。ちなみに、2019年の大統領選挙におけるトカエフの得票率は公式には70.96%、カザフスタン総有権者数に占める投票率は77.4%であった。しかしながら、大統領周辺の政治的技師たちにとって重要だったのは、2022年の前倒し選挙における大統領支持率が2019年よりも高くなること、そしてそれによって社会におけるトカエフ支持率が低下していないことを示すことであった。ここにおいてより興味深いのは、カザフスタン国民の5.8%が「すべての候補者に反対」の票を投じたことだ。つまり、最近投票用紙に取り入れられた「全員に反対」という項目がトカエフに次いで最も多くの票を集めたわけである。これはある意味で社会の中にやはり抗議の感情があるということを示している。とはいえ、野党が統一されていないこと、選挙ボイコットの呼びかけがあったことからなどにより、抗議の意思のある有権者の多くが投票に行かなかった。もしこうしたボイコットがなかったとしたら、「全員に反対」の項目がより多くの票を獲得していたかもしれない。そうはいつでも、この項目を政治的圧力の道具として利用することを政権が許すとは思われない。選挙プロセスは政権の手によって現在も厳しく管理されているからだ。こうした中で、権力側は逆に「全員に反対」の項目を自分たちに有利に利用しようと試みたとさえ言える。一方では、この項目が得票率で2位につけたことは、他の候補者と比較して現職大統領に対抗馬がないことを強調する効果があったはずである。そのまた一方で、「全員に反対」の5.8%という数字は、国全体の抗議ムードの低さを見せつけるために政権にとって都合のよいものでもあった。とはいえ、これは重大な危険をはらんでいる。というのも、いかなる選挙プロセスにもある重要な要素、すなわち国内の抗議のレベルを押し量るという要素があるからだ。しかし、これがうまく機能するのは、政治的な競争が存在し、政権与党側が野党候補者への投票数から真の社会的感情を判断することができるという条件のもとにおいてのみである。カザフスタンでは1995年以降、大統領選挙が社会における抗議のレベルを押し量るための重要な手段と見なされるものであったことは一度もない。

この選挙に対する国際社会の反応としては、欧州安全保障協力機構（OSCE）の民主制度・人権事務所（ODIHR）代表団が、暫定的結論として、カザフスタンの前倒し大統領選挙には競争性が欠如しているとの声明を発表した例がある。もっとも、同様の声明はナザルバエフ

初代大統領が実施した大統領選挙の結果に関しても発表されているのだが、これらはいずれもカザフスタンと西側諸国との関係には一切影響を及ぼしていない。しかも、ウクライナ戦争の勃発後は、カザフスタンのみならず他の中央アジア各国も、欧州連合（EU）および米国の目に映じたその重要性が増大している。このことがカザフスタンとの協力関係を保ちたいという彼らの思惑を支え続けることになるだろう。すでに米国は、大統領選挙後もカザフスタンとの協力を継続する意向を伝達済みである。

より興味深い状況が生じる可能性があるのは、2023年1月19日にトカエフ大統領が共和国議会（マジリス）の解散と地方議会（マスリハト）代議員権限の任期前終了を発表した後に行われる議会選挙においてであろう。マジリスおよびマスリハトの臨時選挙は2023年3月19日に実施されるはずである。2022年の法改正により、共和国議会下院は新しい原則に基づいて編成される。すなわち、議席の70%（69議席）は政党名簿に基づく比例代表制によって決まり、30%（29議席）は自薦候補者が1議席を争う多数代表制で選出される。一方マスリハトは、州および共和国直轄市では50：50原則（政党名簿50%、一人区50%）に基づいて形成され、州直轄の地区および市では、すべて自薦候補者から形成される。各水準のマスリハトを合わせて、計3,415人の地方議員が選出されることになる。

このようなわけで、議会選挙は大統領選挙よりも興味深いものになる可能性がある。野党政治家の一部は、自ら自薦候補者の形で共和国議会または地方議会の選挙に出馬するからだ。とはいえ、そうするためには候補者登録の手続きを通過する必要がある。そして政権側が独立系候補者に対する本格的な障壁を築くのは、たいていの場合まさにこの段階なのである。つまり、小選挙区選出の30%の議席の中身も、政権側による厳しいコントロールを受けたものとなる。また別の問題点は、野党候補者同士が同じ選挙区で競い合う形になることがありうるため、それが政権にとって有利に働くことだ。というのは、そのような状況になれば選挙民の抗議する力を分散させることができるからである。しかし、たとえ何人かの野党政治家が共和国議会にたどり着いたとしても、議会内で多数を占めるのは間違いなく政権に近い政党の議員であり、野党議員は明らかに少数派となる。ましてカザフスタンの中央選挙管理委員会は7つの登録政党、すなわち「アマナト」党、カザフスタン民主党「アクジョル」、カザフスタン人民党、人民民主愛国党「アウイル」のほか、野党である全国社会民主党、カザフスタン・緑の「バイタク」党、政党「レスプブリカ」のすべてにマジリス選挙への参加を認めているのだから、なおさらである。「バイタク」と「レスプブリカ」の2つの政党は、前倒し議会選挙発表の直前に登録されたもので、野党ではない。また、議会選挙が始まるまでに、さらにいくつかの新党が国内で登録される可能性があるが、それらもみな政権と結びついた勢力である。しかし、政権にとって重要なのは、カザフスタンの政党システムに対するコントロールを維持することであり、このシステムにあっては「野党」も含めた管理可能な

政党が活動していなければならないのである。野党については、「アルガ、カザフスタン！」党と「ナムィス」党が登録を拒否されている。ただし興味深いのは、経済ナショナリズム運動の形をとって、「Qazaqstanda Jasalğan」という新たな政治勢力がもう1つ出現していることだ。この新しい社会団体を設立したのはさまざまな産業や企業の代表者たちで、彼らによれば、これらのセクターで働く10万人の労働者の利益を代表しているとのことだ。活動家たちが主張するところによれば、国内にこの新しい運動が生まれた最大の理由は、カザフスタンの産業の発展に対する閣僚、官僚、議員たちの関心の低さだという。この運動が政党に変化するかどうかは今のところまだ定かでないものの、メンバーの一部がマジリスおよびマスリハト選挙の小選挙区における立候補を望むことは十分考えられる。

しかしながら、こうした政治技術的ゲームは、トカエフがナザルバエフと同様に自らの手に制御不能なほどの権力を集中させ、再び1人の人間を中心に展開される政治の体制を維持したならば、またもやこの国を危険な状況に追いやることになるであろう。そして、エリート層内部の対立抗争と社会における抗議行動の爆発とが重なった場合に、より激しい不安定化効果をもたらされるかもしれない。なにしろ、30年かけて自らに都合のよい体制を構築したナザルバエフと違って、トカエフには次の30年がない。だが、国民の側にも長期間耐え忍ぶつもりがないことは同じだ。それどころか、7年間の任期を最後までまっとうするかどうか分からない。時間不足ということが彼の試練の1つである。もう1つのより重要な試練は、側近たちの中に改革者が足りないこと、国家官僚組織において「ナザルバエフ集団」の本格的なページを始める覚悟がないことである。

### 3. 政府とその他の国家機関

2022年1月の事件後、トカエフ大統領は人事異動を開始して、ナザルバエフの側近たちを政府その他の重要なポストから排除し始めた。

最初に行われたのは、ナザルバエフ・カザフスタン初代大統領に任命され2019年からその地位にあったアスカル・マミン<sup>10</sup>首相の解任であった。非公式な情報では、同人は出国を禁止されていると言われており、これはマミンへの刑事訴追が見通されているためとも考えられる。新たに首相となったのは、前政府ではマミンのもとで副首相を務めていたアリハン・スマイロフである。アリハン・スマイロフが政府のトップに任命された理由としては、2003年に外務次官として外務大臣時代のカシム＝ジョマルト・トカエフのもとで働いていたことが大きい。

2023年1月初めに、トカエフ大統領は5つの省で人事の入れ替えを行った。このとき解任されたのは、セリクカリ・ブレケシェフ環境・天然資源大臣、アスハト・アイマガムベトフ教育大臣、ダウレン・アバエフ<sup>11</sup>文化・スポーツ大臣、カイルベク・ウスケンバエフ産業・インフラ発展大臣、カナト・ムシン法務大臣である。また、環境・地質・天然資源省が環境・天然資源省に改組されたほか、国家地下資源調査と鉱物原料基盤再生にかかる権限が、同省からカザフスタン産業・インフラ発展省に移管された。新たに環境・天然資源大臣となったのはズルフィリヤ・スレイメノヴァである。そのほかの新任の大臣たちは、ガニ・バイセンバエフ教育大臣、アスハト・オラロフ文化・スポーツ大臣、マラト・カラバエフ産業・インフラ発展大臣、アザマト・エスカラエフ法務大臣である。トカエフはまた、政府官房長官が副首相を兼務することとした。政府官房長官に加えて新たに副首相を兼務することになったのは、ガリムジャン・コイシバエフである。同人はほぼ4年の間、カザフスタン首相官房の長官を務めていた。この首相官房が政府官房に改組された。

2023年初めに行われた政府内の人事異動そのものは驚きではなかった。2022年12月に大統領が政府の仕事ぶりが非効率的であるとして、異動の可能性について発言していたからだ。まず2022年12月の前半、トカエフはスマイロフ首相率いる政府の「選挙公約を実現する」能力と「内外のあらゆる経済的脅威に対抗する」能力に疑問を呈した。その後、12月末になっ

---

<sup>10</sup> MAMIN, Askar Uzakpayevich. 1965年生。組立工、ビジネスマンを経て政府の職に就き、運輸・通信省次官、産業・貿易省第一次官、運輸・通信省大臣等を歴任。2006年9月～2008年4月アスタナ市長（アキム）、2008年4月～2016年9月国営企業「カザフスタン・テムル・ジョリ（国営鉄道）」総裁、2016年9月～2019年2月第一副首相を経て、2019年2月首相に就任、2022年1月の騒乱までその座にあった。

<sup>11</sup> ABAYEV, Dauren Askerbekovich. 1979年生。2001年より外務省に勤務、2008年末に大統領府に移り、2011年10月～2013年7月大統領報道官、2013年7月～2016年5月大統領顧問兼報道官を経て、2016年5月～2019年2月情報・通信大臣、省再編により2019年2月情報・社会発展省大臣に就任、2020年5月まで務める。2020年5月～2022年1月大統領府第一副長官を経て、2022年1月文化・スポーツ大臣に就任。同氏については、令和2年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2021年3月、P8）参照のこと。

て次のように述べている。「我が国にとって重大な数多くの問題点について、政府はしかるべき積極性を発揮しておらず、決定も遅すぎる。(中略) 私は、新年の初めから首相の提案に基づいて政府内の人事異動を実施するつもりだ」。

今回の異動では、エルジャン・カジハンとアイベク・ダデバエフという高位の外交官たちも昇格し、ダデバエフは大統領事務長となった。一方のカジハンは、国際協力担当大統領特別代表の地位を維持したまま、大統領府副長官に任命された。両人はともに大統領の最側近であると思われる。また、カザフスタン共和国国務庁の新たな長官となったダルハン・ジャジクバエフについては、その経歴から、トカエフが上院議長であった時期に上院の機関に勤務していたと推測される。

2022年2月初め、カザフスタン大統領府の新たなトップが任命された。トカエフ現大統領が外務省および上院で活動していた頃からの側近であったムラト・ヌルトレウ<sup>12</sup>である。この人物は、トカエフの顧問のほか、トカエフ外務大臣時代の外務事務局長でもあった。その後、トカエフとともに上院に移り、トカエフは上院議長に任命され、ムラト・ヌルトレウは上院事務局副局長を務めた。その後、2011年にトカエフが国連事務次長、在ジュネーヴ国連事務所長、国連事務総長の軍縮会議個人代表に任命されると、ヌルトレウもジュネーヴで外交上の任務に就いた。トカエフが2019年に大統領となってからはその補佐官、その後カザフスタン共和国大統領府副長官を務めている。ムラト・ヌルトレウがトカエフにきわめて忠実であることは、2022年1月の事件の際に一時、カザフスタン共和国国家保安委員会第一副議長のポストに任じられたことから分かる。カリム・マシモフ国家保安委員会議長とその副官たちが逮捕されて国家反逆罪に問われた後のことである。おそらくは、大統領が国家保安委員会に腹心を送り込んで特務機関内の人事粛清を開始させたのであろう。その後、ムラト・ヌルトレウは大統領府長官という重要なポジションを手に入れたわけである。2023年1月初めには、ルスラン・ジェルディバイが新しい大統領府副長官となった。

2022年1月の事件後に新たに下院（マジリス）議長に就任したのは、エルラン・コシャノフ<sup>13</sup>である。前任者のヌルラン・ニグマトゥリンは、ナザルバエフ初代大統領に非常に近く、カザフスタンの政治エリートの中の重要人物の1人と見なされていた。コシャノフは、トカエフが1990年代末と2000年代初めにカザフスタンの首相であった時代から現大統領をよく知っていた。当時コシャノフはカザフスタン議会内の政府代表を務めており、その後、首相官

<sup>12</sup> NURTLU, Murat Abugaliyevich. 1976年、アルマトィ生。カザフ民族大学国際関係学部卒。外務省に入省、在外公館勤務を含め、ほぼ一貫して外交畑でキャリアを積む。2019年、駐フィンランド大使から新大統領の補佐官に就任、2021年2月～2022年2月大統領府副長官を経て、2022年2月長官に就任。

<sup>13</sup> KOSHANOV, Yerlan Zhakanovich. 1962年生、カラガンダ工業大学ジェズカズガン校（自動車・自動車経済専門）、カザフ国立アカデミー卒。1995～1999年上院議員。2003年6月～2006年2月運輸・通信省次官。首相顧問、首相官房副長官等を経て2012年2月～2017年3月首相官房長官。2017年3月～2019年9月カラガンダ州知事（アキム）。2019年9月から2022年2月まで、トカエフ新大統領の下で大統領府長官を務めていた。

房副長官となった。トカエフ大統領が1月19日に議会の解散と新たな選挙の実施を発表した後、コシャノフは親大統領政党である「アマナト」の名簿に下院議員候補の1人として再登場した。

さらに、国家企業家会議所「アタメケン」では、ナザルバエフ前大統領の娘婿であるチムール・クリバエフに替わって実業家のライムベク・バタロフが総裁に就任した。チムール・クリバエフが総裁の地位を辞したのは2023年の1月である。興味深いのは、かつてクリバエフ自身の発議によってカザフスタンのビジネスを掌握するために設立された「アタメケン」の今後の、最後の瞬間まで不明瞭なままであったことだ。とはいえ、どうやら当面は、「アタメケン」は維持されることになったようである。

また、やはり注目せずにはいられないのが、2022年1月6日という早い時点で、戦略計画・改革庁のカイラト・ケリンベトフ長官が突然解任されたことだ。同人は現大統領が直接任命し、しかもわずか1年余りしかそのポストにいなかっただけに、なおさらである。新たに戦略計画・改革庁長官となったのは、アセト・イルガリエフ元国民経済大臣である。2023年1月初め、カイラト・ケリンベトフは、自ら設立に参加したアスタナ国際金融センター総裁のポストからも解任されている。

人事の粛清や入れ替えが行われたのは法執行関連省庁でも同様である。たとえば、ムラト・ベクタノフ<sup>14</sup>元国防大臣が逮捕され、1月事件の際の「職務怠慢」を問われている。つまり、エリート層の一部との対立にあたってトカエフへの支持が積極的でなかったのであろう。このことは、トカエフが集団安全保障条約機構（CSTO）に出動を要請してプーチンの支援を受けた背景に、国軍と特務機関に対する不信があったことを改めて示している。とはいえ、ムラト・ベクタノフを国防大臣に任命したのはトカエフ自身でもある。後任として新たに国防大臣になったのはルスラン・ジャクスィルィコフである。

一方内務省はどうか言うと、エルラン・トゥルグンバエフ内務大臣は1月の事件では逆にトカエフの側にいたのであるが、その後に巨大な批判の波にさらされた。これは、1月の集会に参加した容疑に関連するカザフスタン国民の不法拘束や拷問にまつわる事実が多数明らかになったためである。このことは世界的にも好ましくない反響を引き起こし、トカエフに対して、国際的な専門家を参加させて調査を実施するようとの要求がつけられた。まさにこうした理由により、大統領はエルラン・トゥルグンバエフを内務大臣の地位から降ろさざるをえなくなったのである。新たにカザフスタン共和国内務大臣となったのは、汚職対策庁長官であったマラト・アフメトジャノフである。ほぼ同様の理由で、ギザト・ヌルダウ

---

<sup>14</sup> BEKTANOV, Murat Karibayevich. 1965年、北カザフスタン州ソコロフカ村生。カザフスタン共和国軍軍事アカデミーおよびロシア連邦軍参謀本部軍事アカデミー卒。共和国親衛軍、国防省参謀長委員会勤務等を経て、2016～2019年共和国陸軍総司令官。国防省第一次官兼軍事参謀本部長を経て、2021年8月～2022年1月国防大臣。



レトフ検事総長も罷免された。カザフスタンの人権侵害に対する捜査の緩さのゆえに1月事件後に非難の矢面に立たされたからである。これらのことはいずれも、トカエフ大統領の国際的評価に対して深刻な打撃となった。しかしながら、ヌルダウレトフ元検事総長は、トカエフ大統領のチームの一員として、ただちに大統領補佐官兼カザフスタン安全保障会議書記のポストを手に入れた。一方、ナザルバエフが任命した前任の安全保障会議書記アセト・イセケシェフはただの大統領補佐官になったが、これは降格である。

## 4. ウクライナ戦争、投資環境および経済情勢

ウクライナ戦争は、カザフスタン経済にとって新たな問題と、新たな機会の両方を生み出した。問題点としては、ウクライナ戦争と対ロシア制裁の厳格化が引き起こした輸送・物流のルートの寸断がある。たとえば、ウクライナではロシアを迂回した輸送が高額となることから、カザフスタン製の変圧器が供給されない状態が続いている。カザフスタン企業「Alageum Electric」はロシアを迂回することによって輸送コストが2倍になるため、2022年はウクライナに変圧器を1台も納めていない。2022年のウクライナ向けがなくなった穴を埋めたのはアゼルバイジャン、ジョージア、アルメニアといった南コーカサス諸国向けの売上であった。

また、開戦前は、カザフスタンの輸入の40%、輸出の29%がEUとの間のもので、その多くがロシア領を経由していた。2022年春の時点ですでに欧州の多くの港が、ロシアからの貨物は原産地を問わず一切その受入れを拒否するようになった。しかしながら、数十年にわたって構築されたサプライチェーンの方向性を変えるには時間とコストがかかる。結果的に物価が上昇し、一部の商品が品不足に陥っている。このことが新たなインフレ率上昇に拍車をかけ、国内の社会・経済情勢の悪化と連動してさらなる深刻な問題を引き起こしている。カザフスタン労働・社会保障省のデータによれば、国内の貧困者数は増加している。かつて「フードバスケット」が国民の収入に占める割合は50%であったが、現在では収入の70%までもが食料品に費やされている。

アリハン・スマイロフ首相は2022年末、カザフスタンのインフレ率を2分の1に抑制することは2023年における国家の安全保障に関わる問題となると発言した。カザフスタンの年間インフレ率は2022年末までにほぼ20%に達した。カザフスタン中央銀行が予測する2023年の物価上昇率は11~13%（それより前の予測では7.5~9.5%）で、その後、内需拡大により2024年には7~9%まで減速するとしている。2022年3月、世界の主要通貨に対するルーブル安が顕著になると、テングもそれに追随した。しかしその後、輸入が激減し、支払いのための外貨の需要が低下する中で、ロシア通貨は以前の水準を回復しさらにはそれを上回るまでになったが、カザフスタン通貨は下がり続けた。こうしたなか、カザフスタンはロシアとの間で結ばれていたテングとルーブルの相互兌換協定の破棄を決定した。この協定は1995年に両国の政府と中央銀行が締結したものである。

国内の物価上昇に拍車をかけた別の要因として、2022年秋のロシアにおける軍事動員開始を受けて、大量のロシア国民がカザフスタンに入国したこともある。2022年12月末に発表されたカザフスタン出入国管理局のデータによれば、2022年9月末以降のロシア人入国者数は40万人で、うち2022年末まで残留しているのは14万6,000人である。こうした大量の入国によ

り、食料品（24.1%増）も不動産（11カ月間で20%増）も、さらにその他のカテゴリーの商品およびサービスも高騰して、カザフスタン地方住民の側からの不満が高まった。その結果、カザフスタン政府は2023年1月27日から外国人の入国・滞在に関する規則を変更。新ルールでは、ユーラシア経済連合（EAEU）加盟国国民を含むビザ不要の外国人がカザフスタンに滞在できる日数は90日である。しかし、これまでのように単に出国してから再入国することによって一時滞在許可証を申請せずに合法的に国内滞在期間を延長することはできなくなる。つまり、90日間の滞在後にカザフスタンを離れたロシア人は、今やその90日後でないとカザフスタンに戻ることができなくなった。ビザまたは一時滞在許可証を取得してカザフスタンに到着した人々にはこの新しいルールは適用されない。とはいえ、ロシア人のうちで一時滞在許可証を取得した人は3万6,000人にすぎない。また、カザフスタンは外国人に対する滞在許可証の発行規則も厳格化した。他方で、カザフスタンがこのような決定を下したのは、国を離れた若者の多くを帰国させて軍事動員の対象としたいロシア側との協議の上だったという可能性もある。

こうしたことと同時に、「Visa」や「Mastercard」といった国際決済システムのロシア撤退を受けて、カザフスタンの銀行が発行するカードがロシア国民の間でポピュラーになった。しかしながら、何倍にも膨れ上がった需要のもと、カザフスタンの多くの金融機関は制裁リスクに恐れをなしてカードの発行を厳しく制限し、この選択肢はたとえば雇用契約などに基づいてカザフスタン滞在を最低限合法化したロシア国民にのみ残されることになった。2022年3月、中央銀行は第2層銀行に対し、非居住者である新規顧客に対する審査の厳格化を求める勧告状を送付した。結果としてカザフスタンの銀行の多くが、ロシア版決済システムである「ミール」との提携を停止した。2022年末時点までに、追加要件なしでロシア国民に対するカードの発行を続けているのは「カスピバンク」と「フリーダムバンク」のみとなった。とはいえ、2022年12月に米国当局は、カザフスタンに移住したロシア人に対して生活の維持に不可欠な取引のためにはミールカードを使用することを許可した。ただしその際、米国は金融取引を特別な監視下に置くとした。

一定の変化はカザフスタンの銀行体制にも生じた。すなわち、ロシアの「ズベルバンク」と「アルファバンク」がカザフスタン市場からの撤退を余儀なくされたのである。両銀行が直面したのは大量の顧客流出と流動性不足であった。「アルファバンク」は2022年5月初めの時点で「センタークレジット銀行」に売却され、「エコ・バンク」と名称を変更した。2022年9月初めには、「ズベルバンク」の株式の100%が「バイテレク」ホールディングによって買い取られた。こちらは「ベレケ・バンク」と改称された。

「ユーラシア開発銀行（EDB）」にも変化があった。すなわち、ロシアの持分が縮小されて支配権がなくなったのである。65.98%であったロシアの出資比率は44.79%に下がることにな

っている。つまり、EAEUの銀行であるEDBにおけるロシアの持分のうち、全体の21.2%（32万1,151株）が、他の加盟国間に均等に分配される予定である。これにより、各加盟国の出資比率はカザフスタン37.29%、アルメニア4.23%、キルギス4.23%、ベラルーシ5.21%、タジキスタン4.25%となる。カザフスタンがロシアから取得したほぼ4.3%に近いEDBの株式総額は約200億テングである。ロシアがEDBの支配株を手放したのは、加盟各国のインフラ事業への資金調達を担当する同行に対する西側の制裁リスクを引き下げるためであった。EDBの定款資本金額は70億ドルである。EDBが2022年に調達した資金は、カザフスタンで89件・40億4,700万ドル、ロシアで83件・53億4,400万ドル、アルメニアで20件・4億1,900万ドル、ベラルーシで40件・22億ドル、キルギスで9件・1億1,300万ドル、タジキスタンで6件・5,100万ドルであった。

ロシア企業がカザフスタンに移転する動きも活発になっている。2022年3月初め以来、カザフスタンにおけるロシア企業の新規登記件数は毎月500～800社ずつ増えている。最大件数が記録されたのは2022年8月で、1,100社が新たに登記された。2022年9月1日現在でカザフスタンには1万5,400社のロシア企業が登記されており、建設業と金融業のみを例外として、カザフスタン経済のほぼすべてのセクターにおいて増加している。公式の統計によれば、ロシア資本の企業にとって最も魅力のある分野は、商業、専門的業務、ITである。とはいえ、たとえば、ロシアの7鉱床とカザフスタンの2鉱床を運営する金採掘企業「ポリメタル」が、アスタナ国際金融センターを新たな登記地とすることを決定した例などもある。

しかしながら、カザフスタンにおけるロシア企業の増加は、地元企業にとっての問題を引き起こしている。たとえば、ウクライナで本格的な戦争が勃発して以来、ロシアとベラルーシの自動車運送業者がカザフスタンで登記を行い、市場の70%までも占拠してしまった。このため、カザフスタン当局はカザフスタンでの登記を利用して制裁を回避し、欧州との間の商品輸送を行っていたロシア企業を含む外国の自動車輸送業者に対して、事業運営の規則を厳格化する予定である。すなわち2023年2月20日以降は、このような新会社は国際貨物輸送にアクセスすることができなくなる。

しかしながら、より深刻な問題はカザフスタンにおけるロシア企業の事業の活発化だけでなく、ロシアがカザフスタン領を「グレーな輸入」（並行輸入）のために積極的に利用し、それによって二次制裁のリスクが著しく高まっていることである。カザフスタンはすでに米国の制裁対象品通過国リストに加えられている。このリストには、カザフスタンのほかに16カ国が挙がっており、いずれも、米国の輸出規制を回避して制裁対象品を輸入するためにロシアおよびベラルーシが利用していると米国が疑う国々である。公式レベルでも、2022年上半期、カザフスタンからロシアに向けた電子機器の輸出が急増したことが発表されている。たとえば、スマートフォンの出荷台数は2021年上半期に560万台であったものが2022年は18万

3,600台と328倍になっている。また、カザフスタンからロシア向けに供給されるプロセッサやコントローラも増加して、2021年に1万6,000ドルであったその輸出額は2022年には170万ドルとなっている。2022年の半年間で、カザフスタン国内では生産されていないハイテク製品がカザフスタンからロシアに供給される事例が増加している。それらは金額にして1億8,400万ドルを上回る。カザフスタン自体がプロセッサを生産しているわけではなく、他国からの製品を再輸出していることは明らかである。しかし、電子製品の分野こそデュアルユーラス品という意味で最もセンシティブで、このことも二次制裁のリスクを高めている。そのほか、偽装トランジットという手口もある。これは、制裁対象品が書類上はヨーロッパからカザフスタンに向けて出荷されるものの、ロシア領を通過する際にはロシア国内の税関倉庫に収容される。そこでロシアのバイヤーに転売され、結局ロシアを出ることなしにロシア国内で自由に流通する。もし商品が国境を越えてカザフスタンに入ってしまうと、この手法は機能しない。

2022年10月にブルームバーグ通信が報じたところによれば、ロシアが近隣諸国から輸入する家電製品が急増しているとのことである。たとえばカザフスタンからは前年の3倍もの冷蔵庫が輸入されている。またカザフスタンの小売業者は、国内では出生率が低下しているにもかかわらず、電動搾乳機を活発に買い付けていたという。ブルームバーグ通信は、これらの機器は実際にはロシア向けで、部品の一部は軍産複合体など他の産業で利用されていると推定している。そのほか、ロシア国内の店舗ではすでに数カ月前からカザフスタン製の食品・飲料、たとえばコカ・コーラなどを目にする事ができる。コカ・コーラは正式には、2022年3月の時点でロシア国内の工場における生産を中止している。

公的なレベルでは、カザフスタンは、ロシアによる制裁の回避に協力しないと再三表明しているものの（カザフスタン財務省国家歳入委員会が制裁リストに含まれる商品の輸出入モニタリングも行っている）、米国は2つの点で懸念を抱いている。第一に、外国企業がロシアからカザフスタンにリロケーションして製造拠点を開設し、製品をロシア市場に輸出する可能性があること。第二に、他の国々からの並行（グレーな）輸入に関する新しい計画をロシアが支援しており、カザフスタン領がその中継地となる可能性があることだ。

こうしたことから、米国は、ロシアのウクライナ侵攻を受けて導入された輸出規制を回避しようとする自然人および法人もしくは団体に警戒するよう、金融機関に対して呼びかけを行っている。こうした中で、対ロシア制裁がカザフスタン経済に与える悪影響を防止するための政府グループが設置された。カザフスタンはこのグループの枠組みを用いて欧州委員会および米国政権との協議を行っている。

たとえば、対ロシア制裁の新たなパッケージが次々に打ち出され、その中にロシアによる制裁の回避を助ける国に対する罰則が含まれるようになることが予想されたため、カザフス

タンはすでに在ロシア通商代表部の閉鎖を決定している。しかし二次制裁の問題は、政府の制裁措置のみならず、西側の個々の企業や銀行自身の制裁ポリシーといったところにもある。これらの企業は、少しでも疑いがあれば、カザフスタンのビジネスパートナーに対して自ら制裁を開始することがありうる。こうしたことが自動的に国全体の評価に打撃を与える可能性があるのだ。たとえば、西側のさまざまな商品の生産者たちは、カザフスタンの販売店がロシアに再輸出していると疑えば、カザフスタンとの協力関係を拒否することもできる。この場合は国家レベルの制裁の話ではなく、イメージダウンを避けるためのコーポレート・ポリシーに関わることなのである。

ただし、2022年末に起こったマクドナルドのカザフスタン市場からの撤退は、マクドナルドがロシアから撤退した後にロシアからの原材料の供給に支障が生じたことが原因であった。カザフスタンのマクドナルド店舗で使用する肉や牛乳はロシアから、リンゴはセルビアから輸入されていた。必要なものをすべてカザフスタン国内の生産者から買い付けることができないのは、生産者の多くが厳しい基準を守らず、国際企業である本社の要求に応えられないからだ。そうした要求の1つが国際的な食品安全証明書の取得で、ロシアの生産者や農家の多くはこれを持っているが、カザフスタンの生産者・農家はそうでない。しかしそれにもかかわらず、マクドナルドの元フランチャイズオーナー「Food Solutions KZ」は、カザフスタン産の製品を使った店舗の営業を継続することを決定し、その後の2023年1月、かつてマクドナルドとして営業していたカザフスタン国内の店舗は名前のないまま営業を再開した。

その一方でカザフスタンは、ロシアに対する厳しい制裁が発動される中で、外国企業が本国からカザフスタンに移転してくることを逆に歓迎している。アリハン・スマイロフ首相は、モスクワからアルマトイまたはアスタナに地域オフィスに移転する意思のある企業は56社にのぼると語った。2022年末までにその数は若干増えて62社となった。とはいえ、移転が完全に完了した企業は21社にすぎない。その中には、米国の自動制御システムメーカー「Honeywell」、中国のソーシャルネットワーク「TikTok」、オーストラリアの冶金持株会社「Fortescue Metals Group」、フランスの列車製造企業「Alstom」、カリフォルニアに本拠を置くタクシーアグリゲーターの「InDrive」（開発者がカザフスタンに異動済み）が含まれている。また、政府は「Apple」とも交渉中である（その他250社とも同様）。しかし、この交渉は他の多くのケースでも同様であるように、製品供給、マーケティング、財務オペレーションを担当する正規駐在事務所の開設についてのみである。「Apple」がカザフスタンに製造拠点を移すとは到底考えられない。国内に十分な数の高技能労働者がいないからだ。ただし、韓国の「サムスン」が、カザフスタンを中央アジアおよびCIS諸国向け自社製品供給の主要拠点とすることもありうる。ウクライナ戦争以前、同社のスマートフォンその他の製品は、旧ソ連諸国の大半に対するハブとして機能していたロシアを経由して、当地域にもたらされていた。

カザフスタンにとってのもう1つの深刻な問題は、産出する原油の90%以上を輸出するロシア領経由の「カスピ海パイプラインコンソーシアム(CPC)」に対する依存度の高さである。

「CPC」の主要株主は、ロシアの「トランスネフチ」(24%)、「カズムナイガス」(19%)、米国の「シェブロン」(15%)と「エクソンモービル」(7.5%)、オランダの「LUCARCO」(12.5%)である。このパイプラインは、2022年にウクライナ戦争が勃発して以来、4回にわたって操業を中断した。不具合や停止の多さ、そしてそれらの発生の状況から見て、それらを引き起こしたのはロシア側で、これによって石油・ガス分野の対カザフスタン関係において自国の条件を押し付け、あわせて国際価格を上昇させる環境を作ろうとしたのではないかという噂が流れた。ノヴォロシースクにおける1点係留ブイのメンテナンス下請け先が変更されるにいたって、疑惑はさらに深まった。すなわち、オランダの「Smit Lamnalco」がロシアの「トランスネフチ」にとって替わられたのである。2022年にカザフスタンが輸出した原油の80%以上は「CPC」を経由するものであった。

国際的格付け機関「S&Pグローバル・レーティング」の見解によれば、カザフスタンは、ロシアによる「CPC」への介入リスクにさらされているという。これはすべて、ロシア・ウクライナ紛争をめぐる不透明な地政学的状況のもとで、「CPC」がEU諸国を含む当該パイプラインからの石油の需要家に対する影響力の梃子として利用される可能性があるためである。この少しあと、「S&Pグローバル・レーティング」は、カザフスタンのソブリン格付けに対する見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。これも1つには、カザフスタンが「CPC」の操業中断の可能性という点で依然として脆弱であるためだ。実際にソブリン格付けが引き下げられれば、カザフスタンにとっては借入金導入コストが大幅に上昇するおそれがある。そうした場合、ソブリン格付けが投資適格から投機的カテゴリーに移行するからである。このようなわけで、格付け見通しの悪化は、現時点ではカザフスタンに対する投資リスクの上昇を投資家に知らせるものではあるのだが、こうしたリスクは現実のものとなるかもしれないし、ならないかもしれない。このことがもたらすかもしれない最悪の影響は、外国直接投資が大幅に減少することである。そして外国直接投資の減少は結果として、石油・鉱業セクターの減速および後退を招く。一方、前述のリスクが現実のものとならず、国外の経済環境が改善された場合には、「S&Pグローバル・レーティング」は格付け見通しを「ネガティブ」から「安定的」に修正するはずである。戦略的側面から言えば、石油輸出ルートとカザフ経済全体の多角化を通じてのみ、この見通しを安定させ、格付けを向上させることが可能になる。

国際的格付け機関「S&Pグローバル・レーティング」はまた、有限責任会社「テンギスシェブルオイル(TCO)」の信用格付けを「BB+」に引き下げ、見通しを「ネガティブ」と位置づけた。このような「TCO」の格下げもまた、「CPC」をめぐる情勢を背景として当該企業の

事業リスクが増大していることが要因となっており、メインの輸出ルートである「CPC」が長期にわたって中断する事態になれば、「TCO」の事業に損害が生じ、キャッシュフローが減少するおそれがあることを反映している。「S&Pグローバル・レーティング」によれば、「TCO」が生産する石油のうちの95%以上が、「CPC」からロシア経由で輸送されているという。米国を代表する石油ガス会社「エクソンモービル」は米国証券取引委員会への報告書の中で次のように指摘している。「ウクライナにおける軍事行動を受けてすでに発動されている制裁措置が拡大され、新たな制裁の発動、ロシアによる報復措置、その他の直接的または間接的な影響が発生した場合には、「CPC」パイプラインによるカザフスタンからの石油輸送は、中断、縮小、一時停止、またはその他の制限を受ける可能性がある。このような場合、会社は損失を被ることがありうる」。「TCO」と「Total Dunga」が石油の代替輸出ルートのテストを開始したのはこのような背景がある。「シェブロン」を中心とする「TCO」は、1,000 tの石油をフィンランドに鉄道輸送する案を検討中である。しかし、これはまだパイロットロットである。一方、フランスの「Total」が率いる「Total Dunga」は、すでに2022年9月にアクタウ港経由で「バクー〜トビリシ〜ジェイハンパイプライン (BTC)」によって自社の石油の供給を開始した。

カザフスタンにとってプラスになる可能性があるのは、ロシアが石油・ガス、金属、穀物その他の商品の有利な市場であった欧州を失うことで、もし代替輸送ルートを迅速に見つけることができれば、そこで空いたニッチの一部をカザフスタンが埋める良い機会が生じることだ。そうしたルートの1つが「カスピ海横断国際輸送ルート (TITR/「Middle Corridor」)」である。この目的で、アゼルバイジャンにおけるカザフスタン商業会館の新しい物流センター「TDK-Logistics」がすでに設立されている。「カスピ海横断国際輸送ルート」は、2014年2月にアゼルバイジャン、カザフスタン、ジョージアの海運・鉄道部門の有力企業が参加して開始された。その後、ウクライナ、ルーマニア、ポーランドが当該プロジェクトに加わった。このルートは現在、中国の対カザフスタン国境を出てカザフスタン、カスピ海、アゼルバイジャン、ジョージア（港湾としては、バクー港、バトゥミ港、ポチ港）を通過し、ヨーロッパに至っている。

アゼルバイジャン、カザフスタン、ジョージアは、全行程一貫の関税設定、貨物の税関申告、統一的なITソリューションの採用、トランジット貨物の統合といった問題に携わる合弁企業を設立することですでに合意している。また、カザフスタンの貨物およびトランジット貨物の輸送確保のために、カザフスタンの産業・インフラ発展省、アゼルバイジャンのデジタル発展・運輸省、ジョージアの経済・持続可能開発省の代表者たちの間ですでに話し合いが持たれている。このルートでは、全体としてコンテナ20万個を含む年間1,000万 tまでの貨物輸送が可能である。トルコもまた、カザフスタン、アゼルバイジャン、ジョージアが進め



る「カスピ海横断国際輸送ルート」の開発構想に参加する予定である。2022年にカザフスタンの海洋港湾を通過する貨物積替え量はほぼ20%増加し、コンテナ積替え量の増加幅は24%となった。カザフスタンの運送会社が国際市場に占めるシェアも7%増加した。貨物輸送の収益は2兆7,000億テンゲとなり、金額ベースで年16.3%の上昇となった。また、経済特区「アクタウ海洋港」に複数の海洋港湾を追加する問題が検討されているが、これにより潜在的投資家に対する港湾インフラ整備プロジェクトの魅力をアップすることができる。カザフスタン共和国政府決定「経済特区の若干の問題について」によれば、このための投資総額は、2023年までに1,550億テンゲ、2025年までに1,730億テンゲに拡大される予定である。

一方、中国がすでに立ち上げた鉄道ルートとして、カザフスタン、アゼルバイジャン、ルーマニア、ハンガリー、スロバキア、チェコを経由してドイツに至る路線がある。この新ルートは、これまで中国からの列車がほとんど通過しなかった国や地域を通る。カザフスタンと中国との間の鉄道による貨物輸送量は2022年、2,300万tの大台を超えて過去最高となった。つまり、2022年にカザフスタンと中国は2021年よりも15%多い貨物を鉄道で輸送したわけである。またカザフスタンには、欧州向け石炭輸出を「ザカフカース」（コーカサス山脈南側）経由で行うことが提案されている。この助言は、ロシア鉄道が先に発表済みであった欧州向けカザフスタン炭の通行計画をすべて拒絶したことを受けて、米国および欧州側が行ったものである。カザフスタン炭の輸出については、「カスピ海横断国際輸送ルート」を用いて行うことも提案されている。これはカザフスタンにとって有利な提案である。というのも、カザフスタンの輸出企業は、対ロシア制裁のために、欧州向け石炭販売においてすでに3億ドルの損失を出しているからだ。EU諸国はロシア産石炭に輸入禁止措置を導入している。これまで、欧州に輸出されるカザフスタン炭はロシア領経由でラトビアの港に向けて輸送されていた。そのほか、カザフスタンの「カザトムプロム」も今後は「カスピ海横断ルート」によるウランの輸出を増やすことになる。というのは、かつて同社製品のかなりの部分がロシア経由でサンクトペテルブルグ港に向かう定期輸送ルートによって輸出されていたからである。

原子力発電所の建設については、カザフスタンは2022年末までに原発建設事業における外国側パートナーの選択についての意思決定を下すことができなかった。カザフスタンの原子力発電所建設における外国パートナー選択の問題は、2023年の初めには決着するであろう。カザフスタンはすでに数年にわたって原子力発電所建設計画を温めている。予測されるエネルギーバランスにしたがい、2035年までに出力2.4GWの原子力発電施設を立ち上げることが予定されている。各1.2GWの発電ユニット2基の建設費用は1基当たり50億ドルと見積もられており、原発の建設には最長で10年を要すると考えられる。カザフスタンにおける原発建設予定地としては、アルマトィ州バルハシ湖畔のウルケン村が承認済みであるほか、アバイ州イルティシ川沿岸のクルチャトフ市が2つ目の原子力発電所の建設場所として検討されて

いる。カザフスタンはすでに、「フランス電力（EDF）」、「中国核工業集団（CNNC）」、「ロスアトム」、「韓国水力原子力（KHNP）」の外国企業4社からそれぞれのオファーを受け取っている。2022年9月には韓国から大規模な代表団が来訪して、当該建設事業への参加につき検討を行ったことが知られている。中国からも、2022年10月と11月の2回、代表団が来訪した。カザフスタン共和国エネルギー省の代表者は、2022年にロシア、韓国、トルコ、フランスのさまざまな原子力発電所を訪問しており、2023年には中国訪問を予定している。そのほか、2023年1月26日には、国民福祉基金「サムルク・カズィナ」幹部がフランスの原子力企業「EDF」の代表者と会談し、原子力発電所プロジェクトについて協議を行った。カザフスタンはまた、早くも2023年第1四半期に国際原子力機関（IAEA）のミッションの訪問が実現し、カザフスタンの原子力インフラの状態と前回2016年のミッションで出された提言の履行状況の検証が行われるものと期待している。

発電技術の選択とならんで、他の諸問題も検討されている。たとえば、想定される財源と資金調達条件である。カザフスタンの原子力発電所では、国内で製造した燃料集合体（FA）を使用することが考えられる。「ウルバTVS」（「カザトムプロム」が51%、中国広核集団（CGN）の子会社「CGNPC-URC」が49%を出資）は、2022年12月初め、「CGN」に燃料集合体30本からなる第1号ロットをすでに納入済みである。当該プラントの設計上の生産能力は年間200tである。

経済予測について言えば、世界銀行は2023年のカザフスタンのGDP成長率予測を下方修正し、4.8%から4%に変更した。予測が悪化した最大の理由はロシア経済崩壊の副作用である。これによってカザフスタンのサプライチェーンも混乱し、成長の展望が損なわれている。貿易の途絶、景況感の悪化、為替レートのボラティリティ増大が成長率の低下につながるなどの指摘もなされている。また、世界銀行の見解によれば、カザフスタンが経済の脱炭素化への取り組みを始めなければ、経済成長率は低下するとのことである。そのような場合、カザフスタンの経済成長率は2~2.5%と長期にわたって低水準で推移すると考えられる。そして、気候変動にともなう悪影響により、2050年までにカザフスタン経済は1.6%縮小し、貧困率は3%上昇、実質賃金は2.1%低下する可能性がある。世界銀行のカザフスタンに対する提言は、石炭とガスの割合が現在90%に達している電力部門における経済改革を実施すること、さらに農業および水利事業を改革することである。世界銀行の評価によれば、カザフスタンの風力・太陽光エネルギーは世界市場における競争力を持つとのことだ。したがって、クリーンな再生可能エネルギーはカザフスタンの重要な輸出品目になる可能性を持っている。

一方で、国際通貨基金（IMF）は、2023年のカザフスタンのGDP成長率を4.4%と予測している。この際IMFは、カザフスタンにおけるインフレ率のピークを2023年初めと予想しているが、これは物価をめぐる情勢がウクライナ紛争によって大きく影響を受け続けているため

である。従来の輸送・物流ルートが寸断されたことのほか、カザフスタンに入ってくる輸入品が高騰していることもその原因となっている。またIMFの見解では、「CPC」の長期操業停止が石油輸出に深刻な影響を与える可能性があり、また世界情勢の悪化が原油価格の下落や借入金導入コストの上昇を招くおそれもある。その一方で、原料資源価格が高騰してカザフスタンの手元資金を増加させることもありうる。

欧州復興開発銀行（EBRD）は、2023年におけるカザフスタンの経済成長率を3.5%と予想している。一方、アジア開発銀行（ADB）は、2023年のカザフスタンのGDP成長率予測を3.9%から3.2%に下方修正した。これは、ロシアのウクライナ侵攻を背景としてインフレの長期化、金利の上昇、景況感の悪化が起これ、世界経済の見通しが悪化したためである。

格付け機関「S&Pグローバル・レーティング」の予測によれば、ウクライナ紛争にともなう地政学的リスクの高まりなどにより、カザフスタンの経済リスクは引き続き高いとのことである。「S&Pグローバル・レーティング」は、今後3年間の経済成長率を年4%弱と予想している。この成長を支える重要な要因となるのがテンギズ石油・ガス鉱床の生産拡大であり、これが原油生産量の大幅な増加を促すはずである。

「フィッチ・レーティングス」は、カザフスタンのソブリン格付けを「BBB」、見通しを「安定的」に据え置いている。格付け維持の主たる要因は、カザフスタンの外貨準備が依然として高いことで、これは中期的スパンでは今後も経常収支の黒字によって支えられるはずである。「フィッチ・レーティングス」の指摘によれば、国内で2022年1月に起こった事件、地政学的リスクの顕在化、対ロシア制裁の発動などがあっても、そうしたことの影響は主要輸出品目の価格上昇とテンギズ鉱床の拡張がもたらす2024年以降の原油生産量の増加によって相殺されるという。それと同時に、ロシアとの通商上のつながりが密接であるため、ロシア経済が減速するなか、カザフスタンの石油部門以外の輸出にはリスクが存在する。また、制裁措置によるサプライチェーンの混乱が輸入のコスト上昇につながることもありうる。

一方で、積極的平和指数（PPI）は、2022年のカザフスタンを163カ国中75位（スコア3.12点）にランク付けしている。このランキングは、「経済平和研究所」が「世界平和度指数（Global Peace Index）」に含まれるデータをもとに毎年作成しているものである。ランキングは、「十分に機能している政府」、「健全な事業環境」、「資源の公平な配分」、「他者の権利の承認」、「隣国との良好な関係」、「情報の自由な流れ」、「高水準の人的資本」、「低レベルな汚職」というポジティブな平和の8要素に基づいて作成される。PPIの8要素の中でカザフスタンの指数が最も良くなかったのは「汚職のレベル」の項目で、スコアは3.74点、順位は92位であった。この指標が重要なのは、汚職レベルの高い社会では資源の分配が効率的に行われなため、資金が主要なサービスのために調達されず、さらにこのことが不満や民衆の騒乱につながることもあるからだ。逆に汚職が少ない社会では、市民の政府機関に対する信頼、信用が上昇し、

その国のビジネスパフォーマンスと競争力も向上する。カザフスタンにおいて汚職のレベルに関する指数が良くないことには、政治エリートの派閥性が影響している。この項目でのカザフスタンのスコアは3.93点。また、国家セクターにおける窃盗行為のセグメントは3.67点、汚職対策の効果のセグメントで3.61点であった。

コンサルティング会社「プライスウォーターハウスクーパース」がカザフスタンの大企業の最高幹部たちを対象として毎年行っているアンケート調査では、ビジネスに対する主な脅威が挙げられている。ウクライナにおける出来事の前は、カザフスタンにおけるビジネス脅威の第1位は「健康リスク」(63%)であった。当然ながら、これはビジネスの持続可能性に対する新型コロナウイルスの影響がもたらしたものだ。健康リスクは、カザフスタンの企業家たちが有能な従業員を引き付け、維持し、新しい製品やサービスを開発し、販売促進することを妨げるものである。回答者たちの指摘によれば、「地政学的な不安定さ」(51%)も、カザフスタンのビジネスにとって大きな脅威だという。大半の企業幹部たちは、世界における地政学的な対立の激化に強い懸念と危惧を表明している。また、企業経営者らの深刻な懸念として、「国内の社会的不平等」もある。カザフスタンの回答者たちによれば、社会的不平等が社会の不安定化を引き起こすことは、1月の事件で示されたとおりのことだった。

こうしたなか、カザフスタンは『2025年までのカザフスタン共和国新投資政策コンセプト』を策定中である。この策定には世界銀行が支援を与えている。このコンセプトは、ESG (Environmental=環境Social=社会、Governance and Prosperity=企業統治と経済的繁栄)の基準に沿い、新しい投資サイクルを形成し、新しいトレンドを考慮して投資誘致ポリシーを見直すために作成されるものである。また、労働生産性の向上と輸出バスケットの高度化を志向する質の高い投資を誘致することも焦点となっている。

カザフスタン国民経済省は、投資環境をさらに改善するために、多くの総合的な施策の実施を提案している。たとえば、国家機関が投資家の優遇措置適用申請を承認するのに要する時間の短縮、プロジェクトが国家支援を受けるために必要とされる投資額の引き下げなどである。カザフスタンにおける投資家への国家支援としては、固定資産投資額の30%を上限とする現物支給による投資優遇措置のほか、投資補助金、税制優遇措置、関税免除などの形態が考案されている。

監査法人「アーンスト・アンド・ヤング」が作成した「中央アジア投資魅力度調査」では、カザフスタンは中央アジアにおける投資にとって最も魅力的な国に選ばれている。そのデータによれば、アンケート調査の対象となった投資家の71%がすでにカザフスタン国内で活動しているとのことだ。

ただし長期的に見て、カザフスタンにおける投資の主流が今後も資源採掘セクターに向かうことに変わりはない。国別では、カザフスタン経済に対する投資額が多い上位5カ国は、

従来どおりオランダ、米国、スイス、ロシア、中国である。これらの国々からの投資は誘致された投資総額の68.3%を占める。一方、上位10カ国の6位以下には大きな変化があった。まず、ベルギーが35.1%という大幅な伸びを見せて英国と入れ替わった。また、韓国の投資が73.2%増加し、フランスを抜いて9位から8位に上昇し、フランスは投資トップ10カ国の最下位となった。トルコもカザフスタンの経済に対する投資額を87%伸ばし、フランスを抑えてランキングの9位に付けた。また、カザフスタンは、CIS諸国の中で最も多くの外国直接投資を誘致した国である。これに次ぐのはウズベキスタン（20.1%）である。こうしたことはみな、特に軍事動員の開始後にロシアから資本と人材が他国に大量に流出した結果である。

全体として2022年には、25社の外国企業による納税額がカザフスタン予算における全税収の36%を占めた。この比率は2020年には28%であった。税収の点でトップを占める産業はこれまでどおり石油セクターである。納税額が1位の企業は「TCO」で、続いて「カラチャガナク石油オペレーティング」が納税額2位につけている。鉱業・冶金産業複合体からは、6社が名を連ねる。鉱業会社中のトップで、総合ランクでも3位を維持しているのが有限責任会社「カズツィンク」、次いで、株式会社「アルセロール・ミッタル・テミルタウ」である。納税額が3番目に大きい産業部門はタバコ産業でその代表的な企業は、これまでと同様、国際的な大手3社、すなわち「JTI」、「Philip Morris」、「British American Tobacco」の支社である。

## 5. 石油・ガス産業

2022年末、国営企業「カズムナイガス」の新規株式公開（IPO）が始まった。国民福祉基金「サムルク・カズィナ」は、「カズムナイガス」のIPO終了後に、国外資産に対する投資を開始する予定であった。ところが、「カズムナイガス」のIPOに先立って「サムルク・カズィナ」では幹部の交替があり、大規模な組織変更も行われてスタッフがそれまでの半分に削減された。2023年初めに提供された「グローバルSWF」のレポートによれば、「サムルク・カズィナ」は710億ドルの資産を運用しており、ソブリン・ウェルス・ファンドとして資産額で世界第23位にランクされている。ただし、「サムルク・カズィナ」は国内資産にのみ投資するファンドである。しかし国民福祉基金「サムルク・カズィナ」は、「カズムナイガス」の株式を、予定されていた3,050万株ではなく1,830万株売り出すことになった。調達額は1,530億テンゲで、「カズムナイガス」のIPO前の予想より40%少なくなる。発表されていたよりも小規模な公開となった原因として挙げられるのは、不十分な需要、カザフスタン証券市場の流動性の低さ、配当ポリシーの見直しにともなって起こった準国家セクター株の急落、配当についての確かな約束の欠如、今後3年間に予想される配当額の低さなどである。つまり、IPOの条件が潜在的投資家たちの少なからぬ部分を尻込みさせたのである。配当率が確定していないこと（配当がいつ支払われるのか、そもそも支払われないのではないか）、「カズムナイガス」の発展戦略が明確でないことによって、「カズムナイガス」のIPOはミディアムリスクの投資となった。今回のIPOの結果は、投資家たちがそうしたリスクに比して株式が高額すぎると考えたことにほかならない。また、需要に影響を及ぼした要因として、募集期間中に起こった原油価格の急激な変動、当地域におけるネガティブな地政学的状況、カザフスタン産原油の「CPC」経由の輸送にまつわる問題、パイプライン輸出先多角化という点での弱体さなどもあったと考えられる。

また、公式データによれば、カザフスタンは石油生産計画を縮小した。たとえば、新たに予定されている2023年の石油生産量は9,050万t（従来の計画では9,260万t）、輸出量は7,100万tである。これに対して、2022年の石油生産量は8,420万t、輸出量は6,430万tであった。生産量は、2024年9,540万t（従来の計画では9,810万t）、2025年1億330万t（同1億3,200万t）、2026年9,940万t（同9,880万t）である。生産量予測を下方修正した理由としては、テングイズにおける拡張プロジェクトの完了が2024年中頃に延期されたこと、カシャガンで2022年に行った修繕作業に関連して2023年の同鉱床における生産量が見直されたこと、さらに、カシャガンにおけるガス精製プラントの操業開始が2025年初頭に延期されたことなどがある。

ちなみに2022年6月、「CPC」から送り出されるカザフスタン産原油に新しい名称が与えられることとなった。以前は「REBCO」としてロシア産の「ウラルス」とともに供給されてい

たのであるが、現在は「KEBCO (Kazakhstan Export Blend Crude Oil)」と呼ばれる。輸出ルートに関しては、カザフスタンは自国産原油を輸出するための代替輸送路を探さざるをえないのであるが、そのような選択肢はまだ少ない。「BTCパイプライン」がその1つで、同パイプラインによって予定される原油輸出量は150万tである。さらに、EUにとっての資源供給元のメインとなったと考えられるのが、まさしくカザフスタンの原油なのである。EUの製油所の多くが、ロシア産原油に替わるものとして、カザフスタン産の「CPCブレンド」と「KEBCO」への切り替えを行い、その結果、これらが合計で日量120万バレルという最大規模の輸入原油となった。これはEUが海上輸送によって輸入する原油全体の13%にも相当するが、これはカザフスタン産原油の輸送が主としてトルコの海峡を経由するタンカーによって行われるからである。それ以前、欧州企業が代替供給源として受け入れていた原油は、主にカザフスタン産、アゼルバイジャン産、ノルウェー産であった。最大の需要家は、欧州諸国の中のイタリア1,600万t、オランダ530万tなどである。

また、オーストリアの石油会社「OMV」も、ロシア産原油の拒否を決定するにあたっては、これをカザフスタン原油で代替しようと試みている。「OMV」はロシア産炭化水素代金をルーブルで支払うことを拒絶した。そもそも、オーストリアはウクライナ戦争勃発を受けてロシア産原油を拒んでいるのである。つまり、長期戦略において「OMV」はもはやロシアを今後の重要な投資先とは考えていないということだ。オーストリア統計局および石油産業協会のデータによれば、輸入全体に占めていたロシア産原油の割合はおよそ7.8%である。リビアおよびイラクからの原油がそれぞれ22.1%と20.7%。それに対しカザフスタン産原油の比率は現在38.9%となっている。カザフスタンはすでに多年にわたってオーストリアにとって最大の原油供給国なのである。

さらに2023年2月前半、カザフスタンはドイツ向けに原油のファーストロット2万tを供給することになっている。うまくいけば、カザフスタンは2023年末までに最大150万tの原油をドイツに輸出し、さらに将来的には年間600万~700万tまでこれを拡大する見通しである。この原油の輸送は、「トランスネフチ」が管理するロシアの幹線石油パイプライン「ドルジバ」によって行われるはずである。「ドルジバ」石油パイプラインのルートは、アリメチエフスクからブリャンスクを経てベラルーシのマズィルに至り、その後、北方面（ベラルーシ、ポーランド、ドイツ、ラトビア、リトアニアを経由）と南方面（ウクライナ、チェコ、スロバキア、ハンガリー、クロアチアを経由）に分岐する。最近では、「ドルジバ」を経由する原油の中継輸送は、ウクライナにおける砲撃や停電によってたびたび停止されている。

ロシア領を経由する輸送については、ロシア・エネルギー省がこれを承認している。おそらくは、EUがロシア産原油輸出に対する制裁措置を発動したことともあり、原油の中継輸送から利益を得たいとの思惑がロシア側にあるのであろう。そのほか、カザフスタン産原油

は、シュヴェットにあるドイツの製油所にも送られることになっている。この製油所は、ウクライナ戦争以前はロシアの「ロスネフチ」がその株式の過半数を保有していた。しかしながら、2022年9月にドイツ経済省は「ロスネフチ」のドイツ子会社である「Rosneft Deutschland GmbH (RDG)」と「RN Refining & Marketing GmbH (RNRM)」を連邦ネットワーク庁 (BNetzA) の信託管理下においた。結果として、ドイツの3つの製油所、すなわち「PCK Raffinerie (シュヴェット)」、「MiRO (カールスルーエ)」、「Bayernoil (フォーブルク)」に対する「ロスネフチ」の出資分 (順に、54.17%、24%、28.57%) はBNetzAの管理下に移されることになった。ただし、ドイツはロシア産原油受入れを拒否しており、その分の原油をどう代替するかが問題となっている。もっとも、カザフスタンがドイツ向け原油のロシア領中継輸送に対する許可を獲得したことには、現時点ではさらに2つ理由がある。第一に、ロシア自身がカザフスタン領を通過する大量の「グレーな輸入」という点でカザフスタンへの依存度を高めていること。第二に、ロシア政府が中国向けロシア産原油の中継輸送に関するカザフスタンとの間の協定の延長も承認したことである。この協定は、「アタス～アラ山口」パイプラインによって、年間最大1,000万tのロシア産原油をカザフスタン経由で中国に輸送することを定めている。これを担当する組織は、ロシア側は「ロスネフチ」、カザフスタン側は「カズトランスオイル」である。

しかしながら、これによってカザフスタンにとってのリスクが軽減されるわけではない。いずれにせよ、カザフスタンは、EU向け石油輸出に関して、再びモスクワの意志と思惑に依存することになる。そして一定の条件が揃えば、ロシアは常にさまざまな理由を作ってこのトランジット輸送を禁止するかもしれない。そのほか問題になりうるのは、ロシア側にカザフスタン産原油とロシア産原油との混合を増やしてEUその他の消費国向けのロシア産原油供給への制限を回避したいとの考えがあることだ。仮にカザフスタン産とロシア産を51%対49%の割合でブレンドすれば、この原油はもはやロシア産でなくなる。しかしながら、このようなスキームは、EUおよび米国から、ロシアによる制裁回避への協力と受け取られる可能性があり、カザフスタンにとってはレピュテーションリスクとなりうる。

というのも、『Wall Street Journal』のジャーナリストと「ドシエ」センターのアナリストたちが共同調査の一環としてロシアの連邦税関庁の2022年1～8月の輸出向け原油5,000ロット以上のデータを調べているのだ。彼らが到達した結論によれば、ロシアは制裁を回避して米国向けに原油を輸出するチャンネルをすでに発見しているというのである。たしかにウクライナ戦争勃発後、米国はロシア産原油の国内への輸入を禁止した。しかしながら、ロシア企業「ルクオイル」の子会社である商社「Litasko」がこの禁止措置を迂回する方法を発見済みだそうである。つまり、同社はイタリアにある「ルクオイル」の製油所にロシア産原油を出荷するというのを始めた。原油はそこから買手の手に渡っており、その中には米国の買



手もいる。というのも、紙の上では彼らはカザフスタン産の石油を買い付けているからだ。カザフスタン産原油もこの製油所に供給されてはいるが、大半はまぎれもなくロシア産原油で、カザフスタン産原油は原産国変更のための隠れ蓑として使われていると考えられる。指摘しておかねばならないが、「ルクオイル」はカザフスタンにおける大型の生産プロジェクトに参加しているため、カザフスタン産原油を生産することは可能である。しかし、本当にイタリアにある「ルクオイル」の製油所からカザフスタン産原油を装ったロシア産原油が米国に販売されていたのだと確認されれば、カザフスタンにとっては困った問題となる。

今のところ、米国は欧州のパートナーたちを支援するために、トルコに対してカザフスタン産原油に追加的な要求事項を導入しないよう求めている。カザフスタン産原油を積載したタンカーの通行に困難が生じたのは、EU諸国が2022年12月初めに第8次制裁パッケージとして、タンカー輸送されるロシア産原油の上限価格制度を導入した後のことだ。つまり、価格が1バレル60ドルを超えるロシア産原油を運ぶタンカーの船主に対して保険を含むサービスの提供を禁止するというものである。G7諸国とオーストラリアもロシア産原油の上限価格を1バレル60ドルとすることに合意した。2022年12月初旬以降、トルコ政府から、ロシア産およびカザフスタン産の原油の海上輸送にあたっては、ボスポラス海峡・ダーダネルス海峡通過時のリスクが付保されていることの証明として国際的な船主責任相互保険組合「P&Iクラブ」からの書状を提出するようとの要求が課されるようになった。「P&Iクラブ」は世界のタンカーのおよそ90%への付保を担っている組織であるが、ロシアのタンカーとの業務は制裁を理由に拒否していた。しかし、12月初めにトルコが導入したこの新たなルールは、原油を積載してトルコの上記2海峡を通過しようとするタンカーの滞留を引き起こした。合計2,000万バレルを積んでボスポラス海峡で待機中となったタンカー20隻のうち19隻がカザフスタン産原油を積載していたのである。EUもまたロシア産原油の海上輸送による輸入を全面的に禁止しているが、ロシアの黒海沿岸にあるターミナルで船積みされるカザフスタン産原油の輸送はこれまでどおり認めている。このように、カザフスタン産原油は制裁の対象にはならないはずだが、トルコ政府側はタンカーがロシアから出港したものであることが気になるのであろう。原油価格上限制度は海洋輸送されるロシア産原油にのみ適用されるのであり、カザフスタンを含むほかの輸出国には追加的な要求事項は何も課されないはずである。ロシアに替わる欧州市場向けの原油供給元を探すことに強い関心を持つ米国とEUはこうした立場を堅持している。

カザフスタン産原油の代替輸出先という観点からもう1つの選択肢となっているのはウズベキスタン向けである。「TCO」は、同国に試験ロット約2万tの供給を行った。「TCO」はウズベキスタンのカザフスタン産原油に対する需要を年間300万～600万tと推定している。2022年12月後半にトカエフ大統領がタシケントを訪問し、その成果としてカザフスタンは

2023年にウズベキスタンに対して30万tの原油および石油製品を供給し、さらに将来の見込みとしてはこれを年間300万tまで拡大するとの合意がなされた。

そのほか、中国向けおよびイラン向けなど、石油輸出代替ルート開拓のためのロードマップ草案も作成中である。「カズムナイガス」のマグズム・ミルザガリエフCEOは、すでに中国企業「ペトロチャイナ」社長や「CNPC」の黄永章副社長などと会談している。これまでに検討されてきたのは、たとえばアティラウから中国に向かう石油輸送インフラの輸送能力を増強する案などだ。ここにも、カザフスタンにとってロシアへの独自の圧力の梃子となりうるものがある。というのは、中国の「CNPC」はロシアの「ロスネフチ」との間に、中国北西部の製油所向けに10年間で1億tの原油をカザフスタン経由で中国に供給する契約を締結しているからだ。「ロスネフチ」はこの取引を総額800億ドルと評価している。現在は年間1,000万tのロシア産原油がカザフスタン領を通過して運ばれている。とはいえ、技術的にはパイプラインの能力からして年間2,000万tの石油を中国に輸送することが可能である。一方、イランについては、かつてカザフスタンはSWAP方式によってイランに石油を送り出していたことがある。すなわち、カザフスタンのアクタウ港からイラン北部の港にタンカーで原油を運び、そこからタブリーズおよびテヘランにあるイランの製油所に供給する。一方イラン側は、同量の石油をペルシャ湾停泊中のタンカーに積載していた。

全体としては、2022年にカザフスタンはロシアを迂回する石油輸出を増やすことができた。ロシアを迂回するルートによって届けられた原油の量は、中国向けが126万t、ジョージアのバトゥミ港に送られた分が21万4,000t、バクーの製油所向けが14万1,000t、「BTCパイプライン」による分が10万9,000t、ウズベキスタン向けが8万tである。ロシアを迂回して輸出された原油の総量は180万t（1日当たり3万6,000バレル）で、2021年比で63万8,000t増となった。

「カズムナイガス」と「Abu Dhabi Ports Company」は、原油その他の貨物のカスピ海における輸送を行う合弁企業の設立も決定している。両社間の戦略的パートナーシップ協定は、カシム＝ジョマルト・トカエフ大統領のアラブ首長国連邦訪問時に締結されたものだ。協定によれば、両社はアスタナ国際金融センターを拠点として合弁企業を設立し、カスピ海の石油・ガスプロジェクトに海上輸送サービスを提供することになっている。この合弁企業への出資は、互いに自身の子会社である「カズモルトランスフロート」と「International Maritime Investments Ltd.」を介して行う。カザフスタンとアラブ首長国連邦はこの協定の枠内で、カスピ海のオフショアプロジェクトを支援する船団のほか、アクタウ港からのアゼルバイジャン向けなど、カザフスタン産原油の代替輸出ルート開発を念頭に置いたタンカー船団を構築したい考えである。また、合弁に出資する両企業は中国から欧州に向かう貨物の中継輸送をカスピ海横断ルートによって行う商船団を構築する可能性も検討するはずである。

ガスに関して言えば、カザフスタンは現在も「カザフガス」と「ガスプロム」の協力覚書に基づくロシアとの協力関係を維持している。それによれば、オレンブルグのガス精製プラントにおけるカザフスタン産ガスの精製量は年間110億 $\text{m}^3$ まで拡大されるはずである。これによって、カザフスタン国内向けガス供給量が年間17億 $\text{m}^3$ 増加し、カザフスタンは液体炭化水素の生産量拡大に取り組むことができるはずであった。2023年1月18日には、サンクトペテルブルグにおいて、「ガスプロム」のアレクセイ・ミレル社長とカザフスタンのロマン・スクリャル<sup>15</sup>第一副首相との実務会談が行われ、ガス分野における両者の協力の「ロードマップ」が署名された。カザフスタン側の関心は、ガス輸送システムの近代化、国内北部および東部へのガス普及事業、ロシア産エネルギー資源の第三国向け輸送の拡大、オレンブルグ・ガス精製プラントにおけるカザフスタン産ガスの精製といったところにある。ロシアとの間では、パヴロダル市への分岐を有する「バルナウル〜ルブツォフスク〜セメイ〜ウスチカメノゴルスク」間の幹線ガスパイプライン建設事業が交渉中であるほか、ウスチカメノゴルスクへの分岐を持つ「オムスク〜パヴロダル〜セメイ」間のパイプライン建設という案も検討されている。

とはいえ、こうした状況は、もっぱらカザフスタンのガス精製分野における対ロシア依存を高めるものでしかなく、何らかの理由によってオレンブルグ・ガス精製プラントでカザフスタン産ガスの精製が中断または縮小された場合には、国家安全保障上の脅威となる可能性がある。すでにガス不足に陥っているカザフスタンは、ロシアから燃料資源を購入せざるを得ない。2023年は40億 $\text{m}^3$ 、2024年に100億 $\text{m}^3$ までのガスが輸入されることになっている。これは、アルマトイの熱併給発電所といくつかの工場のガス燃料への転換、ガス化学コンビナートの立ち上げ、国全体のガス普及事業などで用いられるものである。

ただし、カザフスタンのボラト・アクチュラコフ・エネルギー相の発言によれば、カザフスタンはガス分野における対ロ協力を強化する予定ではあるが、それとガス同盟結成とは別の話であるとのことだ。カザフスタンは、燃料不足に直面しているウズベキスタン向けロシア産ガス中継輸送のためにも自国のインフラを提供する用意がある。

カザフスタン指導部は建設中のカシャガンのガス精製プラントに一定の期待をかけており、その年間20億 $\text{m}^3$ の能力を40億 $\text{m}^3$ に拡大したい考えである。カシム＝ジョマルト・トカエフ大統領の選挙公約によれば、2029年までにカシャガンに2つのガス精製プラントを建設し、合計の精製能力を年間31億 $\text{m}^3$ とするほか、「ジャイクムナイ・ガス」精製プラントの能力を40

---

<sup>15</sup> SKLYAR, Roman Vasil'yevich. 1971年、パヴロダル市生。パヴロダル国立大学、モスクワ現代ビジネス大学、カザフ法学・国際関係大学卒。法学学士。企業勤務・経営を経て2002年よりパヴロダル州政府入り。一時アスタナ市に移った後、2008年～2010年パヴロダル州副知事、続いて2011年まで第一副知事。2011年～2013年運輸・通信省次官。2014年～2016年「カザフスタン鉄道（カザフスタン・テミル・ジョリ）」副社長。下院議員、国家経済省次官を経て2016年12月～2018年1月投資・発展省次官。2018年1月より産業・インフラ発展省第一次官、続いて2019年2月～9月同省大臣。2019年9月より副首相、2022年1月に第一副首相に就任。

億m<sup>3</sup>まで増強する予定である。そのほか、2023年1月末のトカエフ大統領のアラブ首長国連邦訪問の際には、「カザフガス」と「Petromal Sole Proprietorship」がガス精製プラント建設と新規ガス鉱床共同開発の双方の分野において協力することで合意している。

## 6. 外交政策

2022年、特にウクライナ戦争勃発の後、トカエフ大統領はロシアと西側の間でのバランス達成を図るマルチベクトルな対外政策を継続し、2つの方向性において外交ゲームを展開しようとしている。一方ではプーチン大統領との個人的コンタクトを維持し続け、実際、2022年にはかなりの頻度で会見を持っている。たとえば、1月の事件後、最初の外遊先の1つはモスクワであったが、これは他ならぬプーチンこそがエリート内部の抗争においてトカエフを支援したからである。2022年8月には、トカエフ大統領はプーチン大統領の招きでソチを実務訪問した。このソチ会談では「貿易・経済および投資協力の強化」に関する公式の声明があった。このことが示すのは、ロシアがカザフスタン（トルコ、ウズベキスタン、中国などならんで）並行（グレーな）輸入の領域にますます強く引き入れようとしていることに他ならない。

また、カザフスタンはEAEUとCSTOのメンバーであり続けている。そのためトカエフ大統領は、EAEUおよびCSTOの首脳会議の場でロシア大統領と定期的に会談していた。エレバンで開催されたCSTO首脳会議は、機構内に存在する深刻な問題を背景として行われた。同機構の加盟国の大半は、他のいずれかの国との間に紛争を抱えている。ロシアはウクライナを攻撃し、ベラルーシはロシア政府を支持した。アルメニアはアゼルバイジャンと対立関係にある。タジキスタンとキルギスの間には国境紛争がある。ちなみにキルギスは2022年10月、自国領内でCSTOの演習を行うことを拒否している。これは、その少し前にロシアのプーチン大統領がタジキスタン大統領を表彰したことに不満を持ったからだ。一方アルメニアは、カザフスタン領内で行われるCSTOの軍事演習への参加を拒否したが、これはアゼルバイジャンとの紛争時にCSTOがアルメニアを支援しなかったことにアルメニア政府が不満を抱いているからである。結果的にエレバンでのCSTO首脳会議で、アルメニアのニコロ・パシニャン首相はCSTO首脳会議の成果に関する宣言文への署名を拒否することとなった。そのほか、パシニャン首相はCSTO加盟国であるキルギスとタジキスタンの間の紛争解決に同機構が効果を挙げていないとも指摘した。2023年1月、アルメニアは自国内でCSTOの演習を実施することも拒否し、あわせて一部の同機構加盟国がアルメニアよりもアゼルバイジャンを支持していると示唆した。この示唆の矛先は、真っ先にカザフスタンに向けられている。

無論、ロシアは2つの面でこの組織を維持しようとするだろう。第一に、加盟国におけるロシアの武器供給への依存を維持しようとする。第二に、中央アジアにおけるロシアの軍事基地を維持しようとする。しかし、これらはアフガニスタンの情勢に左右されるところも大きい。ロシアは長きにわたって、アフガニスタン側から中央アジアへの侵略の脅威について語り、そうすることによって中央アジアにおける軍事的プレゼンスを強化しようとしてきた。

しかしながら、ウクライナ戦争によって、ロシアの軍・兵器の強大さやロシアの軍事的戦術・戦略の有効性にまつわる神話は崩壊した。これは軍事的パートナーとしてのロシアの評判にとっては、CSTOの枠組みにおける場合も含めてかなり深刻な打撃である。一方、カザフスタン国内において多くの人々が注目したのが、ベラルーシのスタニスラフ・ザシに替わってCSTOの新しい事務総長に就任したのがイマンガリ・タスマガンベトフであったことだ。CSTO憲章によれば、事務総長は加盟国の国民の中からCSTO外相会議の指名に基づき理事会によって任期3年として任命される。タスマガンベトフは、ほぼ2025年末までCSTO事務総長を務めることになった。しかし、もっと興味深いのは、長らくカザフスタン初代大統領ナザルバエフの側近であったこの人物が2019年に突然引退させられ、2022年まで表舞台から消えていたことだ。ただし、2017年から2019年までカザフスタンの駐ロシア大使であったため、ロシアではよく知られている。その他に2014年から2016年までカザフスタンの国防大臣も務めていた。しかしながら、イマンガリ・タスマガンベトフがこの新しいポストに登場したという事実自体は、カザフスタンの現大統領であるトカエフが自身を支持する意思を示すことと引き換えにタスマガンベトフを表舞台に呼び戻したということである。ちなみにこのことは、カザフスタンの前倒し大統領選挙の際にタスマガンベトフがカザフスタン国民にトカエフ支持を呼びかけたことによってもすでに裏付けられている。

その一方で、ウクライナ戦争勃発後、トカエフは「自分は第二のルカシェンコではない、この戦争を支持しているわけではない」というシグナルを西側に対して送っている。25周年を迎えたサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムで、トカエフは、カザフスタンはドネツク人民共和国（DNR）およびルハンスク人民共和国（LNR）を承認しない、ロシアによる制裁の回避を支援しないと述べた。トカエフはこの発言を、フォーラム全体会合に参加した際にロシアのプーチン大統領の同席する場で行った。ただし、この問題に対するカザフスタンの公式見解は、2022年4月の時点ですでに明らかであった。このとき、ブリュッセルを訪問したチムール・スレイメノフ大統領府副長官は、「Euractiv」のインタビューにおいて、カザフスタンは米国およびEUの側からの対ロシア制裁を回避するための道具にはならない、DNRとLNRは承認しないと述べている。少し後には、カザフスタンのムフタル・トレウベルディ<sup>16</sup>副首相兼外務相もこの発言を支持した。つまり、これらの公式発言はいずれも、トカエフ大統領の合意のもとに行われたものであり、サンクトペテルブルグのフォーラムで今度は大統領自身が同様のことを発言したわけである。その際、大統領のメッセージが宛てた先は4つあった。

---

<sup>16</sup> TLEUBERDI, Mukhtar Beskenuly. 1968年、シムケント州生。カザフ国立大学卒。1993年外務省入省、以降、在外含め一貫して外交畑を歩み、外務次官、駐マレーシア大使（インドネシア、ブルネイ、フィリピン兼任）、駐スイス大使、国連及びその他国際機関常任代表等。2016年3月外務省第一次官、2019年9月外務大臣就任。2021年1月副首相兼外務大臣に就任、本文中にある通り2022年1月再任。

第一に、ロシアである。ロシアは最近、プロパガンディストたちを通じてカザフスタンとその指導部への情報攻撃を強めている。すなわち、カザフスタンにCSTOが派遣された2022年1月にはロシアがトカエフの政権維持を助けたにもかかわらず、ウクライナとの戦争や西側との対立にあたってカザフスタン当局がEAECやCSTO内でロシアを積極的に支援していないと非難するものである。ちなみに、サンクトペテルブルグのフォーラムでは、カザフスタン大統領がプーチンに対して、ロシアのプロパガンディストたちによるこうした情報攻撃をすべてやめるようにとほのめかす場面もあった。

第二に、トカエフ側からのこれらの発言は、いずれもCSTOのカザフスタン派兵後に大きく分断された国内世論に宛てたものでもある。当時、トカエフのプーチンへの依存が高まるだろうと大勢がみなしたのであるが、DNRとLNRを認めないという公の発言は、ウクライナを支持し、ロシアを潜在的脅威とみなす多くのカザフスタン人の目には、トカエフの権威を大きく向上させるものと映った。

第三に、これらの発言は米国およびEUに向けたものでもある。つまり、カザフスタンが独自の外交方針を持っていることを示そうとしたものだ。外交官出身のトカエフにとって、西側への扉が開かれていることは重要である。まして米国とEUはカザフスタン経済に対する主要な投資国であり、EUはカザフスタン産原油の大口の買手である。

第四に、DNRとLNRを承認しない旨の発言にあたって目を引くのは、トカエフが台湾についてもこれを承認しないと発言していることである。これは中国指導部向けに特になされたものだ。まして2022年9月には習近平国家主席によるカザフスタン公式訪問もある。

カザフスタンにとってより有利な展開とは、ウクライナが勝利し、ロシアの軍産複合体が最大限弱体化して甚大な損害を被ること、ロシア指導部におけるタカ派の影響力が弱まることであり、さらに良いのは、ロシアに新たな指導部が登場して国内問題と国内の発展に専念し、外交政策の攻撃性が低下することである。何と云っても、ロシアの次の標的になりかねないのはカザフスタンだからだ。その一方で、ロシアの経済的弱体化やその崩壊のリスクもまた、カザフスタンと他の中央アジア諸国にとって危険なものである。当地域に移民や難民の新たな流入を引き起こす可能性があるからだ。また、ロシア国内で就労する中央アジアの労働移民にとっても打撃となるだろう。

このようなわけで、カザフスタンはロシアと対立の関係に陥ることのないよう努め、それと同時に、ロシアに対するカウンターウェイトが得られるような地政学的なバランスを模索することになるだろう。トカエフは、ロシア、ウクライナ、西側の間で積極的に仲介役を務めるトルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領を行動モデルとして選択した。このことを如実に示したのが、2022年10月にカザフスタンで開催された4つの国際サミットである。最初に「アジア相互協力信頼醸成措置会議（CICA）」、続いて独立国家共同体（CIS）

首脳会議が開催され、「中央アジア－ロシア」首脳会議が続いた。少し遅れて、「EU－中央アジア」首脳会議もカザフスタンで行われ、ここにはシャルル・ミシェル欧州理事会議長も出席した。最初の3つにはロシアのプーチン大統領が出席している。ロシアがアジアに目を向けていることをと示したいのであろう。プーチン大統領によれば、アジアには新しい力の中心が出現しつつあるとのことだ。しかしながら、ウクライナにおける軍事的敗北と厳しい金融・経済制裁を受けて、ロシアはアジア諸国にとっても有害なパートナーとなってしまった。今後もプーチン大統領とのコンタクトは維持されるものの、ロシアはもはや強力な軍を持つ重要な地政学的なプレーヤーとは見なされていない。このことがはっきりと示されたのが「中央アジア－ロシア」首脳会議である。このサミットでは、従来からロシアに忠実であったタジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領でさえ、プーチン大統領に対して他国の利益を考慮するよう促した。プーチンは中央アジアにおける自らの権威を維持すべく、カザフスタン訪問の際に国境問題で対立するタジキスタンとキルギスの仲介を試みている。

興味深いのは、「アジア相互協力信頼醸成措置会議（CICA）」における演説でプーチン大統領がウクライナ問題に触れなかったことである。ロシア大統領はこのとき、CICA加盟国に対して相互の貿易における決済を自国通貨で行うことを呼びかけた。しかし、ロシア・ルーブルは多くの国にとってもはやその魅力が失われてしまった。中国がやはりドルに代わる通商向けの通貨として活発にロビー活動を行っている、人民元とは違う。一方、CICAにおいてウクライナ問題を取り上げたのはトルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領であった。エルドアン大統領は、ウクライナにおける流血は即刻停止する必要がある、それは戦争によってではなく、外交によって達成されねばならないと述べた。さらにエルドアン大統領はカザフスタンのトカエフ大統領との会談において、トルコはカザフスタンの安全、主権、領土的一体性の確保を支援する用意があると再度発言した。同じことを、エルドアンは2022年5月に行われたトカエフ大統領のトルコ訪問の際にも言っている。このように、ロシアの立場が弱まるなか、トルコは中央アジアにおける自らの立場を強化しようと図っている。その一方でエルドアン大統領は、ロシア、ウクライナ、西側の間に立つメインの仲介人の役を担おうともしている。このことを物語る事実が、CICAサミット期間中に行われたトルコとロシアの両大統領の会談である。ここでは、ウクライナ産穀物の黒海経由での世界市場への輸出に関するイスタンブール協定の履行のほか、ガス分野におけるトルコとロシアとの間の協力の緊密化も話し合われた。プーチン大統領はこのとき、トルコとEU諸国との国境にガス輸送のハブがあれば、ガス価格決定のためのプラットフォームにもなりうると述べている。さらにエルドアンには、国際舞台におけるトルコの立場を強化したい思惑もある。たとえば、国連常任理事会の理事国の数を増やすべきであるとの提案もその1つである。

カザフスタンとしては、CICAに国際機関としてのより積極的な枠割を与えたいとの考えが



ある。この会議は1992年にカザフスタン自身が創設したもので、ウクライナ戦争勃発後、とりわけEAEUとCSTOの立場が弱くなる中であって、各国間の対話の場としての役割を強化することができるものだ。ましてやCICAには中国、インド、ロシア、パキスタンなどの核保有国を含め、すでに28カ国にのぼる国が加盟している。そのほか、日本、ベラルーシ、米国など8カ国もオブザーバー資格を持つ。

CIS首脳会議はといえば、この地域機構は大きな役割はほとんど果たしていない。そもそもが、ソ連崩壊後に旧ソ連諸国間の対話の場を維持するために作られたものだからだ。ウクライナやジョージアなど、すでにCISを脱退した国もある。それ以外の国々にとって、CIS首脳会議に参加することの理由は2つしかない。第一に、加盟する地域機構が別々になってしまいかねない国々が参加していること。たとえばアゼルバイジャンあるいはトルクメニスタンは、他の旧ソ連諸国と異なりEAEUおよびCSTOに加わっていない。第二に、CISサミットではどの国も自分たちに関心のあるテーマを公に発言することができることだ。そして今回のサミットでも、結果としていくつかの文書が採択されはしたものの、多少なりとも重要性があると考えられるのは、2023～2025年の期間におけるテロリズムおよび過激主義との闘いにおける協力プログラムだけである。また、カザフスタンのカシム＝ジョマルト・トカエフ大統領の発議により、CISの後見のもとにロシア語への支援とその普及のための国際組織を設立するという案も支持された。このようなことが提唱されたのは、おそらく、ロシアが行っている、他の旧ソ連諸国ではロシア語が迫害されているとか、ナショナリズムが増大しているといった非難をやめさせようとしてのことであろう。

一方、「EU－中央アジア」サミットが今回、シャルル・ミシェル欧州理事会議長も出席して開催されたことは、ウクライナでのロシアの行動への幻滅がますます広がる中央アジアにおける自らの立場をEUが強化したい考えであることを示すものだ。

米国とEUは、投資の点でも相互の貿易の点でもカザフスタンにとって重要な経済パートナーである。地域の安全の向上に向けた米国とEUの地域イニシアチブは、中央アジアにおけるテロの脅威の軽減であれ、アフガニスタン安定化のための支援の提供とその拡大であれ、さらには投資誘致、持続可能な開発の促進、エコロジーリスクの最小化などを通じた地域経済発展への支援であれ、いずれもカザフスタンにとって支持すべき重要なものである。たとえば、「C5+1（中央アジア5カ国＋米国）」の地域枠組み、2020年に発効した「EU・カザフスタン間の拡大パートナーシップ・協力協定」、さらに「欧州連合と中央アジア：より強固なパートナーシップのための新しい可能性」戦略がこれにあたる。

たとえば、この戦略はいくつかの分野に対するEUの関与を前提としている。第一に、中央アジア諸国の経済の近代化に対する支援。第二に、中央アジアの地域協力に対する支援。第三に、輸送、エネルギー、デジタル化の分野における協力。第四に、安全保障の分野での協

力である。

ウクライナ戦争以前、この戦略には宣言としての性格がより強かったが、戦争の勃発にともない、ここに示される分野の多くがEUと中央アジアにとって大きな意味を持つものとなった。とはいえ、西側にとって当地域内の優先的パートナーとなるのは、おそらくはカザフスタンとウズベキスタンであろう。中央アジアにおける西側諸国の外国投資のうち、およそ70%がまさにカザフスタンに対するものであり、西側企業は石油・ガス部門を中心としてその大半がカザフスタンに進出している。一方、ウズベキスタンが西側にとって重要なのは、地域の経済プレーヤーとしてだけでなく、アフガニスタン国内での対話に関わっている勢力としてでもある。ウズベキスタンはこの国において「タリバン」やパキスタンともパートナーシップを構築している。

また、EUはロシア以外のポストソビエト諸国からの石油・ガスの代替供給を推進してロシア依存を引き下げる方策を積極的に模索している。その念頭にあるのはアゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタンだ。とはいえ、今のところまだ十分なだけの量ではなく、代替となるパイプラインの能力も不足する。この問題を解決するには時間と膨大な投資が必要である。「カスピ海横断ガスパイプライン」の建設は望み薄である。というのも、これにはロシアおよびイランの同意が必要だからだ。唯一の代替案は、このプロジェクトにイランのガス輸送システムを付け加えてカスピ海を迂回することである。しかしそのためには、西側諸国による対イラン制裁を緩和する必要がある。

ただし、将来的には西側およびEUとのより積極的な協力の可能性として、電気自動車用電池の製造に必要なレアアースの生産および輸出という分野がある。ここで真っ先に注目されるのは不足しているリチウムとニッケルである。レアアースの埋蔵量が豊富な中央アジア諸国は、この分野で世界市場における重要なニッチの1つを占めることができるのではないかと思われる。この問題がEUにとって重要であることは、先日行われたカザフスタン大統領とシャルル・ミシェル欧州理事会議長との会談でレアアースが話題とされたことから明らかである。また、いくつかの試算によると、中央アジアには世界の風力発電および太陽光発電ポテンシャルの5%が集中しているとのことである。このことも外国のエネルギー企業にとって大きなチャンスとなるだろう。

その他にも、カザフスタンにとって対ロシアでの地政学的バランスという点で重要なのが、「テュルク国家機構」の枠組みにおいてトルコ、カザフスタン、アゼルバイジャン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、ハンガリーの間における軍事・政治、経済、輸送・物流の分野でのより緊密な協力である。トルコは対ロシアおよび対中国の関係において地政学的なバランスをとるために重要な手段となる。トルコと中央アジア諸国との間の貿易額は、2022年に113億ドルに達した。トルコにとってカザフスタンは中央アジア諸国の中で最大の

貿易パートナーである。これに次ぐのがウズベキスタンで、さらにトルクメニスタン、キルギス、タジキスタンと続く。軍事の面でも、トルコはカザフスタンにとって優先的なパートナーとなりうる。それというのも、トルコの攻撃用無人機「ANKA」の組立て・メンテナンスラインの建設がすでに決まっているからだ。

その一方でトルコは、安価な原材料の供給元であるロシアとも、輸送・物流協力や投資の誘致という点で中国とも、正常な関係を維持している。米国およびEUにとっても、トルコが地政学的立場を強化して対ロシアおよび対中国のカウンターウェイトとして機能するのは望ましいことだ。ただしトルコにとっても自国、サウジアラビア、イランが競合関係にあるイスラム世界における中心の1つとして、中央アジアにおける自らの立場を強化することは、よりいっそう重要である。

2022年、カザフスタンのトカエフ大統領はアゼルバイジャンを公式訪問した。公式情報に見るとおり、通商・経済面から文化にいたるまで、さまざまな分野の戦略的パートナーシップに関する複数の条約や宣言が調印された。たとえば、カザフスタンとアゼルバイジャンは、両国間におけるバックアップ通信チャンネルとなる光ファイバー回線をカスピ海の海底に敷設することで合意した。このカスピ海横断光ファイバー回線は、欧州とアジアを結ぶ通信回廊の構築を定めた大規模プロジェクトである「デジタル・シルクロード」の一環となるはずのものである。想定されているところによれば、全長340kmの回線がアクタウとアゼルバイジャンのシアザンを結ぶことになる。

しかしながら非公式には、このときの話し合いのメインテーマの1つは、「CPC」にまつわる問題が続発する中であって、アゼルバイジャン領経由によるカザフスタン原油の輸送を拡大することであった。この問題に関するカザフスタン側の主な交渉者は「カズムナイガス」である。同社にはトカエフ大統領から、カザフスタン産原油の代替輸出ルート開拓という課題が与えられている。ちなみに、当該事業を積極的に支持する国の1つがトルコである。トルコ、アゼルバイジャン、カザフスタンの間の経済プロセスと政治的連携はいずれも「テュルク国家機構」の枠組みによって行われている。またジョージアでも、アゼルバイジャン、ジョージア、トルコ間の会合が、こちらは運輸大臣レベルで行われ、アゼルバイジャン領経由の原油輸送拡大の問題が話し合われた。しかしながら、このためには関連するインフラの整備に時間と膨大な投資が必要である。こうしたインフラの一環として、石油パイプラインの輸送能力を拡大すること、アゼルバイジャンおよびカザフスタンのカスピ海港湾を近代化するだけでなく、新しいタンカーを買い付けて大量の原油をカザフスタンのクルィク港からバクーまで輸送することができるようにならなければならない。クルィク港の石油ターミナルはまだフル操業に至っておらず、アティラウから同港までのパイプラインも完成させなければならない。とはいえ、「カスピ海横断国際輸送ルート」は、商品およびエネルギー資源の輸

送にとって効率の高い通商回廊となりうるもので、そのポテンシャルの拡大にはカザフスタン、アゼルバイジャン、トルコ、ジョージアのみならず、EUおよび中国も関心を寄せている。

まして、中央アジアにおけるロシアの軍事的・政治的・経済的な弱体化によって、中国の立場が強化される可能性もある。ちなみに、中国の習近平国家主席は、2022年9月、パンデミック後初の外遊としてカザフスタンを訪問した。習近平主席がカザフスタンを最初の外遊先に選んだ理由はいくつかある。

第一に、カザフスタンで2022年1月に起きた事件が中国に懸念を抱かせたことだ。カザフスタンにおける政治リスクが中国政府の想定よりもずっと大きいことが明らかになったからである。そして、このカザフスタン訪問が国民投票や大統領選挙および国会議員選挙の前倒し実施と大統領任期7年制導入が発表された9月の教書演説の後に行われたことは、実質的に、最終的に権力を固めようとするトカエフ側のすべての試みに対する中国政府の明瞭な支持と見なすことができる。

とはいえ、中国の関心はただ1つ。対カザフスタン関係における「ステータスクオ(現状)」の維持である。したがってこの地の政府もまた、長期的な内政的安定を確保する必要がある。中国の公式データによれば、過去15年間に中国がカザフスタン経済に対して行った投資額は、石油・ガス産業を中心として290億ドル近い。さらに、18件のカザフスタン・中国の共同プロジェクト、総額43億ドル相当の事業をスタートさせている。こうしたことを考えるなら、中国政府にとって、カザフスタンの政治的安定性と投資リスクに直接的な関係があることは明らかだ。

第二に、習近平国家主席のカザフスタン訪問がウクライナ戦争の勃発を受けてのことだということ。この戦争は新たな政治的・経済的なリスクを生み出しただけでなく、旧ソ連邦地域全体の地政学的・地経学的状況を大きくかつ長期的に変容させつつある。ウクライナ戦争とロシアの孤立の長期化により、金融・経済・軍事・政治の面においてロシアは遅かれ早かれ弱体化する。ここに力の真空が生じ、これを中国が自身で埋めようと乗り出すだろう。

こうしたなか、中国にとっての中央アジアはカザフスタンのみならず他の地域各国も含めてその重要性が増大している。まして中国政府にとっては、ロシアを迂回する代替輸送・物流ルートを積極的に開拓することが必要不可欠なのである。それゆえ、2022年9月、カザフスタン訪問の少し前に習近平主席が発表した論文で強調されていたのが、「インフラの連結性強化」、「マルチベクトル」なインフラネットワークの構築ということであったのも、驚くにはあたらない。またこの論文には、現在、中国とカザフスタンは「ユーラシア空間において高効率で利便性に富んだマルチモーダルな輸送動脈の構築に積極的に取り組んでいる。(中略) カザフスタン領を経由地とする貨物列車『中国～ヨーロッパ』号は輸送ルートの多角化を推進し、グローバルなサプライチェーンおよびプロダクションチェーンの信頼性を保証す

るうえで大きな役割を果たす」とも述べられている。明らかに中国にとっての最優先課題の1つは「カスピ海横断国際輸送ルート」なのである。

第三に、中国にとってカザフスタンは、他の中央アジア諸国と同様に、原料供給元や貨物の中継輸送地としてだけでなく、新疆ウイグル自治区やアフガニスタンといった地域の安全保障の観点からも重要である。中国政府は、いかなる形であれ中央アジアが不安定化すれば、それが新疆ウイグル自治区とアフガニスタンの双方にドミノ効果として波及すると危惧している。まして、中央アジアから中国に向かう輸送ルートのほとんどは、現在「一帯一路」の重要な輸送・物流ハブの1つに変貌しつつある新疆ウイグル自治区と密接に結びついているのである。指摘しておくべきであるが、2022年の習近平主席によるカザフスタン訪問とサマルカンドにおける上海協力機構（SCO）首脳会議への参加は、台湾をめぐる対立の新たなサイクルが進む中で行われた。まさにこの方面こそが、現在、軍事戦略上、中国が最優先事項とするものである。そしてまさにそれゆえに、カザフスタンであれ中央アジア全域であれ、この地域が不安定化することは中国にとって極めて都合が悪い。したがって、カザフスタンとしては、中国を対口関係における地政学的バランスをとるための手段の1つとして利用することが可能である。ロシア側は、カザフスタンの北部地域を脅かそうとすれば必ずや北京側から極めて否定的な反応を受けることを分かっているはずである。興味深いのは、カザフスタン訪問の際に習近平主席が述べた次のような言葉である。「国際情勢がどう変わろうとも、我々は今後もカザフスタンの独立、主権、領土的一体性を強く支持していく。（中略）いかなる勢力による貴国への内政干渉にも断固として反対する」。

安全保障面以外でも、カザフスタンは中国にとって原材料の調達先として重要である。「BP」の予測によれば、中国は2035年には世界最大の石油消費国となる。この関連でもカザフスタンは便利なパートナーとして位置付けられるようになった。というのは、カザフスタンは、他の国々から中国に向かうエネルギー資源の中継地であるのみならず、カザフスタン自身が中国市場向け石油・ガスの直接的な供給国になろうとしているからだ。まさにこのためにこそ、中国は長い間、エネルギー資源調達先多角化の政策を活発に推し進めてきたのである。中国企業（とりわけ「CNPC」、「中国海洋石油集団（CNOOC）」、「中国石油化工（Sinopec）」）がカザフスタンを含む国外での事業を拡大してきたのも同じ理由である。今後数年間は、中国はこれまでどおりの関心をもって、カザフスタンなどに存在する石油鉱床、ガス鉱床へのアクセスを拡大し続けるとともに、これと平行して産出量のピークを過ぎた古い鉱床におけるプレゼンスを縮小していくであろう。中国はすでにカザフスタンにおける石油生産のおよそ30%を掌握している。また中国は今後、これ以外の分野でも積極的な姿勢を強めるだろう。たとえば、石油・ガス産業用の設備供給や関連サービスにおいてカザフスタン市場での地位を固めることなどだ。このことは、同じセグメントで事業展開を図るカザフスタン企業にと

って重大な脅威となる可能性がある。

ただし、中国の新しい産業戦略や「グリーンエネルギー」開発を考えに入れるなら、今後、勝るとも劣らない重要な優先課題となるはずなのが、カザフスタンその他の中央アジア諸国で採掘されるレアアース、中でもリチウムの輸入の拡大である。たとえば、カザフスタンには公式データによれば5万～10万tのリチウムが存在すると考えられている。したがって、中国にとってこの地域はレアアースのさらなる有望な供給源の1つである。当然ながら、このことはEUおよび米国にとっては大きな心配の種である。そこで中央アジア諸国には、まず新しいイノベーティブな産業を発展させて経済の近代化を達成するという自国の利益のためにこの競争を利用するチャンスが生じるのである。

さらに、カザフスタンと中央アジア諸国は中国政府から新たな農産物供給元とみなされているとも考えられる。カザフスタンは穀物輸出量上位10カ国の1つで、年間500万t以上の小麦と150万t以上の小麦粉を世界に供給している。また、カザフスタンは亜麻仁の種子についても世界最大の生産国の1つで、油料作物輸出国でもある。

ちなみに、カザフスタンのカシム＝ジョマルト・トカエフ大統領は、カザフスタンに中央アジアおよびアフガニスタンのための国連SDGsセンターを設立すべきであると明言している。このようなセンターは、この地域における国連の諸プロジェクトに関する活動の調整のみならず、食糧不足問題の解決にもあたることができるであろう。

## II. ウズベキスタン

### 1. 大統領とその家族

ウズベキスタン大統領は、隣国カザフスタンで最近実施されたのと同様に、憲法改正に関する国民投票の実施を提案している。特に、政府の形成およびその実効的な機能の確保、大統領から国民議会（オリィ・マジリス）への一部権限の委譲の面で、オリィ・マジリスの権限を拡大する提案が提起されている。また、市民社会は立法を発議する権利を手にするようになる。この提案によれば、10万人以上の市民グループはオリィ・マジリスの立法議会に立法案を提出できることになる。

国民投票は2022年に実施されると見込まれていたが、7月初めにカラカルパクスタン共和国で起きた騒動の影響で計画は頓挫した。この騒動は、同地域の自治権を弱める憲法改正が提案されたことに反応して発生したものだ。こうした抵抗を受け、ミルジヨエフ大統領は直ちに、カラカルパクスタンに関わる改正を撤回した。ウズベキスタン政府はいかなる事態であっても2022年中に国民投票を実施できたはずだったが、停電が膨大な件数にのぼり、給油所では自動車燃料が不足するといった冬のエネルギー危機下において、投票を実施することを恐れた。このため、憲法改正にかかる国民投票は2023年春の祝日ナウルーズ後に行われる公算が高くなった。これはミルジヨエフ政権をさらに強化するものとなるだろう。というのも、最も注目すべき改正に、大統領任期を5年から7年に延長するという案があるためである。これによって、シャフカト・ミルジヨエフ現大統領は、2021年に始まった自身の第2期（そして現行憲法では最後の任期）が満了した後も政権にとどまることが可能になると予想される。ウズベキスタン政権はこのようにして、憲法改正に伴いプーチン大統領のそれまでの任期をリセットし、同氏が2036年まで政権にとどまれるようにしたロシアの実績を利用しようとしているのだ。ミルジヨエフ大統領は、ウズベキスタン初代大統領イスラム・カリモフの死後、2016年に就任した。同年12月に行われた選挙で、ミルジヨエフ氏は88%超の票を集め、大統領に選出された。2021年の選挙では、得票率80.1%で再選した。現行憲法によると、次の大統領選挙は2026年に実施される予定である。

しかし、憲法改正による政権強化の他にも、ミルジヨエフは自らの家族の一部の地位の強化を図っており、自身が退任した後の後継者のための地盤を整えていると見られる。ミルジヨエフの長女サイダ・ミルジヨエヴァがウズベキスタン大統領府に再び着任したことが、その例である。大統領府執行部の通信・情報政策部門主任になったのである。ミルジヨエヴァ

が就いた新たなこの役職は、世論・情報政策業務を担当する大統領府副長官の構造に含まれている。大統領の娘は、社会領域および文化・教育分野における改革の進捗を監督することになる。

38歳のサイダ・ミルジヨエヴァは、世界経済外交大学を卒業し、タシケント国立法科大学とロモノソフ記念モスクワ国立大学で修士号を取得した経済学博士である。2019～2020年、同氏は大統領府に勤務し、情報・マスコミ庁の長官を務めた。今回新たに任命されるまでの間は、国家マスメディア支援発展基金の監査役会副議長を務めていた。ミルジヨエヴァが父シャフカト・ミルジヨエフの後継者の1人と目されていることは言及に値する。同氏は自らの地位を強化するため、大統領一族の中で積極的に闘っている。



## 2. 政府

ウズベキスタンでは行政改革が開始されている。大統領令によって副首相が8名から4名に削減され、大臣職または他の指導的役職との兼務が禁止されることとなった。内閣官房は廃止され、首相の法務、総務、情報分析業務、記録業務は首相書記局が行うこととなる。全省庁の人員は30%削減となり、内閣執行機構のポストは現在の269名から120名となる。政府に従属する執行権力機関の数は61から28に、省庁の数は25から21にそれぞれ削減される。中でも、マハツラ（共同体）・高齢者支援省が廃止され、経済省は財務省と統合される。また、就学前教育省は学校教育省と統合となる。

2022年12月末、ミルジョエフ大統領は内閣改造を行った。首相にはアブドゥラ・アリポフが留任。副首相としては、アチルバイ・ラマトフ、ジャムシド・クチカロフ、ジャムシド・ホジャエフ、ズライホ・マフカモヴァが承認された。経済・財務大臣にはシェルゾド・クドビエフ、投資・産業・貿易大臣にはラジズ・クドラトフ、鉱業・地質大臣にはボビル・イスラモフ、建設・住宅・公共サービス大臣にはバチル・ザキロフ、雇用・貧困削減大臣にはベフゾド・ムサエフ、高等教育・科学・イノベーション大臣にはイブロヒム・アブドゥラフモノフ、就学前・学校教育大臣にはヒロラ・ウマロヴァ、天然資源大臣にはアジズ・アブドゥハキモフ、青少政策・スポーツ大臣にはアドハム・イクラモフ、デジタル技術大臣にはシェルゾド・シェルマトフ、文化・観光大臣にはオゾドベク・ナザルベコフ、エネルギー大臣にはジュラベク・ミルザマフムドフ、保健大臣にはアムリロ・イノヤトフが任命された。また、国民教育大臣を務めていたバフチヨル・サイドフが外務大臣職を代行することとなった。ウラジーミル・ノロフ前外務大臣は、中央アジア国際研究所所長に就任した。2023年1月には冬季に発生したガストラブルで多くの住宅がガス暖房から切断されたことを受け、タシケント市長のジョホンギル・アルティクホジャエフが解任された。同職にはバフチヨル・ラフモノフが就任した。

### 3. 政治情勢

2022年の主な政治的出来事の1つに、2022年7月初めにカラカルパクスタンの首都ヌクス市で発生した大規模な騒乱がある。人口約200万人（ウズベキスタン全体の人口は3,400万人）を擁するカラカルパクスタン自治共和国は、ウズベキスタン北西部に位置しており、国土の約40%を占める国内最大の地域である。

この出来事は、カラカルパクスタンの自治権を廃止するという憲法改正に反対する集会やデモから始まった。この改正は、ウクライナのドネツク、ルハンスク両人民共和国と同様の様々な分離主義的シナリオをミルジヨエフ大統領が恐れた結果、提示されたものとも考えられる。国民投票の結果としてカラカルパクスタンの独立自治権を認めている6つの条文は、イスラム・カリモフ初代大統領の時代であった1993年に憲法に明記されたものであることは言及に値する。この時、カラカルパクスタンは20年を期限としてウズベキスタンの一部となった。この期限が満了した2013年、状況はほとんど何も変わらなかった。

カラカルパク自治州は1924年に設置され、1930年まではカザフ・ソビエト社会主義共和国の一部であった。1936年、カラカルパク自治ソビエト社会主義共和国はウズベク・ソビエト社会主義共和国の一部に移管された。ソビエト連邦崩壊後、同地域はカラカルパクスタン共和国に改組され、国家主権宣言書への署名がなされた。1993年には、20年を期限として、カラカルパクスタン共和国をウズベキスタンの一部とする国家間契約が締結された。1992年12月8日にウズベキスタン最高会議が採択した現行憲法には、カラカルパクスタンは主権共和国であり、その主権はウズベキスタンによって保護されるものと記されている。また、カラカルパクスタンは同共和国内における一般国民投票に基づきウズベキスタンを離脱する権利を有していることも成文化されている。ソ連時代の一時期にカザフスタンの一部となり、後にウズベキスタンに移管されたカラカルパクスタンでは、言語・文化の面で地元住民がウズベク人よりもカザフ人に近いと見られるため、分離主義的気運がかなり強まっている。こうしたことを受け、前記の規定の削除が提案されたのである。

ウズベキスタン政府によるカラカルパク語の使用制限に対し、この地域でカラカルパク人が抗議行動を起こしたのはこれが初めてのことでなかった。加えて、面積の80%がキジルクム砂漠に占められているカラカルパクスタンは、ウズベキスタンで最も恵まれない地域の1つであった。住民はインフラの欠如、飲料水不足、劣悪な環境条件に悩まされてきた。これもまた、社会的緊張を高める要因となっていた。2002年までに25万人のカラカルパク人が、失業や同地域内の困難な経済状況を理由としてカザフスタンに移住している。

今回の大規模な示威行動では人的被害が発生し、18名が死亡、243名が負傷した。また、516名が拘束された。ミルジヨエフ大統領はこれを受け、カラカルパクスタン共和国の主権はウ

ズベキスタンの構成内において保護されるものであり、提案した改正案は撤回されると表明せざるを得なくなった。この宣言と法秩序維持機関の厳格な行動によって、秩序は回復された。しかし、今般の出来事はミルジヨエフ大統領の改革者としての国際的な風評にある種の打撃をもたらすものとなった。また、これらはすべて、ウズベキスタン政権が今後、カラカルパクスタンの社会的緊張度合いを緩和するため、同地域の社会経済発展に一層の注意を払わなければならないことを示すものである。事態は沈静化したが、ウズベキスタンとカラカルパクスタンの関係は長期的に見て悪化した。最悪の場合、ウズベク人とカラカルパク人の関係は、トルコと少数民族クルド人との緊張関係に似たものとなるおそれがある。

## 4. 経済情勢

ウクライナ戦争勃発後の新たな対ロ制裁の発動を受け、ウズベキスタン政府は危機対策計画を立案した。ウズベキスタンの金融システムの安定性、諸企業の持続可能な活動、計画されている投資プロジェクトの適時の実現に特段の注意が払われた。

一方で、ロシアはウズベキスタンの主要な貿易パートナーであると同時に、ウズベキスタンに外貨を送金し国民通貨スムのレート維持に貢献している労働移民にとっての主たる市場である。2022年におけるウズベキスタンへの送金額は、対前年比2.1倍の約170億ドルに増加した。これは、同年に150億ドル強であった商品・サービス輸出高を上回る額であった。2022年におけるウズベキスタンへの外貨流入は対前年比で32%増に、流出は22%増となった。これもまた、スムレートの安定性に影響を及ぼした。

他方、政府はマルチベクトル政策を推進し、有害なロシアとのより緊密な協力体制から距離を保とうとしている。特に、2022年は米国が、ロシアに超小型回路を販売したウズベキスタン企業「プロムコンプレクトロジスティク」に対する制裁を発動した。これは、2022年3月初めに米国がロシアの「Radioautomatic」に対し防衛産業向け製品を供給しているとして制裁を課した後のことであった。しかし、「プロムコンプレクトロジスティク」は「Radioautomatic」に超小型回路を供給し、同社の制裁回避を支援した。制裁に従い、「プロムコンプレクトロジスティク」の米国資産はすべて凍結され、米国企業は同社との取引を禁止されることとなった。また、2023年2月1日には米国財務省外国資産管理室が、ロシアの軍産複合体を支援したことが明らかとなった企業12社と自然人10名を制裁リストに加えた。この自然人の中には、ウクライナ戦争勃発後、ロシア企業へのハイテク機器供給をはじめ、ロシアの防衛プロジェクトに関与していた武器商人イーゴリ・ジメンコフとつながりのある「Mateas Limited」（キプロスで登記）の社長でウズベキスタン在住のマクス・ピフラクスが含まれていた。このネットワークの関係者の一部は、制裁対象となっているロシア軍産複合体の中核部分である同国の防衛企業「Rosoboronexport」、「ロステク」を支援していた。米国の同決定は、ロシアの制裁回避を支援するなという他の中央アジア諸国に対する明確な警告であった。

加えて、ウクライナへの軍事侵攻が開始された後の2022年2月末には、「USMホールディングス」の創設者であるロシアのオリガルヒ、アリシエル・ウスマノフ<sup>17</sup>がEUの制裁対象と

---

<sup>17</sup> USMANOV, Alisher Burkhanovich. 1953年、ナマンガン州チュスト市生まれ。ロシア随一のオリガルヒとして実業界で名を馳せる。カリモフ前大統領時代はウズベキスタンの政権側と距離を取っていたが、ミルジヨエフ大統領就任以降は一転して関係が改善。自ら経済分野の非公式大統領顧問であると公表しているほか、ウズベキスタン国内の事業に対する投融資も積極的に行っている。なおウスマノフの甥バブル（2013年に交通事故死）は、ミルジヨエフの姪ディョラと婚姻関係にある。ウスマノフに関しては、平成30年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2019年3月、P34）、同平成29年度版（2018年3月、P61～62）、同平成28年度版（2017年3月、P35～36）等に詳しい。

なった。同社自体は、当該の制裁は傘下企業には影響しないとしていたが、同年3月初めにはウズベキスタンの銀行「キャピタルバンク」における持分の売却が明らかとなった。「USMホールディングス」は、子会社を通じて同行株式の61.54%を保有していた。この持分は、いくつかの取引を経て集めたものだった。この時、アリシエル・ウスマノフはミルジヨエフ大統領の外部経済顧問の1人であった。このため、ウズベキスタン政府はEUに対し、ウスマノフとその妹グルバホル・イスマイロヴァに対する制裁を解除するようお願いした。EUが制裁解除要請をはねつけた場合、ウズベキスタン政府はウスマノフに対し、想定される問題を法廷で解決するための支援を提供する可能性もある。ただし、ウスマノフは米国、カナダ、英国、日本の制裁対象にもなっている。

2022年末、ウズベキスタンはロシア、カザフスタンとのガス連合の設立に反対の立場を示した。トカエフ・カザフスタン大統領との会談時に、プーチン大統領がカザフスタン、ウズベキスタンとの3カ国連合の設立を提案した。ドミトリー・ペスコフ・ロシア大統領報道官はこの時、今回提案したウズベキスタン、カザフスタンとのガス同盟は、政治的要求とガスの交換を意味するものではなく、商業的利益を保持したうえでの協調行動の調整を前提としたものだと言明した。しかしながら、ロシア、カザフスタン、ウズベキスタンによるガス連合の設立条件の1つに、ウズベキスタンのガス輸送施設を時価で「ガスピロム」に売却するというロシア側からの提案があることが判明した。これは「中央アジア～中央」ガスパイプラインのウズベキスタン区間のことであった。カザフスタンの国営企業「カザフガス」に対してもロシア側から同様の提案がなされたが、同社はこの条件に応じなかった。ロシア政府が自国産エネルギー資源をしばしば他国に対する重大な圧力の道具として使用しているだけに、なおのことであった。さらに、例えばベラルーシ、アルメニアと「ガスピロム」との協力では、これらの国々のガス輸送網が「ガスピロム」の支配下に移行される結果となっている。「ガスピロム」は、ウズベキスタンで接続されているキルギスのガス輸送システムもすでに手中に収めている。

ロシア側による2つ目の条件は、中央アジアから中国へのガス輸出にかかる義務をウズベキスタン政府が負うことであった。これは、ウズベキスタンでガス不足が認められるためであった。しかしこれもまた、カザフスタンとウズベキスタンの反発を招いた。ウズベキスタンは現時点において、国内需要を賄うためにガスを輸入しなければならないのだ。ウズベキスタン政府は以前、国内におけるエネルギー供給問題を受け、液化天然ガスの輸出を全面的に禁止する決定を下している。2021年12月末に操業を開始した工場「ウズベキスタンGTL」の施設を動かすだけでも、年間36億m<sup>3</sup>の天然ガスが必要となる。政府はガス輸出を2025年に停止すると表明していたが、これを前倒して実行した。これは、国内でのガス採掘量が減少していることとも関係がある。例えば、2020年にはガス採掘量が対前年比で17.8%減少し、

605億 $\text{m}^3$ から497億 $\text{m}^3$ となった。ウズベキスタンが近年、外国への天然ガス販売を大幅に減らしたのは、まさにこのためである。2020年にはロシアへの輸出が完全に停止され、中国への供給量も3分の1に減少した。それまでロシアはウズベキスタン産ガスを68億 $\text{m}^3$ 輸入していた。これは中国の買付量（51億 $\text{m}^3$ ）を上回る規模であった。2020年に締結された契約では、キルギスに約6,000万 $\text{m}^3$ 、タジキスタンに2億 $\text{m}^3$ が輸出される計画だった。それが現在では逆となり、ウズベキスタンの方がガス輸入を増やしている。ウズベキスタン政府はさらに、ガス輸入を増やす目的で天然ガス輸入企業の関税を免除している。2022年12月にウズベキスタンとトルクメニスタンとの間で協定が締結されて以降は、トルクメニスタンがウズベキスタンのガス輸入源の1つとなっている。特に冬季には、増大するガス需要を充足する目的でトルクメニスタン産ガス15億 $\text{m}^3$ の輸入が計画されていた。ただし、異常寒波の影響もあり、トルクメニスタンは技術的な理由から、2023年1月にウズベキスタンへのガス輸出を一時的に停止した。ガス供給の停止と並行して、トルクメニスタンは故障の発生により「トルクメニスタン～ウズベキスタン～カザフスタン～中国」ガスパイプラインへの天然ガス注入の大幅な縮小を余儀なくされた。ただし、早いうちに供給量は回復した。しかしこうした問題がある中でも、ウズベキスタンの対応としては、2023年1月24日に「ガスプロム」との間における「ガス領域での協力発展にかかるロードマップ」への署名を行うことに留まった。だが、ウズベキスタン政府は自国内のガスインフラに対する支配を手放すことは考えていない。なぜならこうしたインフラは、自国の国家安全保障と結び付いているためだ。ウズベキスタンのエネルギー省は、この件は自国の主権を脅かすものではないとしている。というのも、同ロードマップはウズベキスタンの既存のガス輸送システムに対する所有権を完全に保持したうえで、国内市場に必要な量の天然ガスを供給することを目的としたものだからである。

また、2023年1月末には「ウズベクネフチェガス」がマレーシア企業「Petronas Çarigali」のトルクメニスタン子会社との間で、1997年8月に操業を開始したブハラ製油所向けの原油調達で合意した。同製油所はフランス企業「Technip」とトルコ企業「Gamma」の参加のもとに建設され、自動車ガソリン、航空燃料、ディーゼル燃料、重油、ガソリン等の石油製品を生産している。「Petronas Çarigali」はカスピ海トルクメニスタン領大陸棚における原油・ガスの採掘に関するオペレーターの1社である。1996年に同社はトルクメニスタン政府との間で32年間に及ぶ生産物分与契約を締結し、マフトウムクリ鉱床、ディヤルベキル鉱床、ガラゴル・デニズ鉱床で構成される海洋鉱区「ブロック1」における原油、ガス探鉱・採掘ライセンスを取得している。

2022年12月末、ウズベキスタン・エネルギー省はカザフスタンとの原油供給協定への署名を発表した。2023年にウズベキスタン側は総額1億5,000万ドル相当のカザフスタン産原油・石油製品30万tを手にする予定である。同協定では、先々、カザフスタン産原油の輸入量を

年間300万 t に増やすことが計画されている。両国は同時に、2023年におけるカザフスタン領内経由でのウズベキスタンへのロシア産原油30万 t のトランジット輸送でも合意した。

ウクライナ戦争が始まり、新たな対ロ制裁が発動された後、ウズベキスタンにおけるロシアの原子力発電所建設の展望が不透明になっている。ウズベキスタン側の見解によると、このプロジェクトは経済的な意味において他の発電形態に大きく後れを取るものであることから、ウズベキスタンはまだ同原子力発電所建設の妥当性について最終的な決定を下せていないのだ。ウズベキスタンとロシアが原子力発電所建設における協力にかかる政府間協定を締結したのは2018年のことだった。プロジェクトは、ジザフ州トウズカン湖岸における原子炉2基の建設を盛り込んだものである（将来的にはさらに2基追加される可能性がある）。建設が予定されている発電所のモデルは、ロシアの既存のノヴォヴォロネジ原子力発電所2号機を見本として作成された。ウズベキスタン側では現在、同原子力発電所での発電にどの程度の費用がかかるのか、他のエネルギー源と比べて競争能力はあるのかといった点が議論されているほか、原発建設コストの削減を狙いとした作業が進められている。同原発の価値は試算で110億ドル。ウズベキスタン政府は、『2019～2029年のウズベキスタン共和国原子力エネルギー発展コンセプト』を策定しており、それによると同原子力発電所の総発電能力は2.4GWにのぼる見通しである。1号機の運転開始は2028年の予定。プロジェクトの資金は、ウズベキスタンの自己資金とロシアによる政府借款で賄われる予定であった。また、着工は2022年、運転開始は2030年とされていた。しかし、これ以上に興味深い点として、以前は原発建設の主要パートナーとしてロシアしか検討されていなかったのだが、ウズベキスタン政府は現在同プロジェクトにより良い案を提案してくれる他の参加者が現れる可能性があると考えていることが挙げられる。というのも、パートナーの選定にあたっては、原発の建設だけでなく、50～60年間にわたるその運転、さらには廃炉も視野に入れる必要があるためだ。こうした流れすべてが、ウズベキスタンにとっては原子力領域におけるロシアとの協力がもはや有害な性質を帯びてきており、政府も不安を感じ始めていることを示すものである。

また、対ロ制裁の影響で、ウズベキスタンはロシアへの自動車輸出を停止している。

「UzAuto Motors」はウクライナとの戦争が開始された後、西側諸国がロシアに対して発動した制裁体制順守の一環として、2022年3月にロシアへの自動車輸出を停止した。このようななか、ロシアではウズベキスタン製自動車の在庫が底をついている。制裁によって供給が停止されたためである。ロシアのディーラーは、ウズベキスタン製自動車の在庫をほぼすべて売りつくしてしまったのだ。

「UzAuto Motors」は、自動車またはパーツの輸送にロシアの港を利用することも中止した。2019年以前、同社の株式の75%は「General Motors」が保有していた。現在、「UzAuto Motors」は「シボレー」ブランドを生産している。「シボレー」車の組立てには韓国製の半導体と超小

型回路が必要である。しかし韓国もまた、ウクライナでの戦争を受けて西側が発動した対ロ制裁に連帯している。「UzAuto Motors」がロシアへの自動車供給を続けていれば、同社工場への組付けパーツの供給は停止されていただろう。なお、同社は2022年に半導体供給面でのトラブルをすでに経験しており、結果として「Nexia」、「Spark」、「Cobalt」、「Lacetti」といった車種の生産を中止せざるを得なくなった。ウズベキスタンにとって、ロシアの自動車市場は最大の市場の1つであった。現時点では、カザフスタンとアフガニスタンがウズベキスタン製自動車の主たる買い手となっている。2021年にウズベキスタンが輸出した乗用車は2万8,952台で、総額2億8,180万ドルにのぼった。このうち93%超（2万6,970台）はカザフスタンに供給されたものであった。

一方で、ウクライナでの戦争勃発後には新たな投資家や人材の誘致の点で「絶好の機会」が生じており、ウズベキスタンはこれを利用することを決定した。ウズベキスタンに対する投資家の関心を高める主要なファクターの1つとなりうるものに、大規模民営化プログラムがある。国が出資する企業3,000社前後が売却される見通しだ。2021年初頭以降、ウズベキスタンでは総額4億2,000万ドルにのぼる619の国営事業体が民営化された。2022年にはさらに32の大規模国営資産が売却された。国営企業の非中核的・非効率的資産368件も売却される予定である。地方では770の事業体の民営化準備が進められている。さらに、ウズベキスタンの大企業10社以上が、今後2年間のうちに地元の証券市場へ自社株式を上場する意向を示している。こうした企業の中には、「UzAuto Motors」、「アルマリク鉱業コンビナート」、「ウズメトコンビナート」等が含まれている。ミルジヨエフ大統領は、投資家の誘致を目的として国際商事仲裁に関する法律への署名も行った。同法によると、契約によるものと契約によらないものの両方について、商業的性質を有するあらゆる諸関係から生じる紛争を、両当事者の合意に基づき国際商事仲裁に付すことができるという。両当事者は自らの裁量をもって、仲裁員の人数を決定できる。同法にはまた、いかなる国で採択されたものであっても、仲裁判断は義務的とみなされ、書面による申請を裁判所に提出すれば執行されるものであることも明記されている。同法の採択は、国内外の実業家の利益保護を目的としたものであると同時に、ウズベキスタンの投資誘致能力および法的信頼性を高めるものとなっている。

ウズベキスタン政権は、国内のグリーンエネルギー開発にも重きを置いている。例えば、ナヴォイ州ザラフシャン市における発電能力500MWの風力発電所建設プロジェクトは、「PFIアワード」の中央アジア地域ディール・オブ・ザ・イヤーを受賞した。同プロジェクトはアラブ首長国連邦の「Masdar」が進めているもので、外国直接投資額は6億ドルを上回っている。ザラフシャン風力発電所の商業規模での操業は、2024年末に開始される予定である。同発電所の操業が開始されれば、天然ガスを年間5億4,500万m<sup>3</sup>節約できるほか、年間110万tの炭酸ガス排出量削減、毎年16億kWhの電力生産が可能となる。「Masdar」は、ウズベキスタ



ン初の太陽光発電所の創設者でもある。同発電所はナヴォイ州カルマナ地区に建設され、2021年8月27日に操業を開始した。発電能力は100MW。このように、ウズベキスタンは徐々に、再生可能エネルギー開発・利用の点で中央アジアのリーダーの一国となりつつある。

2022年4月1日以降、ウズベキスタンでは他国のITスペシャリストによるスムーズな入国と滞在、居住許可証の簡易取得手続きを実現する特別ITビザが導入されている。ITビザを取得できるのは投資家、ITパークのレジデント企業の創設者、プログラマーであり、家族にはビジタービザが発給される。ウズベキスタンのテクノパークのレジデントには特典が設けられており、この中にはあらゆる税金、関税の全額免除が含まれている。これらは第一に、ウクライナ戦争勃発後、大量に国を離れ始めたロシア、ベラルーシ、ウクライナのITスペシャリストのために設けられた措置であった。ウズベキスタンは中央アジアにおいて、これらの国々からのITスペシャリスト、IT企業の誘致の点で隣国カザフスタンと競っている。ウズベキスタンは、ウクライナ戦争開戦のはるか以前から、外国人スペシャリストの誘致を始めていた。これはミルジヨエフ大統領が、自国を地域のIT拠点とする必要があると表明したためであった。このため、2022～2026年にかけては情報通信技術領域で総額15億ドルにのぼる投資プロジェクトの実現が計画されている。ミルジヨエフ大統領は、2022年にITサービス輸出を4,600万ドルから1億ドルに伸ばすよう指示も出している。国内6つの地域ではITパークの立ち上げが、他の地域ではIT企業20社以上の創設が予定されている。また、ウズベキスタン製ソフトウェア製品・サービスの輸出高を2028年までに10億ドルに引き上げる計画も立てられている。ウズベキスタン経済のデジタル化には、合計1万2,000人以上の高度技能スペシャリストが必要である。ウズベキスタンのITパークが立案した「TashRushプログラム」では、すでに外国人スペシャリスト3,000人の誘致に成功している。同プログラムでは外国の企業・ITスペシャリストに対し、法人の設立、オフィス探し、人材採用関連のサービスが提供されている。また、ITスペシャリストに対しては、適応と、ITパークのレジデント企業への就職斡旋面での支援が提供されている。2022年2月末～3月半ばにかけて同プログラムでは1,400人の人材を誘致した。このうち98%はベラルーシから、2%はロシアからの人材であった。

また、ウズベキスタン政府付属宇宙研究技術庁（ウズベクコスモス）は、高速ブロードバンド衛星インターネットアクセスの確保を目的としたスターリンクシステムの国内展開を「SpaceX」に提案している。これは、ウズベキスタン市場に世界的企業を誘致するためだけでなく、IT領域のスペシャリストを自国に大量誘致することをも目的として進められるものである。しかし、スペシャリストを誘致するための重要な条件となるものに、国内における高速インターネットの整備がある。この件について、ウズベキスタンは「SpaceX」だけでなく、その最大の競合企業である英「OneWeb」のプロジェクトも検討している。ただし、「OneWeb」はカザフスタン・デジタル発展・イノベーション・航空宇宙産業省との間ですでに、同国の

農村地域における安定的なインターネットアクセスの導入に関する合意を締結している。これは農村地区1,200カ所を対象としたものである。このため、ウズベキスタンは衛星コンステレーションに約100億ドルを投じている「Amazon」の「Kuiperプロジェクト」も検討対象としている。

ウズベキスタンは暗号通貨のマイニングを認めていたが、法人が太陽光発電所で生産した電力を使用して行う場合に限られていた。しかし2023年以降は、ウズベキスタンの住民や企業も暗号通貨を売買できるようになる。また、日本企業「ナンバーワンソリューションズ」がウズベキスタンに暗号通貨取引所を開設し、先々、外国投資を誘致しようとしていることが明らかとなった。同社は、「Nippon Investment Operating Corporation」、「Japan DX」、「ナンバーワンソリューションズ」の共同により、ウズベキスタンに現地法人「Japan DXT LLC」と合弁企業が登記されたと発表した。これらの企業はウズベキスタンでの事業を開始するにあたり、自己資金1,500万ドル超を投じるほか、暗号通貨の発行によって外国投資を誘致する予定だという。

一方、ウズベキスタン政府は、ウクライナ戦争勃発の影響でロシアがポストソビエト空間における主要なトランジット輸送ルートの1つとしての役割を失った今、多様な物流ルートの開発をより積極的に進めることが優先的課題の1つであると考えている。

ウズベキスタン、アゼルバイジャン、ジョージア、キルギス、トルクメニスタン、トルコの6カ国の鉄道管理者による2日間にわたる会談がウズベキスタンで開催された。この会談では、国際輸送路「アジア太平洋地域諸国～中国～キルギス～ウズベキスタン～トルクメニスタン～アゼルバイジャン～ジョージア～トルコ～欧州」の開発が協議された。この結果ウズベキスタンは、ジョージア、アゼルバイジャン、トルクメニスタンとの間で、貨物のトランジット料金を値引きすることで合意した。

ウズベキスタンから欧州へは、2022年にすでに中国国境から中央アジア・コーカサス地域諸国の領内を経てトルコおよびEUに至る「カスピ海横断国際輸送ルート」を用いてコンテナ列車の第1便が走った。「アルマリク鉱業コンビナート」の貨物を積んだこのコンテナ列車第1便はブルガリアのブルガス港に向けて出発した。同列車は総延長4,000km超のルート「ウズベキスタン～トルクメニスタン～アゼルバイジャン～ジョージア～ブルガリア」を運行した。トルクメニスタンのトルクメンバシ港からアゼルバイジャンのバクーまではカスピ海区間、ジョージアのポチ港からブルガリアのブルガス港までは黒海区間の2区間を、列車はフェリーで渡ることになる。この列車は、ロシアを経由する従来の北回廊、すなわち欧州・アジア間鉄道輸送ルートの代替ルートとして「カスピ海横断国際輸送ルート」を強く推しているEUとの貿易関係の維持を狙いとした計画の一環として、運行が開始されたものである。また、2022年12月初めには初の貨物列車がトルコから到着した。イズミルを出発したこの列車は、

イランとトルクメニスタンの領内を通過し、4,500kmの距離を25日間で走破した。40両編成の列車で、冷蔵設備やその他の家電製品が運ばれた。この列車の到着は、2022年11月10～11日にサマルカンドで開催されたテュルク諸国機構（OTS）首脳会合で達成された新たなトランジット輸送回廊の構築・開発に関する合意の成果となるものであった。

児童労働により生産された製品のリストから米国がウズベキスタン産綿花を除外した今、綿花の販路を探し続けているウズベキスタンにとって、代替輸送ルートの探求は重要な意味を持つ。このリストからウズベキスタンが除外された後、ウズベキスタン産綿花・綿花製品に対する米国側の公式的な輸入制限は解除されている。『児童労働レポート（TDA Report）』でウズベキスタンは2011年以降初めて、最も劣悪な児童労働形態の根絶にかかる取り組みの効率において、最上位の「著しい進歩」に分類された。ウズベキスタンは2011年以降、政府による児童労働の根絶にかかる有意義な取り組みが見られない第4カテゴリーに分類されてきた。しかし2018年にはすぐに第2カテゴリー「進んでいる」に移行された。2022年には131カ国のうち、ウズベキスタンを含む9カ国のみが「非常に進んでいる」の地位を取得した。2022年3月には国際人権団体「コットンキャンペーン」もウズベキスタン産綿花の不買運動停止を表明した。

ウズベキスタンにとっては、ロシアを迂回して西側市場へ出るという点で「カスピ海横断国際輸送ルート」が重要な意味を持っている。その一方で、パキスタンのカラチ、カセム、グワダルといった海港へのアクセスを確保するためのアフガニスタン横断鉄道が、もう1つの優先的輸送・物流ルートとなっている。この着工は2021年の予定であったが、アフガニスタンの政権交代によって頓挫した。交渉の末、急進的組織「タリバン」によって設立された同国の暫定政権が同プロジェクトに加わることとなり、2022年1月には同政権が主要幹線ルートを承認した。ルート探査に関するフィールドワークは2022年夏に開始された。ウズベキスタンの発表によると、鉄道は5年で完工するという。

ウズベキスタン側の評価によると、同プロジェクトの実現によって、中央アジア、CIS諸国、欧州への商品輸送期間が大幅に短縮されるという。パキスタンからウズベキスタンへの貨物輸送は35日どころか3～5日で届くようになるほか、輸送コストも3分の1程度に抑えられると予想される。また、予測では、同ルートでの貨物輸送量が1,000万tにのぼる見通しである。一方、カザフスタンは「マザーリシャリーフ～カブール～ペシャワール」鉄道の建設に参加する意向を表明している。カザフスタンは鉄道軌道構造の継続供給と、車両の提供が可能である。中国の岳曉勇アフガニスタン担当特使も、中国政府はアフガニスタン横断鉄道をはじめとする輸送プロジェクトの実現を支援する用意があると表明している。

2022年には、ウズベキスタンのサルドル・ウムルザコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と、ヌリディン・アジジ産業貿易大臣代行が率いるアフガニスタン訪問団がタシケントで対談し

た。特に、トランジット料金の引き下げ、アフガニスタンの実業家に対するビザの発給、ウズベキスタンにおけるアフガニスタンの長距離トラックの貨物の積み下ろし、税関営業時間の拡大と通関スキャナーの設置といった問題が協議された。この対談では、アフガニスタン横断鉄道「テルメズ～マザーリシャリーフ～カブール～ペシャワール」の建設も協議された。声明によれば、同鉄道建設に関する安全はウズベキスタン、アフガニスタン、パキスタンが共同で保障するという。また、ウズベキスタン、アフガニスタン、パキスタンによる3カ国会談も開催された。その目的は、輸送・物流領域における協力の審議であった。会談の結果、パキスタンとアフガニスタンの企業7社との間で覚書と協定への署名がなされた。

現在、ウズベキスタンは「アフガニスタン横断鉄道プロジェクト」の実現に向けた国際投資の誘致に積極的に取り組んでいる。同プロジェクトへの融資には、世界銀行、ADB、EBRD、欧州投資銀行、イスラム開発銀行、アジアインフラ投資銀行、米国際開発金融公社（DFC）が関心を寄せている。ただし、同鉄道の建設には当初の試算を2倍近く上回る額が必要になる可能性があり、その額は現在82億ドルとされている。

ウズベキスタン南部の街テルメズとマザーリシャリーフを結ぶ鉄道の一部区画は2011年から運行している。ウズベキスタンは現在、アフガニスタンの貧困層向けの人道物資をこの路線で供給している。同時に現在、国営企業「ウズベキスタン鉄道」が管理している鉄道「ハイラトン～マザーリシャリーフ」の、「アフガニスタン鉄道公社」への段階的な譲渡が予定されている。これは、同鉄道区間からの収益をアフガニスタン側が得られるようにするためのものである。「タリバン」は、2021年8月に退陣した前アフガニスタン政権が外国人との間で締結した鉄道駅管理契約は、アフガニスタンの国家利益を考慮せずに手続きされたものだと考えている。このため、現在は外国企業が管理を行っているアフガニスタン領内の鉄道駅を自らの管理下に収めたいとの意向を示していた。現在、アフガニスタンはハイラトンからマザーリシャリーフまでの区間にかかる鉄道管理費用として「ウズベキスタン鉄道」に年間1,800万ドルを支払っている。同区間によるトランジット料金としてアフガニスタンが手にしている額は月額250万～400万ドル。アフガニスタンは同路線で中国、ロシア、中央アジアから液化ガス、食料品、建設資材を輸入している。

「アフガニスタン横断鉄道」の着工前には、同輸送回廊の検証が行われた。パキスタン、アフガニスタンを經由するトランジット形式で、インドがウズベキスタンに初めて商業貨物を送ったのである。主に砂糖からなる商品140tを積んだトラックの車列がカブールからタシケントへと向かったのだ。それまで貨物はインドのムンバイから海路でカラチに渡り、その後パキスタン経由でトルハムに入り、アフガニスタン国境を越えていた。当該の貨物はインド側が私的に出荷したものだった。この輸送は、ウズベキスタンとパキスタンによるトランジット貿易協定があったおかげで実現したものだった。ウズベキスタンはすでに数年にわ

たり、貿易における南方貨物輸送ルートの役割の増大を推し進めている。このルートは海港へのアクセスがより良く、また安価である。2021年11月には、ウズベキスタンからの初のトランジット貨物がパキスタンに到着した。パキスタン側は、ウズベキスタンのトラック運転手に対するトランジット手続きを簡素化した。これによって、トラックは入国料を支払わなくともパキスタンに乗り入れることが可能となっている。2022年2月にはウズベキスタンのミルジョエフ大統領がパキスタンとのトランジット貿易協定を承認した。しかし、最近まではアフガニスタン情勢の影響で複雑な状況が続いていた。同国の通関には汚職による困難が伴っていたほか、「タリバン」政権樹立後は、検査官の能力不足による問題が生じ、貨物が1週間も留め置かれるという事態が発生していたのである。

一方、ウズベキスタンとアフガニスタンは、2022年に電力供給契約を締結した。同契約に従い、総額1億ドル相当、20億kWhの電力がアフガニスタンに供給された。契約の署名者は、「アフガニスタン電力公社 (DABS)」と「ウズベキスタン国家電力網」であった。また、2021年に署名された500kV送電線「スルハン〜プリフムリ」建設プロジェクトも検討されている。2022年10月には、送電線「スルハン〜プリフムリ」の建設費用としてADBがアフガニスタンに1億1,000万ドルを割り当てた。総延長260kmのこの送電線は、ウズベキスタンからアフガニスタンへの年間電力供給量を70%増の60億kWhにするものとなる。プロジェクト総額は1億5,000万ドルであり、このうち1億1,800万ドルはアフガニスタン側（主としてADBによる融資）から、3,200万ドルがウズベキスタン側からの投資となる。「タリバン」は、あらゆる共同エネルギープロジェクトの実現にかかる安全を保障する用意があると表明している。中央アジアの統一電力システムとアフガニスタンの電力システムとの接続は、ウズベキスタンを介してのみ実現されている。ウズベキスタンは電力不足が認められるアフガニスタンへの主要電力供給国の一国である。

一方、株式会社「ウズベキスタン国家電力網」が公示したタシケント市およびシルダリヤ州における高圧送電網建設にかかる国際入札では、トルコと中国の大手電力会社が落札者となった。プロジェクトは世界銀行の融資を受け、2022～2024年に実現される予定である。

ウズベキスタンは航空輸送・物流拠点としての自国の魅力を増強する目的で、ある種の賭けに出ている。この目的においては、フランス製の飛行機17機とヘリコプター2機を国内の航空会社に供給することで合意が得られている。「エアバス」とフランス・イタリアのコンソーシアム「ATR」に発注した航空機の総額は8億1,530万ユーロにのぼる。

経済予測に関しては、世界銀行が2023～2024年におけるウズベキスタンのGDP成長率予測を公表している。ウズベキスタンのGDP成長率は、2023年には4.9%になると予測されている（以前の予測に比べ0.4%減）。一方、2024年には5.1%になるとされている。

「経済ビジネスリサーチセンター (CEBR)」が発表したレポート『世界経済リーグテーブル

ル (WELT 2023)』によると、2028～2037年におけるウズベキスタンのGDP成長率は、平均で年5%前後に伸びる見通しだという。このような成長軌道が実現されれば、2022年に『世界経済リーグテーブル』で第72位だったウズベキスタンは、2037年には第69位にその順位を上げることができる。さらに、名目GDPも2023年の880億ドル (2022年には780億ドル) から、2023年には1,560億に、そして2037年には2,190億ドルに成長するだろう。

## 5. 外交政策

ウズベキスタンは自らの地位の強化を目的として、国際規模および地域規模における外交政策を積極的に推進し続けている。ウズベキスタン政府はロシアとの関係を損なわないよう努めているが、同時にロシア政府との距離を保ちながら、自らの外交政策を多角化させる政策を打ち出している。例えば、2022年12月末には、アブドゥルアズィズ・カミロフの退任後2022年4月から外務大臣代行を務めていたウラジーミル・ノロフを外務省の職から解任した。ノロフは2019年1月1日から2021年12月31日までSCO事務総長を務めた。そのため、ウズベキスタンのサマルカンド市で2022年に開催されたSCO加盟国首脳会議の準備を進めるためにも、同氏は外務大臣代行職に就く必要があった。しかし、ノロフの解任はウズベキスタン首脳部における「親露派」と「親欧米派」の激しい争いを示すものである。ノロフはサマルカンドでのSCO首脳会議を成功させたが、より親露的な政治家であるとみなされた結果、ロシアと距離を置こうとするミルジヨエフ大統領の意向と対立したと見られる。また、ノロフはカリモフ初代大統領の時代からキャリアを積み重ねてきた旧エリート層に属していた。このため、同氏の退任はやはり、旧体制の官僚を段階的に減らし新世代の官僚に置き換えたいとするミルジヨエフ大統領の意向によるものと言える。結果として、ノロフは中央アジア国際研究所所長に任命される形となった。キャリアの降格である。同氏が務めていた外務大臣代行のポストには、バフチヨル・サイドフが就任した。サイドフはノロフよりかなり若いですが、内閣官房や投資・産業省での実績があり、中国、モンゴル、フィリピンでウズベキスタン大使を務めてきた人物である。これは、ウズベキスタンにとってアジア方面が重要になりつつあることを示すものであろう。

サマルカンドで開催されたSCO加盟国首脳会議は、このことをよく表すものであった。ウクライナで戦争が始まり、EAEUやCSTOの有害性が高まった今、中国は核保有国4カ国（中国、インド、パキスタン、ロシア）と中央アジア諸国のほぼすべて（トルクメニスタンを除く）がすでに加盟しているSCOの地位をさらに強化しようとしている。また、中国政府にとっては2023年にイランがSCOに加盟することが一層重要になるだろう。このところ、タジキスタンのようなSCO加盟国とイランとの関係における緊張が緩和傾向にあるだけに、なおのことである。タジキスタンは2015年以降、イランが国内の反政府勢力を支援しているとして同国を非難してきており、これがイランのSCO加盟プロセスを減速させる要因となっていた。しかし現在、両国の関係は改善されている。2021年3月にはイランのジャヴァド・ザリフ外務大臣と中国の王毅國務委員兼外交部長が、イラン・中国25カ年包括的協力協定に署名した。この協定では、特に政治、執行権力機関の協力、文化・法務・防衛および安全保障、ならびに地域的・国際的諸問題面における相互協力といった領域における20の方向性について関係

を発展させることが盛り込まれている。中国は25年にわたり、イラン経済に4,000億ドルを投資する構えである。石油・ガス部門における協力は両国にとって有益なものとなる。実際、中国は近年、イラン産原油の主たる買い手として、米国による制裁のリスクも顧みずにエネルギー資源を輸入してきた。両国は現在、こうした供給の決済に使用できるイラン・中国銀行を創設することで合意している。これによってイランは、国際的な制裁の対象の中にあっても、炭化水素資源の巨大な買い手を得ることになる。また、両国は2022年4月に、防衛面での協力強化の必要性の点でも合意に至った。中国にとって、イスラム世界における自国の地位の強化は重要である。このため、エジプト、カタール、サウジアラビアといった他のイスラム諸国もバランサーとしてSCOの対話パートナー国という地位を獲得する可能性がある。ペルシャ湾へのアクセスを重要視するカザフスタンにとっても、イランのSCO加盟は、第一にはイランとの輸送協力の枠組みの中で有利に働く可能性がある。2014年には鉄道路線「カザフスタン～トルクメニスタン～イラン（ウゼニ～ベレケト～ゴルガン）」が開通した。ウクライナ戦争の勃発後、代替輸送ルートが模索される中で、この路線が再び注目を集める可能性がある。また、イランはカスピ海地域の安全保障面でも重要な要素の1つである。

ナゴルノ・カラバフ紛争後、自らの軍事的・政治的地位を著しく強化しただけでなく、カスピ海を経由する輸送・物流ルートにおいても重要な構成要素になりつつあるアゼルバイジャンのような対話パートナー国を、同国にオブザーバー国としての地位を提供した後、SCOに加盟させることも、中国政府にとっては重要になるだろう。

SCO加盟国の一部がアフガニスタンと国境を接していること、また、中国自身もパキスタン支援のもとに、アフガニスタンにおける自らの政治的・経済的地位の強化を積極的に図っていることを考えると、アフガニスタンがSCOにとってのもう1つの重要な方向性になると考えられる。サマルカンドで開催されたSCO首脳会議を前に、ミルジヨエフ大統領は自らの声明の中で、アフガニスタンを広大なSCO空間の不可分の一部だと称した。これらはすべて、「アフガニスタン横断鉄道」建設という野心的なプロジェクトの実現を試みるウズベキスタン政府が、アフガニスタンとのより緊密な協力を推すロビイストの一国となるであろうことを示すものである。なお、SCO首脳会議の総括として署名された『サマルカンド宣言』では、アフガニスタン情勢の早期解決がSCO空間における安全保障の強化をもたらす最重要ファクターの1つであると述べられている。

『サマルカンド宣言』ではさらに、SCO開発銀行とSCO開発基金の創設の余地、ならびに相互決済における国民通貨の比率の段階的引き上げにかかる実践の拡大についても言及されている。ここには、SCO加盟国との関係において自国通貨である人民元の地位を強化しようとする中国政府の意向が見てとれる。

ウズベキスタンは、大規模貿易パートナーであったロシアが西側による制裁に直面した後



に生じた一連の経済的問題を解決するため、中国との戦略的パートナーシップを強化しようとしている。2022年に北京で開催されたSCOの会合では、『2022～2026年における新ウズベキスタン開発戦略』を発表した。同戦略は、ウズベキスタンと中国の経済関係を深めることを盛り込んだものである。2013年に「一带一路」が始動して以来、ウズベキスタンは中国の戦略的・地政学的パートナーとなった。両国は国境を接してはいないが、「一带一路」の2つのルートはウズベキスタンを通して中国とつながっており、西側ではカザフスタンを、南側ではキルギスを経由する形となっている。この2つのルートはタシケントで合流し、トルクメニスタン経由でイラン、西アジア、インドへとつながっていく。カザフスタンを通過する他の2つのルートを走る鉄道を利用すれば、ウズベキスタンの荷送人は欧州、コーカサス、トルコとも接続できるようになる。

トルコとの間でも、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、ジョージアの鉄道をトルコの輸送網と接続する鉄道輸送回廊「ナヴォイ～トルクメンバシ～バクー～トビリシ～カルス」の活用が積極的に協議されている。この鉄道ルートは、トルコのメルシネ港経由による地中海へのアクセスをウズベキスタンにもたらすものとなる。2022年、トルコのレジェップ・タイップ・エルドアン大統領は、2019年に設置されたウズベク・トルコ戦略的協力評議会の会合に出席した。トルコは過去4年間、ウズベキスタンへの主要投資国の1つとなっている。コロナ禍にもかかわらず、2022年の貿易高は約10億ドル増の33億8,000万ドルに達した。2023年にはこれが50億ドルに到達する見込みである。ウズベキスタン経済へのトルコからの投資額はここ3年間で倍増し、2022年は12億ドルとなった。トルコはウズベキスタンで事業を展開する合弁企業の数では、ロシア、中国に次いで第3位となっている。ウズベキスタンでは現在1,500社を超えるトルコ企業が事業を展開している。

また、2022年はトルコ、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンが加盟国として、またトルクメニスタン、ハンガリーがオブザーバー国として参加するOTSの第1回首脳会議がサマルカンドで開催された。現在、OTS加盟国の総人口は1億7,000万人を超えており、ロシア人口を上回っている。これらの国々の割合は、世界GDPの3%強である。2021年11月にイスタンブールで開催された前回の首脳会議（当時はテュルク語圏諸国協力会議）では、戦略文書『テュルク世界のビジョン2040』が採択された。この文書は、今後20年間における加盟国の優先的協力方針を定めるものであり、その中にはOTS加盟国間における商品、資本、サービス、技術、労働力の自由な移動が盛り込まれていた。サマルカンドでの今回の首脳会議では、OTS議長国がトルコからウズベキスタンに移行した。同会議では、2040年までの協力プログラムの枠組みにおける加盟国間の政治的、経済的、文化的協力の強化に関する計画が取り上げられた。また、同会議では『サマルカンド宣言』および一連の文書への署名がなされたほか、テュルク投資基金の創設が決定された。同基金の資本金は5億ドル

前後であり、加盟国が平等に負担するという。また、OTS開発銀行の創設も決定された。本部はビンケクに置かれると見られる。また、輸送領域、特にカスピ海横断国際輸送協力の枠組みにおける戦略的パートナーシップの発展が主たる議題となった。

OTS加盟国外相会合で、ウズベキスタンはテュルク諸国とアフガニスタンの急進派政権「タリバン」との協力に関する統一的アプローチの立案を提案した。ウズベキスタンはすでにアフガニスタンへの人道支援を定期的に行っており、「タリバン」政権とともに「アフガニスタン横断鉄道」プロジェクトの実現に取り組んでいる。さらに、ウズベキスタンはマザーリシャリーフ国際空港の修繕と復旧も終えている。

OTSに加盟しているテュルク語圏諸国との協力の一環として、ウズベキスタンはカザフスタンおよびトルコとの相互関係の強化のほか、アゼルバイジャンとの接触も積極的に進めている。アゼルバイジャンのイルハム・アリエフ大統領は2022年、2日間の日程でウズベキスタンを公式訪問した。この訪問は当初、2020年夏に予定されていたが、疫学的状況の悪化に伴い、幾度か日程が変更された。アゼルバイジャンとウズベキスタンはOTSに加盟しており、より緊密な協力に関心を寄せている。両国はすでに有望な協業プロジェクトを立案し、これを両国において展開することを目的として、共同投資基金を創設することで合意している。協力における重要な優先的方向性は輸送領域であり、これには相互間の貨物輸送の増強と両国の輸送ポテンシャルの向上といった問題が含まれる。特に、ウズベキスタンとアゼルバイジャンは、「カスピ海横断鉄道輸送ルート」の枠組みの中では中央アジア、南コーカサス、および欧州、アジアのその他の国々をつなぐ要素として機能している。ウズベキスタンにとっては、輸送の往来を安定したものとすることが重要である。ウズベキスタンはトルクメニスタンとの間ですでに合意を締結し、カスピ海沿岸のトルクメンバシ港につながるルートを自らのために開通させている。次は、バクー港へのアクセスを手に入れる必要がある。そうすれば、「バクー～トビリシ～カルス」鉄道で貨物をトルコへトランジット輸送し、その先は欧州へと送ることが可能となる。逆方向ではこうした国々から商品を受け取ることができるだろう。また、アゼルバイジャンが成功を収めたナゴルノ・カラバフ紛争の後では特に、両国の間で軍事領域における協力が強化されつつある。中でも、両国の防衛大臣はすでに相互の訪問を実現している。ウズベキスタンはアゼルバイジャンの軍事實績を享受できる可能性がある。

2022年にはミルジヨエフ大統領も30年ぶりにサウジアラビアを訪問した。この目的は、イスラム世界のリーダーの1人との関係強化であった。この訪問で大統領は、イスラム協力機構やイスラム開発銀行と交渉の場を持った。サウジアラビアは現在、ウズベキスタンのエネルギー領域における最大の投資国の一国である。これは多くの点で、サウジ企業「ACWA Power」がウズベキスタンで総額25億ドルを上回るプロジェクトを首尾よく展開しているこ

とによるものである。現在、シルダリヤ州における発電能力1.5GWの複合発電所建設プロジェクト、ブハラ州における総発電能力1GWの風力発電所2基の建設プロジェクトが実現段階にある。2023年2月には、カラカルパクスタンにおける発電能力100MWの風力発電所建設が開始された。また、サウジアラビア開発基金からはウズベキスタン国内における計10件のプロジェクトに総額3億ドルの資金が提供されている。

ウズベキスタンは自国の優先方針の1つとして、アジア地域諸国とのより緊密な協力も検討しており、投資、技術の誘致も視野に入れている。2023年1月にはミルジヨエフ大統領がシンガポール公式訪問の中で同国のリー・シェンロン首相と会談し、資本金5億ドルの合弁投資会社の設立を表明した。ウズベキスタンで事業を展開するシンガポール出資企業数は、すでに4倍に増加した。ウズベキスタン経済に対する同国からの直接投資は7億ドルにのぼっている。

一方、バフチヨル・サイドフ外務大臣代行は、タシケントを訪問した日本の吉川ゆうみ外務大臣政務官と会談した。ウズベキスタンは、再生可能エネルギー、輸送・物流、環境、合理的な水利用といった方向性における対話「中央アジア+日本」の実施の必要性を支持した。また、今後のパートナーシップにとっての有望な方向性として、教育、専門人材の育成が挙げられた。

2023年1月、サイドフは国内でシャーロット・アドリアン駐ウズベキスタンEU代表と会談した。この会談では、「ウズベキスタン-EU」、「中央アジア-EU」という2つのフォーマットにおける対話の維持の重要性が取り上げられた。

## Ⅲ. キルギス

### 1. 政治エリート

2021年4月に行われた憲法改正にかかる国民投票の後、キルギスのサディル・ジャパロフ大統領は新たな憲法草案の発案者として自らの大統領権限を大幅に拡大し、2010年4月の政変後に採択された議会大統領制を否定した。長年キルギスの政治に積極的に関わってきた他の政治家を弱体化させるなどしながら、同氏は2023年に至るまで自らの権力の強化し続けている。

2022年にはアルマズベク・アタムバエフ元大統領が、2010年6月にキルギス南部で発生した騒乱の件で責任を追及された。2010年6月10～15日、オシ州とジャララバード州でキルギス人とウズベク人の衝突が発生した。公式データによると、この衝突では442人が死亡し、約2,000人が負傷したほか、20人超が今なお行方不明となっている。ただし、アタムバエフ元大統領は法廷には姿を現さなかった。これは、同氏があらゆる捜査活動への関与を拒んでいるためである。同氏は、この6月の騒乱を防ぐことができたにもかかわらず、何もしなかったとして責任を問われている。アタムバエフは2011～2017年にかけてキルギスの大統領を務めたが、2017年の選挙の後、大統領不可侵権を剥奪された。同氏に対してはいくつかの刑事訴訟が提起されている。2019年8月の騒乱、汚職、マネーロンダリング、トルコ市民に対する違法なパスポート発行がそれにあたる。2020年6月23日にアタムバエフは、2013年に犯罪界の権威アジズ・バトゥカエフを違法に釈放した件で、資産の差し押さえを伴う11年2カ月の禁固刑を言い渡された。その後、アタムバエフはいくつかの刑事事件で無罪が認められ、職権乱用、汚職に関しては告発が取り下げられ、自宅軟禁となった。しかし、2021年にはジャパロフ大統領の命令により、キルギス南部で発生した2010年6月の騒乱の件で捜査が再開された。2010年に暫定政権の副議長を務めていたアルマズベク・アタムバエフ、当時の国防大臣代行であったイスマイル・イサコフ、内務大臣第一代行であったバクティベク・アルィムベコフ、ジャララバード州元知事のベクトゥル・アサノフ、国家保安庁のケネシベク・ドイシェバエフ元長官が告発された。ジャパロフ大統領はこのようにして、自らの政治的地位の向上と、潜在的な政敵の無力化を図っているのである。

同時に、キルギスではクムトール鉱山開発関連の刑事訴訟が取り下げられた。この訴訟は、1990～2005年にかけてキルギスの政権を握っていたアスカル・アカエフ初代大統領に対して、以前提起されたものである。「チューリップ革命」として歴史に名を遺した2005年3月の民衆

蜂起の後、アカエフは家族を伴いモスクワに逃亡した。その後、同氏は辞表を提出した。同氏とその家族に対し、キルギスで刑事訴訟が提起された後、同氏はロシアで政治的亡命者としての保護を得た。アカエフは2021年にキルギスを2度訪れ、「クムトール訴訟」の捜査の一環としてキルギス国家保安委員会の尋問を受けたが、その後モスクワに戻った。国家保安委員会はこの時、1992年の「Cameco」社との基本合意締結、ならびに2003年の「クムトール・プロジェクト」再編について、アカエフに対し新たな訴訟を提起すると伝えた。国家保安委員会は、同氏が上記の件について自らの罪状を完全に認め、捜査に積極的に協力したと発表した。アカエフに対する刑事訴訟の取り下げは、どう見てもジャパロフ大統領が主導したものであるが、これは、アカエフがジャパロフ大統領にとって脅威をもたらす存在ではないというだけでなく、アカエフが自らの証言をもって、クムトール鉱山をめぐるカナダの投資家との紛争におけるジャパロフ大統領の勝利に助力したことによるものであろう。

## 2. 投資環境と経済情勢

2022年にカナダ企業「Centerra Gold Inc.」が、ジャパロフ新大統領が国有化したクムトール金鉱山を放棄するため、キルギス政府との合意に定められているあらゆる行動を起こした。2021年、キルギス政府は「Centerra Gold Inc.」に対し、環境に損害をもたらしたとして数10億ドルにのぼる訴訟を提起し、同社の子会社「Kumtor Gold Company」に第三者管理人を任命した。この時以降、両当事者は何度か交渉の場を持ち、同鉱山の開発に関する新たな条件の合意を試みてきた。そして最終的に、駐英キルギス大使館において、クムトール金鉱山のキルギス所有下への移転を証明する書類の交換が行われた。「Kumtor Gold Company」と「Kumtor Operating Company」の株式100%を国に完全に移転するために必要なあらゆる移転証書、委任状、証明書を含む法的文書一式が、キルギス大使に手渡されたのだ。こうして、クムトール鉱山はキルギスの所有下に完全に移行した。カナダ企業「Centerra Gold Inc.」は配当金約1,100万ドルのほか、一括補償金として5,000万ドルを支払ったうえで、キルギス側に対し、米国、スウェーデン、カナダで提起していた訴訟をすべて取り下げる。これに応じる形で、キルギス政府はカナダ企業が支払った配当金をはるかに上回る数多くの罰金の支払いに関する要求を取り下げる。金採掘企業「Kumtor Gold Company」は、国営持株会社「Nasledie Velikikh Kochevnikov」の管理下に移行した。同持株会社の任務には、地下資源利用およびその関連部門のプロジェクトの実現を目的とした国内資源の集約が含まれている。同社の創設者であるキルギス財務省は、「Kumtor Gold Company」のIPOも検討している。新株の公開は、香港もしくはシンガポールの証券取引所で行われる可能性があり、同社の評価額は25億～30億ドルとされている。しかし、カナダの投資家との紛争は解決されたとはいえ、キルギスの風評とその投資環境に深刻な打撃をもたらすものとなった。このため、政権交代や投資ルールが頻繁に変わるキルギスに大規模投資家を誘致するプロセスは、著しく困難なものとなるだろう。

このような不利な投資環境の中で、ジャパロフ大統領は債権者に対し、グリーンプロジェクトへの参加と引き換えにキルギスの対外債務を帳消しにするよう申し出た。現在、キルギスの対外債務は42億ドル前後にのぼっている。中国の「エクシムバンク」からの借入が最も多く、17億5,700億ドル。また、ADBに対する債務が6億2,900万ドル、国際開発協会（IDA）に対する債務が6億500万ドル、IMFに対する債務が4億1,800万ドルである。グリーン発電の点では、キルギス政府は2030年までに温室効果ガス排出量を44%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを達成する計画であり、水力発電がこれを促していく予定である。しかし、キルギスが抱える大きな問題に、投資・政治上のリスクが高いという点がある。これは、頻繁な政権交代と、投資ルールの絶え間ない変更によるものである。こうした背景から、キルギスは中央アジア諸国を含む狭い範囲しか経済パートナーとして検討できない状況である。

中でも、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタンは、キルギス最大の発電所となる「カンバル・アタ第1水力発電所建設計画」に署名している。キルギスは、ロシアからの投資の誘致も視野に入れている。2016年以降、「ガспロム・キルギスタン」がキルギスのガス部門に4億ドルを超える資金を投じているだけに、なおのことである。

経済情勢に関しては、EBRDのデータによると、ルーブル高とロシアにおける労働移民需要の高さが、キルギスへの送金額を増加させていることが分かる。最新の公式データによると、外国で労働するキルギス市民は111万8,000人であり、このうち100万人がロシアで労働しているという。キルギスのGDPの35%は移民からの送金によって占められている。こうした送金の約95%はロシアからの送金だ。これは内需を支えてきたほか、工業生産、宿泊産業、貿易、自動車貨物輸送の伸びをもたらす要因でもあった。一方、キルギスの法人および自然人の一部では、中国製品のロシアへの再輸出が主たる業種の1つとなっている。キルギス経済はおそらく、再輸出や送金の機会の拡大、ならびにロシアの法人・自然人のキルギスへの移転の増加から利益を受けるだろう。

一方、2022年3月以降、キルギス経済がロシアのウクライナ侵攻による経済的影響への耐性を示したにもかかわらず、国際的格付機関「ムーディーズ」はキルギスの格付けに関する見通しを「ネガティブ」に変更した。経済成長は「ムーディーズ」が先に示した予測を上回り、移民による送金の大幅増と、より広範な内需を反映するものとなっている。「ムーディーズ」は2022年におけるキルギスの経済成長見通しを3.0%に引き上げた。2022年3月には「ムーディーズ」はキルギスのGDPが1%衰退すると予測していた。しかし、ロシア・ウクライナ戦争の見通しが不透明であることによるリスク、ならびにロシアの経済情勢がキルギスに対して長期的に及ぼす影響が依然として大きいことが、「ネガティブ」との見通しを裏付けるものとなった。ロシア・ウクライナ戦争によって経済の安定性が損なわれ、これが財務指標や対外的支払状況の長期的な悪化を招いた場合には、格付けが引き下げられる可能性もある。キルギス経済と自国通貨レートは、ロシア経済やルーブルレートと引き続き強力に結び付いていくことだろう。これは、ロシアがキルギスに対する独自の圧力手段を手に行っていることを示すものでもある。キルギスがロシア側に対し、2022年にもキルギス市民に対する定例の「移民恩赦」を提供する余地を検討するよう呼び掛けたのはこのためである。キルギス経済が地政学的リスクに抵抗する能力を身に付ければ、「ムーディーズ」による予測も「安定的」に見直される可能性がある。

一方、キルギスの銀行諸行はロシアの決済システム「ミール」のカードの取り扱いを停止している。これは、外国における諸行のコルレス口座の取扱いに影響を及ぼしうる米国の制裁の対象になることを恐れてのことであった。ただし、キルギス中央銀行自体は、ロシアのカードの取扱いに関する決定について諸行に圧力をかけることはなかった。キルギスではす

で、銀行9行が「ミール」カードの取り扱いを拒否している。このような決定を下した銀行には、「コンパニオン銀行」、「ドスクレドバンク」、「バカイ銀行」、「キルギスタン銀行」、「ハルイクバンク」、「アジア銀行」、「デミル銀行」、「アイル銀行」、「キルギス投資貸付銀行」がある。隣国カザフスタンの銀行は、個人、特にロシアからカザフスタンに移住した市民が生活維持のための取引を遂行するために「ミール」カードを使用する場合に対応しているが、興味深いことに、米国財務省はこの件でカザフスタンの諸行を提訴しないと請け合っている。カザフスタンの諸行は「ミール」カードによる支払いや送金を受け付ける権利、ならびに個人に対しATMで現金を出金する権利を有している。おそらく、動員時にロシアを離れたロシア人に対し、一部の銀行が「ミール」カードの取り扱いを再開するといった状況がキルギスでも起きてくるだろう。ただし、決済システム「ミール」との取引は、対ロ制裁の回避を目的としてこれが使用されるのを防ぐため、引き続き米国の特別監視対象となる。

キルギスは外国市民に対し、5,000ドル超の国外持ち出しを禁止している。一方、キルギス国民は1万ドルまでであれば国外へ持ち出すことができる。金融・経済面での安全保障を目的として採択された一時的措置である。第一にこれは、ロシアでの動員開始後、キルギスへのロシア人の流入が増加したことへの対応であった。こうしたロシア人がキルギスでドルを大量に買い付け始めたのだ。この中には、他国への持ち出しを目的としたケースもあった。結果として、キルギスでは外貨が不足し、ルーブルが増加した。これは、自国通貨レートの下落とインフレの進行をもたらす形となった。

同時に、キルギスはウクライナ戦争勃発後に自国を去る決心をしたロシア、ベラルーシ、ウクライナのスペシャリストを誘致するという点で、カザフスタン、ウズベキスタンと競争の道を歩むことを決断した。ジャパロフ大統領は、キルギスにやって来た情報通信技術領域の外国人スペシャリストに対し、有利な条件を構築するよう命じた。デジタル開発省のデータによると、ウクライナ戦争の勃発後、キルギス国内ではロシア人の数が目に見えて増えているという。カザフスタン、ウズベキスタンと同様に、キルギスでも、IT領域における技能を有し、ソフトウェア製品の開発に携わる外国人に対するビザ発給、登録、就労斡旋にかかる簡易手続きが立案されることになった。また、自由経済特区「ビシケク」やハイテクパークへの外国企業誘致を目的とした有利な条件の構築も進められている。

さらに、キルギス中央銀行ではカザフスタンと同様に、現金と非現金貨幣の両方の特性をあわせ持つデジタル通貨（デジタルソム）のコンセプトが策定された。キルギス独自のデジタル通貨がいつ使えるようになるかは、現段階では明言しがたい。キルギス経済にこれを導入するには、数年を要する可能性がある。キルギスのデジタル通貨は固有のデジタルコード形態（非物理的形態）を取る予定であり、専用のデジタルウォレットに保管されることになる。あるユーザーが別のユーザーにデジタルソムを送金する場合には、一方のデジタルウォ



レットから他方のデジタルウォレットにこれを移動する方法で実施する。つまりこれは、中央銀行が商業銀行向けにデジタルウォレットを開設し、これを管理することを意味するものであり、商業銀行はデジタルソム・プラットフォーム上で顧客に対してデジタルウォレットを開設し、管理していくことになる。この新たな通貨形態は、自然人、法人、金融市場参加者、国家といったすべての者がアクセスできるものとなる。デジタルソムの計上に用いるデジタルウォレットへは、商業銀行の任意のモバイルアプリからアクセスする。銀行が破産した場合には、国内の他行でウォレットへのアクセスを手に行うことができる。

輸送・物流プロジェクトについては、中央アジアの他の国々と同様に、ウクライナ戦争勃発後はロシアを回避するルートも含め、代替輸送ルートの活用を試みている。サマルカンドで開催されたSCO首脳会議では、鉄道「中国～キルギス～ウズベキスタン」のキルギス領内区間建設プロジェクトにかかる協力協定への署名が行われた。同協定は、鉄道「中国～キルギス～ウズベキスタン」のキルギス領内区間建設プロジェクトについて、「トルガルト～アルパ～マクマル～ジャララバード」との複合ルート案に基づくフィージビリティスタディに関する共同作業を盛り込んだものであり、これに関するあらゆる作業の期日は2023年6月1日とされている。ウズベキスタン領内における貨物輸送には70%の値引きが、その他の国々を通る輸送には50%前後の値引きが適用される予定である。中国の蘭州とタシケントを結ぶこのルートの総延長は4,380km。プロジェクト自体は1990年代からあったものだが、現時点で、中国とウズベキスタンをキルギス経由で結ぶ直通的な鉄道路は存在しない。鉄道「中国～キルギス～ウズベキスタン」が完工すれば、タシケントからキルギスのオシを経由する形で、中国の蘭州まで貨物を送ることが可能となる。だが、このプロジェクトは最近まで、資金面および行政面における深刻な障害に直面してきた。キルギスとウズベキスタンの間で続く国境紛争が、プロジェクトを事実上、凍結させてきたのだ。また、ウズベキスタンとキルギスを結ぶ既存の鉄道インフラはソ連時代に建設されたものであり、「中国～キルギス～ウズベキスタン」ルートをフル稼働させるためにはこれを近代化する必要がある。キルギス国内では新たな鉄道がまだ敷設されていないため、この輸送路の場合、ルートの両端、すなわち中国とウズベキスタンでは貨物を鉄道で運べるが、中央部にあたるキルギスではこれを自動車で運ぶことになる。この新たな鉄道輸送路は、ユーラシア・ランドブリッジの南の支線として、東南アジア、西アジア、中東諸国の市場へと至る道を拓くものとなるだろう。このルートは中国からキルギス、ならびに中央アジア諸国、中東諸国、さらにはトルコやEU諸国への貨物輸送を可能とするものとなる。ウクライナ戦争勃発後は中国が、同プロジェクトを加速するよう積極的に推し進める国の1つとなった。同国は欧州へと至る代替輸送ルートをより多く必要としているためである。

ロシアとの経済関係に関しては、2022年、ロシアの国営企業「ロスアトム」とキルギス・

エネルギー省がキルギス領内における原子炉RITM-200Nをベースとした小規模原子力発電所建設に関する協力覚書を締結した。この協力覚書には、キルギスにおける原子力インフラ開発への支援、多様な原子力平和利用分野における科学技術人材の技能の向上にかかる共同作業も盛り込まれている。これらはすべて、ロシアが中央アジアの原子力領域における独占的地位の確立を試みていることを示すものである。「ロスアトム」がウズベキスタンにおける総額110億ドルの原子力発電所建設プロジェクトのロビー活動を展開していることから分かる通りである。ロシアはカザフスタンに対しても独自の原子力発電所プロジェクトを積極的にアピールしている。

### 3. 外交政策

2022年3月の初めに、ウクライナが自国の大使をキルギスから召還した。これは、ジャパロフ大統領とプーチン大統領が電話会談を行い、その会談の中でジャパロフ大統領がミンスク合意を反故にしたとしてウクライナ政府を非難し、対ウクライナ戦争でロシアを支持すると表明した後のことだった。今回の紛争では、中央アジア諸国の中でキルギスだけが親ロシア的立場を取っていることは言及に値する。他の国々はより中立的な立場を表明しようと努めている。キルギスの政治的・経済的エリート、そしてキルギス社会の大部分では、従来からロシア志向が強く見られてきた。これは、ロシアで就労するキルギスの労働移民の数が多きことと関係している。そしてこのことは、労働移民からの送金によってキルギスの社会的安定性が確保される結果にもつながっている。また、キルギス領内には、ロシア軍および空軍部隊が拠点を置くCSTOの軍事基地もある。2005年に起きた民衆蜂起の後、アカエフ初代大統領が逃亡した先がまさにモスクワであったことにも言及しておきたい。2代目となるクルマンベク・バキエフ大統領が2010年の暴動の後に逃亡した先はベラルーシであった。また、アルマズベク・アタムバエフ、ソオロンバイ・ジェエンベコフ、サディル・ジャパロフといった他の大統領らも、エリート内部での対立が生じた際には真っ先にプーチン大統領の支持を取り付けようとしてきた。経済的観点から見ても、ロシアはキルギスにとって、ウクライナや他の西側諸国に比べ重要なパートナーであった。しかし今、まさにこのことがキルギス経済にとって深刻な問題を生み出す結果となっている。

一方、ウクライナではウクライナ側の軍事行動への参加を目的として編成された「テュルク民族大隊」が姿を現した。同大隊を率いているのは、2021年12月に労働移民としてウクライナに渡ったキルギス市民アルマズ・クダベクである。中央アジア諸国の市民がウクライナ領内での戦闘行為に、ウクライナ軍側として参加していることは特筆すべきであろう。「テュルク民族大隊」の出現もこれを物語るものである。一方のロシア側も、中央アジアからの労働移民をウクライナでの戦闘に参加させようと試みており、ウクライナ領内における軍事行動に1年間参加した後は、速やかに市民権を取得できると約束している。しかし、大多数はこれを拒否している。拒否の理由には、中央アジアの国々においては、他国の領内における軍事行動への参加は刑事犯罪として扱われるという事情も含まれている。実際、キルギス国家保安委員会は2022年春の段階で、クダベクに対して「キルギス共和国の市民による外国領内における軍事衝突または軍事作戦への参加」という罪状による刑事を提起している。キルギス政府はロシア・ウクライナ戦争においては中立を維持すると表明している。

2022年はタジキスタンとキルギスの国境紛争の影響で、キルギスとロシアの間にある種の緊張が走った。キルギス政府はこの後、2022年10月に予定されていたキルギス領内における

CSTOの演習を取りやめた。加えて、キルギスはタジキスタンでの実施が計画されている2023年の演習にも参加しないことを表明した。ロシアに忠義を尽くすのが常であったキルギスが、ロシアが主導的役割を担っているCSTOの演習を取りやめるのは初めてのことである。これには2つの理由があった。第一には、プーチン大統領が「地域の安定と安全の確保」を理由としてタジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領に「祖国貢献勲章」第3等を授与することとしたことに、キルギス政府が憤慨したという点が挙げられる。2022年9月にはタジキスタン軍がキルギス国境の村落を砲撃し、両国の間で新たな国境紛争が発生していただけに、なおのことであった。この国境紛争を受け、キルギスの市民と議員の多くは、タジキスタン軍の代表者らを演習に参加させないよう求めた。第二には、CSTOが、タジキスタンもCSTOの加盟国であることを理由に、この国境紛争への介入を求めるキルギスの要請を無視したという点が挙げられる。しかし問題は、キルギスにとって、CSTOに助力を願い出ても支援を得られなかったのはこれが初めてではなかったという点だろう。一度目は、バトケン州でテロ集団との衝突が生じた1999年のことだった。2度目は、暫定大統領であったローザ・オトゥンバエヴァが、キルギス南部での民族間紛争の際にCSTOに支援を要請した2010年のことだった。この時もCSTOは不介入を決定した。そして2022年にタジキスタンとの国境紛争に関するキルギスの要請が撥ねつけられた時、キルギスではCSTOは無意味であるとの声が多く聞かれるようになった。CSTOがこの種の紛争に介入しないことは当初から明らかであったにもかかわらず、である。なお、CSTOに対する不満の声はアルメニアでも上がっている。アルメニア人の多くは、アゼルバイジャンとの戦争の際にCSTOが同国を支援しなかったと考えているのだ。アルメニア政府はCSTOからの脱退を求める会議まで開いたほどだった。しかしながら、キルギスやアルメニアでこうした機運が見られるとはいえ、多様な領域においてロシアに強く依存し続けている両国がCSTOを脱退することはおそくないだろう。

タジキスタンとの頻繁な国境紛争を受け、キルギスは自発的動員と、市民への武器の供与を許可した。議会（ジョゴルク・ケネシ）の議員らが、自発的動員と「特別なケースにおける民間人への」武器の供与に関するものをはじめとする一連の法令改正を第3読会で採択したのである。自発的動員とは、前科や精神疾患を有さないキルギス人における、自発的に祖国防衛に出動する機会と権利を定めるものである。法律「武器について」の改正では、バトケン州やオシ州の国境地帯住民に対する武器の供与が示唆されている。この種のイニシアチブが初めて発動されたのは、2021年5月であった。この時は、ジョゴルク・ケネシの議員グループが同様のイニシアチブを打ち出した。こうした改正が、キルギスの領土保全に対する侵害行為の防止と、国境警備の支援を促すものになると考えてのことだった。法案は2021年4月にタジキスタンとの国境で再び紛争が起きた後に立案されたが、採択はされなかった。また、ジョゴルク・ケネシのディナラ・アシモヴァ議員が、ストラスブールで開催された欧

州評議会議員会議における演説の中で国際集団に対し、キルギスに対するタジキスタンの侵攻や、領土保全および主権の侵害に対する非難を表明しただけでなく、タジキスタンへの武器・弾薬販売に対する禁輸措置を発動するよう提案する場面もあった。

一方、キルギスはOTSの加盟国として、トルコとの関係強化にも努めている。2022年には、トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領が、キルギスとの戦略的パートナーシップ最高会議およびテュルク諸国議員会議の開催を目的としてキルギスを訪れた。また、両国間の貿易高を年間10億ドルに引き上げるため、キルギス・トルコ開発基金が設立された。キルギスからの輸出においては、綿花、農産物、貴金属鉱石および精鉱が大半を占めている。一方、トルコからは衣類、履物類、家具が輸入されている。キルギスにとっては、トルコからの投資の誘致が極めて重要である。なぜなら、他の投資家は、政治的安定性の欠如や、クムトール金鉱山からカナダの投資家を追放するという一大スキャンダルを理由として、キルギスに参入しようとしないうためである。しかし、最も注目すべき取引となったのは、キルギスがトルコ製軍用ドローン「バイラクタル」を取得したことであろう。この時、キルギスはトルコに対し、軍用ドローン「バイラクタルTB-2」をタジキスタンには売らないよう要請した。トルコとタジキスタンは軍用装備品の供給で合意に至っていたが、契約はまだ公表されていなかった。キルギスはこの点を懸念しているのだ。その理由は第一に、キルギスがタジキスタンとの間で深刻な国境問題を抱えており、その結果、両国の国境地帯では国境警備隊を巻き込んだものも含め、紛争が毎年発生しているためである。アゼルバイジャンとアルメニアにおけるナゴルノ・カラバフ紛争の後、同紛争で勝利を収めたアゼルバイジャンが使用したトルコ製軍用装備品に対する関心が、中央アジアのほぼすべての国々で急激に増していることは言及に値する。第一にこれは、ウクライナ軍が戦争でロシア軍に対し高い効果を発揮しているトルコ製軍用ドローン「バイラクタル」に向けられたものである。

2022年はジャパロフ大統領もアゼルバイジャンを訪問した。キルギスとアゼルバイジャンの関係は、長年、形式的な性質を帯びていた。しかし、具体的なパートナーシップ計画が打ち出された2011年には状況に変化が現れた。製油所の建設や、アゼルバイジャンからキルギスへの石油製品輸出の話が持ち上がったのである。しかし、物流面での問題が生じたため、陸路での輸送回廊の構築が重要になっている。このため、ジャパロフ大統領は中央アジア5カ国と南コーカサス3カ国が参加する「5+3」という新たな協力フォーマットの構築を提案した。同フォーマットがどのように機能するのかは未知の部分も大きいですが、キルギスはアゼルバイジャン、ジョージア、アルメニアとの関係の発展に関心を寄せている。また、資本金を10億ドルとするキルギス・アゼルバイジャン投資基金の創設の余地も検討されている。国内の投資環境はかなり悪い状態だが、キルギスは新しい投資家を積極的に探している。アゼルバイジャンにとっても、中央アジアにおけるつながり、中でも、キルギスも加盟国とな

っているOTS加盟3カ国とのつながりを強化することは重要であろう。また、先日アゼルバイジャンが支配権を手にしたナゴルノ・カラバフ地域での建設事業への、キルギス企業、およびキルギスからの労働移民の参加がすでに検討されている。

一方、アキルベク・ジャパロフ首相は米国を訪問した。サディル・ジャパロフ大統領がプーチン大統領との電話会談の中でロシアを支持すると表明した結果、ウクライナ大統領が駐キルギス・ウクライナ大使を召還した今、キルギスにとってこれは、ウクライナ戦争においてロシアを支持したことによる非難を回避するために重要なことであった。国際舞台でロシアやベラルーシのような脱落者になることを望まないキルギスにとって、これはリスクであった。この両国と同様に、キルギスもEAEUやCSTOの加盟国である以上、なおのことである。だからこそ、ジャパロフ首相は世界銀行グループとIMFの総務会による年次総会に参加したのである。これには、カナダ企業「Centerra Gold Inc.」からクムトール金鉱山を取り上げ、これを国有化したというスキャンダラスなエピソードを抱えてはいるが、キルギスは外国投資家と協力する用意を整えているという点をアピールするという狙いもあった。

また、2022年は最高ユーラシア経済評議会の会合がキルギスで開催された。同会合にはカザフスタン、ロシア、キルギス、ベラルーシ、アルメニアの首脳陣が参加した。ユーラシア経済フォーラムも開催された。ウクライナ戦争の勃発、西側との厳しい対立、一連の厳格な対ロ制裁を経た今、EAEUとCSTOは、他国にとってはあまりにも有害なパートナーになりつつある。カザフスタンはすでに、ロシアとの貿易高を75億ドルから69億ドルに縮小している。EAEU加盟国の中では、ベラルーシ（133億ドルから103億ドルへ）とキルギス（7億4,200万ドルから6億3,900万ドルへ）もロシアとの貿易高を縮小している。一方、EAEUの中で貿易高におけるロシアとの取引の割合が最も大きいのはカザフスタンであり、18.7%に相当する52億6,000万ドルとなっている。キルギス（0.8%、2億2,360万ドル）、ベラルーシ（0.7%、1億9,130万ドル）、アルメニア（440億ドル）がこれに続いている。なお、カザフスタンのカシム＝ジョマルト・トカエフ大統領は上記の会合の席で、カザフスタンはユーラシアの統合の発展を支持しているが、それはビジネスと実利の面においてのみであると表明した。この発言によって同氏は、カザフスタンにとってはEAEUの枠組みの中で自国の国益を擁護することが重要なのであり、ユーラシアの統合がロシアと西側の地政学的衝突の道具になってはならないと示唆した。また、カザフスタン側からは、対ロシア制裁の厳格化を踏まえ、外国企業がロシアからカザフスタンに移転するための好適な条件を構築してはどうかとの提案がなされた。

## IV. タジキスタン

### 1. 政治エリート

2022年12月、ルスタム・エモマリ・タジキスタン議会上院議長兼ドゥシャンベ市長がロシアを実務訪問し、CSTO議会総会に出席した。興味深いことに、イランとキューバの代表もオブザーバーとしてこの会議に出席した。しかし、それ以上に重要なのは、エモマリ・ラフモン現大統領の長男であるルスタム・エモマリがすでに国際舞台において積極的にタジキスタンを代表していることだ。このことは、彼が父親の後継者として大統領になるよう育成されているという見方を改めて裏付けている。おそらくラフモン大統領は、最近トルクメニスタンで行われたような父から息子への権力継承シナリオをタジキスタンでも実現するであろう。なお、ロシアとタジキスタンの緊密な関係に鑑みると、ルスタム・エモマリにとって重要なのは、ロシアの支持と承認を得ることである。タジキスタンにはロシアの軍事基地があるだけでなく、ロシアはタジキスタンとアフガニスタンの国境警備にも関与している。また、ロシアでは依然としてタジキスタンの出稼ぎ労働者100万人近くが働いており、送金によりタジキスタン経済を支えているという事実もある。

2022年、ロシア最高検察庁はタジキスタン当局の要請に基づき「タジキスタン・イスラム復興党（IRPT）」をテロ組織と認定するよう求める訴訟を提起した。IRPTは16年にわたり旧ソ連地域で公式に活動する唯一の宗教政党であったが、2015年にアブドゥハリム・ナザルゾダ元国防次官を中心とする軍事反乱を組織したとして起訴され、その後最高裁判所によりテロ・過激派組織と認定された。多くの党员や支持者が弾圧を受け、幹部は逮捕され、党员14名が様々な刑期の禁固刑の判決を受けた。同党のムヒッディン・カビリ党首は弾圧を恐れて国外に逃亡したが、タジキスタン国内では刑法典第16条に基づき欠席裁判のまま終身刑を宣告された。これらは、ラフモン大統領が後継者として育成してきた長男ルスタム・エモマリへの政権交代および大統領職の継承開始にあたり、問題の種となりうる最強の政敵を排除するために行ったことである。

2023年1月初め、政府高官の一部が交代した。シリン・アモンゾダ労働・移民・雇用大臣が解任され、後任には統計庁長官を務めていたグリノラ・ハサンゾダが任命された。新たな統計庁長官にはタジキスタン中央銀行のジャムシェド・ヌルマフマドゾダ元総裁が就任した。

## 2. 政治情勢

2022年5月、ゴルノ・バダフシャン自治州の州都ホログで抗議活動が発生し、200人がアリシェル・ミルズナボト同州知事とリゾ・ナザルゾダ・ホログ市長の辞任を要求した。さらに、2021年11月に29歳の州民グルビッディン・ジエベコフの死亡に関与した者の責任を問うこと、バダフシャンの住民に対する弾圧の停止、同州で長年にわたり適用されている厳しい通行許可制度の廃止、ホログ市内のすべての検問所の撤廃ならびに2021年11月の抗議活動で拘束された者の解放も要求した。同州ルシャン地区では、治安部隊の車列がホログに入るのを阻止するため、200人がドゥシャンベ〜ホログ間道路を封鎖した。その結果、国際人権組織ヒューマン・ライツ・ウォッチの情報によると、40人以上の地元住民が死亡した。また、数十人が拘束され、その多くがすでに有罪判決を受けている。

ゴルノ・バダフシャン自治州はタジキスタン国土の半分近くを占めるが、州の人口は国の総人口の3.2%に過ぎない。同州は他の地域から隔絶されていることで知られ、文化・歴史および民族的独自性を有している。同州にはイラン系民族のパミール人が居住している。イスラム教スンニ派を主流とするタジク人と異なり、パミール人はシーア派の一派であるイスマール派に属する。同州の住民と中央政府の積極的な対立は、2012年、当局が同州で実施した特殊作戦により23人の一般市民が死亡したことを機に始まった。その6年後には麻薬組織との闘いを口実に同州の非公式な指導者が粛清された。2022年の特殊作戦でも地元住民との新たな対立が発生した。今回は当局がインターネットおよびモバイル通信を遮断し、デモ参加者に向けて催涙ガスやゴム弾が発射された。その後、同州では対テロ作戦の実施が宣言された。衝突により地元住民8人が死亡、11人が負傷し、治安部隊は114人を拘束したと発表した。パミール地方の危機を鎮圧するため、当局は武力行使を伴うシナリオを選択したのである。

2022年5月の抗議活動後、ゴルノ・バダフシャン自治州の非公式な指導者5人に対し、無期懲役の判決が下された。タジキスタン政府はこのような方法で同州の反体制派に打撃を加えようとしている。当局の説明によると、逮捕された者たちは武装勢力や犯罪組織のメンバーとされている。しかし、対立の実際の原因は社会・経済問題であり、たとえば失業率が高いことや、中央から派遣された者が同州の要職に就いていることなどである。彼らが住民の信頼を得ることはほとんどなく、住民に対して多大な影響力を有するのは地元の権力者だ。パミール地方では今も昔も市民活動が活発で、州内には常に非公式な指導者が存在し、政府はこれをよく思っていなかった。しかし、住民は真の自治を求めている。パミール人は同州だけでなくアフガニスタンやパキスタンにも住んでいるため、独立パミールという概念も存在する。なお、パミール地方で重要な役割を果たしているのはイスマール派の指導者の



アーガー・ハーンである。彼は1990年代半ばから自身の財団を通じてタジキスタンで活動するようになり、慈善プロジェクトを実施している。ただし、現在彼とタジキスタン当局の関係は緊張状態にある。中央政府がパミール人の自治を抑圧すればより過激な風潮を生むこととなり、アフガニスタン、パキスタン、中国およびイスマーイール派が住む他の地域の各勢力も巻き込んだ深刻な紛争の温床となりかねない。

### 3. 投資環境と経済情勢

2022年のタジキスタンの貿易額は73億ドルを上回り、前年に比べて15%増加した。輸出額は21億ドル超、輸入額は約52億ドルで、30億ドル以上の貿易赤字となった。輸出の圧倒的大部分を占めたのは様々な原料で、鉱物製品（セメント、電力、鉱石、精鉱など）が約41.8%、貴金属と半貴石が24.7%、卑金属（アルミニウム）と卑金属製品が14.9%、繊維原料と繊維製品が13%を占めた。

タジキスタン政府は、対外債務が増加して2024年には41億ドルに達するものと見込んでいる。最大の債権者は依然として中国輸出入銀行で、同行に対する債務は10億ドルを上回っている。その他、世界銀行（3億5,700万ドル）、ADB（2億9,100万ドル）、IMF（1億9,000万ドル）、イスラム開発銀行（1億8,400万ドル）に対する債務およびユーロ債（5億ドル）もある。2022年2月に世界銀行とIMFが実施したタジキスタンの債務持続可能性分析によると、同国は対外債務ならびに公的債務全般につき債務危機のリスクが高いとされている。また、世界銀行が2022年11月半ばに発表したタジキスタンの公共支出レビューによると、債務水準の高さは同国の脆弱性の最も深刻な問題の1つであり、同国政府は中期的にこの問題に直面する見通しである。

IMFは、ウクライナ戦争に伴い、タジキスタンでは外国送金の減少やインフレ率の上昇により貧困層が増加する可能性があるとの見解を示している。食品の値上がりは、タジキスタン、アゼルバイジャンおよびキルギスの貯蓄が少なく食費が所得の60~70%を占める低所得世帯に影響を及ぼすためだ。また、ロシアではタジキスタンの出稼ぎ労働者が約100万人働いているため、ロシアからの送金はタジキスタンのGDPの32%近くを占めている。なお、ロシアからの送金はGDPと密接に関係しており、ロシアのGDPが高くなるほど送金額も多くなる。しかし、ロシアに対しては引き続き制裁が科されており、同国の産業基盤は打撃を被る可能性がある。その結果、出稼ぎ労働のあり方が長期的に変化し、同国からの送金も減少することになる。ロシアのGDPは落ち込む見通しであるため、送金額が大幅に減少し、送金を収入源とする多くの世帯が深刻な影響を受ける可能性がある。

ちなみに、ADBのデータによると、2022年上半期のタジキスタン向け外国送金は前年同期に比べて10%減少した。同行は、同年の送金額は前年より25%減少するとの見通しを示している。

ただし、世界銀行の見解は上記とは異なり、逆に、2022年のロシアからタジキスタンへの送金額は過去最高を記録するとの見方を示している。ロシアでは中央アジアからの出稼ぎ労働者の数が依然として多く、ルーブル相場も上昇したためだ。同行のデータによると、2022年のタジキスタン向け外国送金は32億ドルに達した。タジキスタン経済は総じてロシアによ

るウクライナ侵攻の影響に対する強靱性を示している。ロシア・ルーブルの対米ドル相場の安定により、依然としてロシアで働くタジキスタンの出稼ぎ労働者の送金の購買力も維持されている。良好な気象条件が農業生産を支え、輸入代替が鉱工業生産を押し上げたほか、タジキスタンの銀行が欧米の制裁の対象とされていないことも大きい。

それにもかかわらず、国際格付け機関「ムーディーズ」は、ロシアとウクライナの戦争に伴う経済へのリスクを理由として、タジキスタンの格付け見通しを「ネガティブ」に引き下げた。両国の戦争によりタジキスタンの財政と国際収支が長期的に悪化すれば、格付けはさらに引き下げられる可能性がある。国際譲許的融資へのアクセスに制約が生じた場合も格付けは引き下げられるであろう。当面、タジキスタンの格付けが引き上げられる可能性は低い。

2022年、タジキスタン経済は金融・経済問題、通貨切り下げおよびインフレ率の上昇に直面する可能性があることに鑑み、企業活動のあらゆる調査を2023年1月1日まで猶予することが決定された。近年すでにラフモン大統領は企業の調査を猶予としており、製造業分野の企業（約2,000社）を対象とするあらゆる調査が禁止されていた。なお、タジキスタンでは税金や罰金が高額で、調査が頻繁に実施され、調査機関の職員に賄賂を支払わなければならないが、こうしたことが多くの企業の事業停止の主な理由となっている。

2022年、タジキスタン政府は、鉱工業生産を2026年までに増加させるという目標を掲げた。2021年の388億ソモニ（37億ドル）から5年間で2.5倍に拡大し、2026年には950億ソモニ（93億ドル）とする計画である。さらに、同国政府は2026年までに合計870の新たな工場を建設し、操業を開始する予定である。

2022年7月には、タジキスタンと中国の合弁企業「ザラフシャン」がソグド州で銅製錬工場の建設を開始した。このプロジェクトの事業費は1億2,000万ドルとされている。

また、中国企業「Tibet Everest Resources」はタジキスタンに非鉄金属の工業団地を建設することを提案している。このプロジェクトを実施しようとしているのは、同社の子会社で非鉄金属加工を主力とする「Tazhong Mining」である。イスティクロール市（旧タボシャル市）では別のタジキスタンと中国の合弁鉱業会社がすでに銅、鉛、銀の加工工場の建設を開始している。このプロジェクトの事業費は5,000万ドルとされている。

タジキスタンは、中国やパキスタンに対する地政学的バランスを取るため、インドとの外交・経済関係の拡大も図っている。たとえば、タジキスタンとインドはインド・ルピー建て貿易決済メカニズムの適用に関する協議を行っている。このメカニズムにより、国際取引において、ドルや他国通貨の代わりにルピーを使用することが可能になる。インド政府はドルが不足している国々にこのメカニズムを導入しようとしている。2022年の両国間の貿易額は1億1,300万ドルで、そのうち99.9%はタジキスタンのインドからの輸入であった。

韓国の専門家は、中央アジアと東アジアの鉄道統合の条件を整備するため、タジキスタン

とアフガニスタンの鉄道接続の可能性について検討している。すでに韓国国際協力団（KOICA）のワーキンググループがタジキスタンを訪れ、「ジャロリッディン・バルヒ〜ジャイフン〜ニジニ・ピヤンジ」鉄道建設プロジェクトのF/S実施に向けた外国投資誘致に関する調査を行っている。この計画は「トルクメニスタン〜アフガニスタン〜タジキスタン」鉄道建設プロジェクトの一部で、2013年に3カ国の首脳が鉄道建設に関する合意を交わした。2016年末にはこの鉄道の第1区間であるアタムィラト〜イマムナザル（トルクメニスタン）〜アキナ（アフガニスタン）区間が開通した。しかし、タジキスタンとアフガニスタンを結ぶ鉄道区間の建設は、ルートに関する両国の意見相違など様々な理由により開始されなかった。その後意見相違は解消され、タジキスタン運輸省は2021年初めにタジキスタン区間の建設資金（推定1億2,800万ドル）の調達に関する交渉を行っていることを発表していた。2021年8月、アフガニスタンでは「タリバン」が政権を掌握したが、タジキスタン政府は「タリバン」との関係を全く確立していない。タジキスタンと「タリバン」政権は緊張関係にあるものの、2022年の両国間の貿易額は旧政権時代を上回った。貿易額の約97%を占めたのはタジキスタンからアフガニスタンへの輸出である。主要輸出品目は電力で、両国間の貿易額の約半分を占めている。まさにそのため、ADBは、タジキスタンの越境インフラが中央アジアと東南アジアのエネルギー資源貿易において重要な役割を果たしているとの見解を示している。タジキスタンはウズベキスタン（4回線）、キルギス（3回線）およびアフガニスタン（2回線）の電力システムへのアクセスを有し、アフガニスタン（通年）とウズベキスタン（春〜夏のみ）に電力を輸出している。タジキスタン統計庁のデータによると、2022年の電力輸出額は1億600万ドルを上回り、前年に比べて10.6%増加した。ただし、アフガニスタン水・エネルギー資源省によると、同国はウズベキスタンとタジキスタンから輸入した電力の代金1億ドル以上を滞納している。同省のアフタル・ムハンマド・ヌスラト報道官によると、アフガニスタン側は電力代金を支払うつもりだが、中央アジア、特にウズベキスタンとタジキスタンの銀行では現在送金が困難になっているという。アフガニスタンはウズベキスタンを中心とする中央アジア諸国に電力輸入代金として年間約3億ドルを支払っている。タジキスタンからアフガニスタンへは、電力の他にもセメント、食品、農産物が輸出されている。タジキスタンの輸出相手国のうちアフガニスタンは8位を占めている。

なお、タジキスタン国内でも2022年秋から冬にかけて深刻な電力不足が発生した。24時間電力が供給されるのは国内の比較的大規模な都市のみとなり、農村部の住民は電力供給制限に不満を示した。

国営企業も引き続き深刻な問題に直面している。たとえば、2022年初めには国営電力会社「バルキ・トジク」の負債総額が29億ドルにまで膨れ上がったが、これはタジキスタンのGDPの33%に相当する。同社はタジキスタン国内の26の電力施設を運営し、近隣諸国に電力を輸

出している。同社は国内最大の赤字国営企業で、2019年には『2019～2025年のバルキ・トジク財務健全化プログラム』が採択された。政府は当時、同社の財務健全化には12億ドルが必要と試算して国際ドナーに支援を要請し、世界銀行が同社に1億3,400万ドルを融資した。しかし、同社の負債は現在も増え続けている。

このような背景から、タジキスタンは2022年、ログン水力発電所建設のための国家予算支出を増やした。政府は2021年にも1億8,600万ドルを拠出したが、さらに2億2,100万ドルを拠出した。2022年の国家予算支出のうち最も多かったのは燃料・エネルギー部門で、5億3,100万ドル以上が配分された。つまり、燃料・エネルギー部門に配分された予算支出のうち40%以上がログン水力発電所の建設に充てられたことになる。

## 4. 外交政策

タジキスタン外務省は、イランの無人機がタジキスタン国内で製造され、ロシアがこれをウクライナ侵攻に使用しているという情報を否定した。米『ワシントン・ポスト』紙は2022年8月からイランがロシアにドローンを供給していると報じていた。同年10月、EUは無人機を製造するイラン企業を制裁の対象に指定した。一方、イランのホセイン・アミラブドラヒアン外務大臣は、同国はウクライナ侵攻前にロシアに無人機を供与したと述べた。しかし、ウクライナ当局は、ロシアはイランだけでなくタジキスタンからもイラン企業のドローンの一部を受け取っていると主張している。タジキスタンでは2022年5月にイランの無人機「Ababil-2」を製造する工場が開設されたためだ。この工場の開所式には、タジキスタンのシェラリ・ミルゾ国防大臣とイラン軍のモハメド・バゲリ参謀総長が出席した。両国は2021年に軍事分野の協力拡大について合意し、イランからタジキスタンへの軍事品の供給などを目的とする合同防衛委員会を設置することを発表した。

2022年にはラフモン大統領が2日間の日程でイランを訪問した。これは、イランのエブラヒム・ライシ大統領が大統領選で当選した後の2021年9月にドゥシャンベを訪問したことを受けた答礼訪問で、両国関係の回復を示す象徴でもあった。2015年にIRPTのカビリ党首がテヘランを訪問し、イランの最高指導者アヤトラ・アリ・ハメネイ師と会談したことを機に、両国の関係は悪化していた。タジキスタン政府はこれを反体制派への支援とみなし、カビリ党首が関係したとされるクーデター未遂、内戦、反体制派への資金援助などにイランが関与したとして非難した。イラン側はこれに対し、同国の富豪ババク・ザンジャンがタジキスタンに所有していた不動産などの資産を返還するよう要求した。ザンジャンはイラン石油省の資金数十億ドルを横領した罪に問われ、逮捕されていた。しかし、イランにおける新大統領の誕生とともに、両国は関係をゼロからスタートさせることにしたのだ。経済協力ロードマップが作成され、様々なレベルの会談が行われるようになった。タジキスタン政府は、同国にとって主要な脅威は隣国アフガニスタンからもたらされると考えているが、「タリバン」に対して独自の警戒感を抱くイランはこの点でタジキスタンを助けることが可能である。一方、タジキスタンは、イランの様々な地域組織や国際組織への統合を推進することができる。欧米の制裁や、タジキスタンにおけるプレゼンスが高いサウジアラビアの反対などの様々な理由により、イランはこうした組織への加盟を禁じられているのだ。ちなみに、2022年のSCO首脳会議でイランの正式加盟が決定された理由の1つは、加盟国であるタジキスタンがイランの加盟に反対を表明しなくなったためである。また、タジキスタンは、イランと中央アジア諸国のより緊密な協力関係の推進役にもなりうる。ただし、タジキスタンの経済的ポテンシャルと地域における影響力を考慮すると、同国の可能性を過大評価すべきではない。

2022年、ラフモン大統領はパキスタンも公式訪問した。この訪問以前に同大統領が同国を訪問したのは、アフガニスタンで「タリバン」が政権を掌握する前の2021年6月であった。

「タリバン」はパキスタンの諜報機関である軍統合情報部（ISI）と密接な関係を有し、1990年代の「タリバン」運動の創設の後ろ盾となり支援してきたのは、まさにパキスタンとされている。しかし、2021年8月にアフガニスタンで「タリバン」が政権を掌握した後、タジキスタンは中央アジアで唯一、「タリバン」政権との政治的関係の確立を求めなかった。タジキスタン政府の見解によると、「タリバン」政権ではアフガニスタンの人口の約46%を占めるタジク人を含む他の民族の代表が入閣しておらず、「タリバン」は政府を樹立したとはいえない。現在、「タリバン」政権の閣僚の大部分を占めているのはパシュトゥン人である。

なお、アフガニスタンのアシュラフ・ガニ前大統領の政権下では、タジク人は政府内の有力な政治勢力であった。たとえば、タジク人のアムルラ・サレハは前政権で副大統領を務め、それ以前も国家安全保障局長を7年間務めていた。サレハはパキスタン軍およびその諜報機関に対する厳しい批判で知られるほか、「タリバン」にとって最も強硬な政敵の1人とされている。タジキスタンは、「タリバン」がアフガニスタンとタジキスタンの国境地帯の一部の警備を「ジャマート・アンサルッラー」に託したことについても懸念を示している。「ジャマート・アンサルッラー」は、タジキスタン内戦後まもなく、タジキスタンの過激派がパキスタンで結成した唯一のテロ組織で、タジキスタン国内では禁止されている。創設者はタジク野党連合（UTO）元司令官のアムリッディン・タバロフ、メンバーは1997年にモスクワで調印された和平協定を受け入れなかったUTOの戦闘員とされている。ムハンマド・シャリフォフ（別名マフディ・アルサラン）は「ジャマート・アンサルッラー」の第2世代の戦闘員で、パキスタンやアフガニスタンにおいて「ウズベキスタン・イスラム運動」、「東トルケスタン・イスラム運動」、「イスラミック・ジハード・ユニオン」、「ジュンドゥルハリファ」、「カフカス・イスラム首長国」、「アルカイダ」および現地の「タリバン」運動と協力してきた。

タジキスタンとアフガニスタンの国境付近に前哨基地を建設するため、ロシアはタジキスタン政府に1億ドル以上を供与した。ロシア国防省は、タジキスタンに駐留する第201ロシア軍事拠点およびキルギスのカント空軍基地に新たな通信システムを配備することを決定した。このシステムにより、中央アジア地域における信頼性の高い安全な通信とデジタル情報の伝達が可能になる。将来的には中央アジアの最遠隔地とのデータ交換も可能になる。キルギスとタジキスタンに駐留するロシア軍には、指揮・幕僚車、衛星無線中継通信局および機器が支給される。2022年にはタジキスタンのリャウル演習場で最新の情報伝達手段を使った演習が実施され、部隊指揮官の管制地点と他の地点の安定的で安全な通信を確保する作業が行われた。特に、第201軍事拠点の大部分の部隊が駐留するボフタル軍事基地用の衛星無線通信の確保に重点が置かれた。

一方、米国も今後2年間でタジキスタンの安全保障のために6,000万ドル以上を供与する予定である。支援の一環として、米国政府はタジキスタンに国境地帯の空域監視のための偵察用無人機「Puma」を提供する。

2022年5月27日、ロシア、インド、イラン、カザフスタン、中国、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの8カ国の安全保障会議書記や国家安全保障顧問がドゥシャンベで協議を行い、アフガニスタンの「タリバン」政権に対し、連立政権を樹立するよう呼びかけた。

一方、「タリバン」政権側は、パンジシール州を拠点に「タリバン」に抵抗していたアフマド・マスード（有名なアフマド・シャー・マスード司令官の長男）をタジキスタンが支援したとして非難している。「タリバン」と直接の接点がないタジキスタンがパキスタンを通じて「タリバン」とコンタクトを取る可能性は十分にある。パキスタンの仲介によりアフガニスタンにおけるタジキスタンの経済的利益を促進するといった形が考えられる。たとえば、タジキスタンはパキスタンのカラチ港およびグワダル港に通じる新たな輸送ルートの開発に強い関心を示している。そのため、ラフモン大統領のパキスタン訪問に際しては、中継貿易に関する政府間協定が締結された。ただし、タジキスタンはウズベキスタンが実施しようとしている「アフガニスタン横断鉄道プロジェクト」に参加する可能性もある。また、タジキスタンにとっては、アフガニスタン市場に対する電力供給国としてとどまることも重要である。さらに、パキスタンとタジキスタンを結びつけているのは、両国の主要な戦略的パートナーが中国であり、中国が両国だけでなくアフガニスタンにも積極的に投資しているという事実である。

一方で、タジキスタンとキルギスの国境紛争により、地域協力プロセスは滞っている。2022年6月3日に発生した両国国境での銃撃戦につき、タジキスタン外務省はキルギスを非難した。タジキスタン国境警備隊は小銃のみを使用して対応したが、キルギス側は迫撃砲などより強力な武器を使用し、国境警備隊以外の治安要員も動員した。これに対してキルギス当局は、銃撃が起きたのはタジキスタンの兵士がキルギス領内に侵入したためであると発表した。2022年9月にはタジキスタン側がキルギス領に向け砲撃を行った。タジキスタンの迫撃砲が発射されたのは、ウズベキスタンおよびタジキスタンと国境を接するキルギスの最遠隔地バトケン州ドストゥク村であった。この紛争は、バトケン州の2番目に大きな飛び地であるヴォルフの近辺で勃発した。ヴォルフにはタジキスタン国民3万5,000人が住んでいる。バトケン州に存在するすべてのタジキスタンの村はキルギスの集落や農地に囲まれている。ヴォルフ付近には未画定区域があるため、地元住民と国境警備隊の間で衝突が頻発している。未画定区域におけるネックの1つは、タジキスタン本土とヴォルフを接続する道路である。ソ連初期の地図によると（キルギスとタジキスタンは国境画定交渉においてそれぞれ異なる時期の地図を根拠としている）、ヴォルフはタジク・ソビエト社会主義共和国の一部であったが、



その後キルギス・ソビエト社会主義共和国に移譲された。その結果、国境地帯の住民同士の関係は常に緊張状態にある。今回、タジキスタン側はキルギスの村に迫撃砲3発を発射し、さらにキルギス内務省国内軍の陣地と部隊に向けても発砲した。キルギス側は24名が死亡し、タジキスタン側もキルギス側の報復攻撃により7名が死亡した。タジキスタンはこのような攻撃によりヴォルフに通じる道を開き、この区域を占領しようとしているが、この区域がタジキスタンに移譲された場合、約20万人のキルギス国民が住むレイレク地区が飛び地となる。この区域はバトケン州の70の係争区域（総面積21万ha）の1つである。係争区域について決定を下すのが難しいのは、その多くが両国の近隣集落にとって農地、牧草地、水へのアクセスという点で重要であるためだ。両国国境における前回の大規模な紛争は2021年春に発生し、55名が死亡し、両国の死傷者数は205名に上った。興味深いことに、2022年の国境紛争は、両国の大統領がウズベキスタンで開催されたSCO首脳会議に出席している最中に勃発したため、ラフモン大統領とキルギスのジャパロフ大統領は首脳会議開催中に会談を行った。両大統領は、関係当局に停戦を指示し、接触線から軍や装備を引き揚げることで合意した。また、両国はそれぞれ4つの国境前哨基地を撤去することで合意した。両国は2021年から地形ワーキンググループの会合を重ねてきた。2022年4月にはラフモン大統領が、両国の国境線987kmのうち663.7km（68.4%）は画定合意済みであると発言した。しかし、同グループの作業の成果は公開されておらず、このことがさらに緊張を高めている。キルギスのジャパロフ大統領は同年9月20日に第77回国連総会で一般討論演説を行い、国連、OSCE、CSTOといった国際組織の仲介によりタジキスタンとの国境問題協議を継続する意向を表明した。

EUがキルギスとタジキスタンの国境紛争の被害者に27万ユーロを供与することを決定したのは、興味深い事実である。この人道支援は、キルギスのバトケン州、タジキスタンのソグド州、ラシュト溪谷、ラフシュ地区の被害者約1万2,000人に対する支援を目的とするもので、EUは両国の赤新月社を通じて被害者、特に自宅を失った人を支援するための資金を供与した。シャルル・ミシェル欧州理事会議長も出席したEU・中央アジア首脳会議の開催（カザフスタン）と時期を同じくして上記の人道支援に関する決定が下されたのは、決して偶然ではないであろう。EUはこのような形で中央アジアにおけるプレゼンスを強化しようとしているのだ。しかも、2020年には「EUと中央アジア：より強力なパートナーシップに向けた新たな可能性」と題する新戦略が採択された。同戦略では、①中央アジア諸国の経済近代化支援、②中央アジアの地域協力支援、③輸送、エネルギーおよびデジタル分野の協力、④安全保障分野の協力、といった課題にEUが関与することを想定している。また、カザフスタン経由でアジアと欧州を結ぶ代替輸送ルートの支援と開発（EUの輸送・物流プログラム「グローバル・ゲートウェイ」とトランスカスピ国際輸送ルートの連携）も重視されている。

## V. トルクメニスタン

### 1. 政治エリート

トルクメニスタンでは2022年3月12日、前倒し大統領選挙が行われ、グルバングルイ・ベルディムハメドフ前大統領の長男セルダル・ベルディムハメドフが新大統領に就任した。前大統領は人民評議会（ハルク・マサラハティ）議長にとどまったため、息子を助けることが可能である。つまり、トルクメニスタンでは父から子への世襲による権力移譲が実現したのだ。

セルダル・ベルディムハメドフは民主党から立候補し、72.97%の票を獲得した。投票率は97%を上回った。このように投票率と得票率が高いのは中央アジアのほぼすべての権威主義国家に特有の事象であり、真の政治的競争はなく、選挙は投票という幻想を作り出すものに過ぎない。形式的には9人が大統領に立候補したが、2022年2月11日、15年間在任したグルバングルイ・ベルディムハメドフ前大統領が「若者に道を譲る」という決定を発表したことから当選者は事前に明らかであったため、他の候補者たちの役割は多元主義の幻想を生み出すことであった。前大統領の決定は大統領選の準備開始を意味し、その有力候補は長年後継者として育成されてきたセルダル・ベルディムハメドフであった。彼は2023年に42歳になるが、すでに様々な要職を務めてきた。2020年2月に工業・建設大臣に就任し、1年後の2021年2月には副首相に任命された。トルクメニスタンには首相のポストがなく、政府のトップは大統領であることから、事実上、現大統領は父の直属の部下として行政経験を積んできた。父である前大統領は、2022年1月のカザフスタンの反政府デモを受け、権力移譲のあらゆる段階をコントロールするために辞任を宣言した可能性が高い。なぜならば、トルクメニスタンを含むすべての個人化した権威主義体制にとって重要な課題は、権力の継承および国家元首とその家族に最大限に幅広い安全を保証することであるからだ。経験が示す通り、国家元首の身の安全を最も確実に保証する者は、彼自身しかいない。だからこそ、あらゆる権威主義的指導者は死去するまで自らの地位にとどまろうとするのだ。ただし、家族の安全となるような終身制モデルは確実ではなく、国家元首の辞任前に後継者を指名および確定し、しかも家族の1人を後継者とするのが理想的である。トルクメニスタンではまさにこのような方式が採用された。

なお、セルダル・ベルディムハメドフ大統領は、親族の中から権力争いのライバルが現れることを恐れ、自らの立場を強化しようとしている。2022年には、大統領の親族の1人であ

るトルクメニスタン航空のラヒムベルディ・イシヤングルイエフ副社長が解任された。イシヤングルイエフの妻オグルケイイク・イシヤングルイエヴァは、前大統領の姉、すなわち現大統領の伯母のグリナバト・ドヴレトヴァの長女である。大統領が就任から3カ月後の6月にグリナバト・ドヴレトヴァ・トルクメニスタン赤新月社総裁を解任し、さらに彼女の娘婿を解任したことは、偶然ではないだろう。彼女は長年にわたり赤新月社を自らのビジネス帝国とすることに成功してきた。おそらく新大統領は自らの権力基盤を固めるために親族の粛清を決意したのであろう。

グルバングルイ・ベルディムハメドフ前大統領は2022年1月に憲法改正を提案し、議会をメジリスのみの一院制に戻した。議会議員選挙は2023年3月26日に予定されている。一方、上院であった人民評議会（ハルク・マスラハティ）は、2020年の憲法改正前と同じ最高代表機関となった。前大統領の提案により、人民評議会は、彼自身（議長）、長男（大統領）、議会（メジリス）議長および議員、最高裁判所長官、安全保障会議書記、閣僚、オンブズマン、検事総長、州知事、一般市民の代表者から構成される。人民評議会メンバーも議会（メジリス）議員も任期は5年とされている。人民評議会は、憲法および憲法法の採択に関する提案の審議、承認、改正、外交・内政方針の承認、国家発展プログラムの承認、安全保障問題の審議など、幅広い権限を有する。セルダル・ベルディムハメドフ大統領は、憲法法「トルクメニスタン国民の国家指導者について」を承認した。国家指導者となったのは彼の父である前大統領で、同法は前大統領とその家族に不可侵権およびその他の特権を与えた。また、前大統領は国家指導者として国家体制、内政・外交政策、安全保障、社会・経済発展プログラムの重要な問題について国民に提案し、国家機関および高官に検討を義務付けるイニシアチブを提唱する権限も有する。このことは、ナザルバエフ前大統領の政権下のカザフスタンで採択され、後にトカエフ現大統領により廃止された法「カザフスタン共和国初代大統領・エルバシについて」を彷彿とさせる。

## 2. 政府

セルダル・ベルディムハメドフ新大統領は就任演説において、トルクメニスタンの重要な課題として石油・ガス部門の発展と国際エネルギーシステムへの統合を挙げ、気候変動や鉱工業が環境と人間の健康に与える悪影響を最小限に抑え、排出量を削減することを目標に掲げた。同大統領によると、電力部門、農産複合部門および輸送・物流部門を国の投資支援の対象とすべきである。

大統領は憲法に従い政府の総辞職を決定し、組閣に着手した。大統領就任前に彼自身が務めていた経済・銀行・国際金融機関担当副首相を除き、ほぼすべての閣僚が留任した。新たな副首相には、2014～2017年まで財務大臣と世界銀行総務を務めていたムハムメトグレイ・ムハムメドフが就任した。しかし、彼の副首相在任期間は短かった。2022年末に大統領が大規模な内閣改造を行い、閣僚など50人のうち少なくとも26人を解任したためだ。内閣改造が行われたのは、トルクメニスタンの経済成長に関する閣僚の報告の直後であった。たとえば、ムハムメドフの他には、サパルドウルディ・トイルィエフ学術・教育・保健・スポーツ・青年問題・社会問題担当副首相が解任された。下半期の成果に関する会議で下された決定により、他の閣僚たちも解任もしくは別のポストに任命された。これは、大統領就任以来最大の人事異動であった。ただし、多くの閣僚が専門性ではなく忠誠心に基づき任命されることから、こうした人事異動が政府全体の仕事の質に大きく影響する可能性は低い。頻繁に異動が行われるため閣僚は長く役職にとどまることができないが、金融・経済危機が続くなか、このことも政府の仕事の効率低下につながっている。

石油、ガス、綿花などの資源販売収入を集約する予算外基金は以前から整備の必要があり、透明性を高め、国家予算管理システムに組み込み、資金利用の明確なルールを設定することが求められている。銀行システム、金融政策、通貨流通の改革も必要とされている。しかし、問題は、大統領一族を中心とする政府も腐敗したエリートも、エネルギー資源輸出など利益をもたらすあらゆるものにつき独占権を設けて多大な利益を得ていることである。この腐敗したシステムを無効化しない限り真の改革は実現できないため、これは新大統領にとってもう1つの重要な課題である。

### 3. 経済情勢

世界貿易機関（WTO）加盟国は総会でトルクメニスタンの加盟交渉開始につき合意し、マラケシュ協定第12条に基づき2021年11月24日にトルクメニスタンの加盟申請が受理された。加盟申請は第12回WTO閣僚会議で審議される予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により延期された。総会では、トルクメニスタンのWTO加盟条件について交渉するワーキンググループの設置が決定された。トルクメニスタンは2020年にオブザーバー資格を付与された。現在トルクメニスタンでは社会・経済情勢が悪化しているため、政府は新たな投資誘致を必要としており、WTO加盟を投資拡大の機会と捉えている。しかし、問題は、主要な経済部門が大統領の一族や側近に支配されているため、トルクメニスタン経済が競争的でなく閉鎖的かつ透明性も低いことである。他方、西側のWTO加盟国にとって、トルクメニスタンは主要なガス生産国の1つであり、トランスカスピ・ガスパイプラインプロジェクトに参加する可能性もあることから、重要な存在である。

2022年のトルクメニスタンの貿易額は前年より大幅に増加し、180億ドルを上回った。輸出額は116億6,000万ドルを上回り、前年に比べて46.5%増加した。主要輸出品目は依然として石油・ガス部門の製品である。輸入額は66億1,000万ドルを上回り、17.8%増加した。輸出相手国の上位5カ国は、中国、ロシア、アフガニスタン、トルコ、ウズベキスタンである。この5カ国への輸出額は合計約100億ドルで、輸出総額の85.5%を占めている。輸入相手国の上位5カ国は、トルコ、アラブ首長国連邦、中国、ロシア、インドで、合計約45億ドルである。最大の貿易相手国は依然として中国で、同国との貿易額は84億ドルを上回っている。次いで、トルコ（約45億ドル）、ロシア（約15億ドル）、アラブ首長国連邦（10億ドル超）、ウズベキスタン（4億4,000万ドル）となっている。電力輸出は数量ベースで前年比29.6%増、金額ベースで32.6%増と大幅に増加した。

## 4. 政治情勢

トルクメニスタンではインターネットへのアクセスがほぼ完全に遮断されている。諜報当局が遮断を開始した2021年秋まではVPN接続により制限を回避することが比較的容易であったが、2022年初めにVPNサーバーが一斉に遮断されるようになった。VPNソフトをインストールした個々のIPアドレスではなく、VPSサービスを提供するプロバイダのサブネット全体が遮断された。その結果、トルクメニスタン国内では「Vultr」、「DigitalOcean」、「Hetzner」、「Microsoft Azure」、「Amazon」、「OVH」、「OneProvider」といった世界の大手ホスティングプロバイダのサブネットがほぼ完全に遮断された。「Facebook」、「Twitter」、「VKontakte」、「YouTube」などのメッセンジャーやソーシャルネットワークは数年前からブロックされており、西側のニュースサイトや独立系メディアへのアクセスもほぼすべて遮断されている。「App Store」のソフトウェアや音楽をダウンロードする機能もブロックされており、何もダウンロードすることができない。「Microsoft Store」も遮断されているため、「Windows」やソフトウェアのアップデートもできない。インターネットへのアクセスがほぼ完全に遮断され、現代的な通信手段が機能しなくなっているのだ。トルクメニスタンで遮断されたIPアドレスの数は12億個に達しており、世界のコンピュータネットワークに存在する固有識別子の3分の1に相当する。

トルクメニスタンでは、「タス通信」、「RIAノーヴォスチ」、「InoSMI」、「RBK」といったロシアのニュースサイトやテレビチャンネルも遮断されている。ロシアのメディアはトルクメニスタンで活動する最後の外国情報源であったが、現在はモバイルアプリでもアクセス不可能となっている。最近、トルクメニスタン当局はカザフスタン、アゼルバイジャンおよびキルギスのニュースサイトもブロックした。したがって、トルクメニスタンはインターネットへのアクセス速度や自由度に関する世界ランキングで常に下位にランクされている。インターネット遮断の主な理由は、トルクメニスタン政府が国民にとってのあらゆる情報チャンネルを排除し、国内政治情勢を厳重にコントロールしようとしているためである。政府は2021年、ルーマニアの「NTT DATA Romania S.A.」とサイバーセキュリティ局に対する2,900万ユーロ相当の機器供給に関する契約を結んだ。また、『2022～2025年のトルクメニスタン・サイバーセキュリティ国家プログラム』も策定され、独自の国家デジタルネットワーク構築などが計画されている。

トルクメニスタンでは独自のソーシャルネットワークの構築が何度も試みられてきたが、すべて失敗に終わっている。2013年には「Arzuw」、2015年には「YASHLYK.COM」、その後「imenami.tm」、2018年には「Bizbarde」というSNSが構築された。また、2022年には当局が独自のインターネットを創設することを発表し、グローバルなインターネット・ネットワーク

とは別の独立したネットワークを構築しようとしている。大統領はすでに新たな国家ネットワーク創設構想に取り組む作業委員会の設置に関する決定に署名した。中国が技術提供などの協力を行う可能性もある。しかし、トルクメニスタンは中国と異なり人口が非常に少ないため、独自のソーシャルネットワークやインターネットの運用に現実的な意味はない。

## 5. 外交政策

政権交代後もトルクメニスタンの外交路線は変化しておらず、「中立」政策が維持されている。しかも、ラシド・メレドフ第一副首相兼外務大臣は大統領の「灰色の枢機卿」とされている。メレドフは省の方針を独断で決定している唯一の大臣で、国際的な接触を最大限に遮断している。2023年1月にメレドフが大統領に提出した2023年の外務省事業計画案によると、重点分野は経済協力で、二国間特別部会の会合による政府間連携の強化、トルクメニスタンの投資魅力向上、トルクメニスタン製品の輸出に対する外国企業の関心拡大を目指すこととされている。

ちなみに、ベルディムハメドフ大統領は就任直後、初の外国訪問としてロシアを公式訪問した。ロシアのプーチン大統領の招待に応じたもので、プーチン大統領はトルクメニスタンの新大統領のことをもっとよく知りたいと考えていたようだ。両国の関係は、一時的な冷え込みと非難の応酬を経て、現在は友好的になっている。ロシアはトルクメニスタンに機械、機器、輸送機関、食品、農産品、化学製品、金属、金属製品を輸出している。新型コロナウイルス感染拡大を受け、ロシアはトルクメニスタンにワクチン「スプートニク・ライト」80万回分を供給したが、そのうち30万回分は無償であった。しかし、トルクメニスタン政府にとって最大の課題は食料安全保障である。トルクメニスタンの主要な食料輸入先であるロシアとカザフスタンが穀物の輸出を制限したため、トルクメニスタン政府は両国に優遇措置を求めることを余儀なくされている。したがって、ベルディムハメドフ大統領はロシアを含む諸外国からの食料輸入に1億5,000万ドルを拠出するよう指示した。ロシアはトルクメニスタンから繊維、靴、食品、化学製品、ゴムを輸入している。トルクメニスタンにとって、唯一のガス輸出先であり債権国でもある中国に対してバランスを取る上で、ロシアは重要である。こうしたなか、ロシアの「ガスピロム」はトルクメニスタンからのガス輸入を再開した。

ベルディムハメドフ大統領は2023年1月、トルクメニスタンの戦略的パートナーであり主要なガス輸出先である中国を公式訪問した。2022年の両国間の貿易額は前年比53.2%増の約110億ドルに達した。訪問に際し、両国はガス分野の協力をさらに拡大することを決定した。具体的には、ガルキニシュ鉱床の商業開発第2フェーズの実施の加速、トルクメニスタン～中国間ガスパイプラインのD列建設などの共同プロジェクトが計画されている。さらに、両国政府はデジタル経済分野の投資協力促進に関するMOUを締結した。ただし、トルクメニスタン政府がより強い関心を示しているのは、中国の自国民に対するデジタル統制強化の経験である。

2022年6月、アシガバードで第6回カスピ海沿岸諸国首脳会議が開催され、ロシア、アゼルバイジャン、イラン、カザフスタン、トルクメニスタンの大統領が出席した。ちなみに、



ロシアのプーチン大統領にとってこれはウクライナ侵攻後初の外国訪問であった。5カ国首脳が採択した共同声明によると、カスピ海沿岸諸国は善隣友好の原則に従い、地域資源を平和目的のために利用する義務を負う。2018年にカザフスタンで開催された第5回首脳会議では、『カスピ海の法的地位に関する協定』が調印された。同協定では、域外国の軍隊の駐留を禁止し、沿岸5カ国がカスピ海の安全維持および資源管理の責任を負うことが定められている。5カ国首脳は、カスピ海における沿岸諸国の活動は、主権の尊重、領土保全、独立、各国の主権の平等、武力の不行使および武力による威嚇の禁止、相互尊重、協力、内政不干渉、沿岸国以外の軍隊の駐留禁止、沿岸国に対する侵略およびその他の軍事行為のために別の沿岸国が第三国に領土を提供することの禁止を原則として行われることを再確認した。第7回首脳会議はイランで開催される予定だが、同国議会はまだ『カスピ海の法的地位に関する協定』を批准していない。

一方、トルクメニスタンは、エネルギー問題に直面しトルコ経由でトルクメニスタンやアゼルバイジャンからガスを輸入しようとしているEUとの経済連携の強化にも、関心を示している。2022年6月6日にはトルコ、アゼルバイジャン、トルクメニスタンの外相がアンカラで会談し、「ガス問題」に関する協議を行った。具体的には、ロシア産ガスに代わりカスピ海産ガスの欧州向け輸出をどのように増やすかが話し合われた。最も重視されているのはアゼルバイジャンだが、トルクメニスタン産ガスなしにアゼルバイジャンだけでEUの期待に応えることは不可能である。

なお、助け役を買って出たのはイランで、同国はトルクメニスタン産ガスをアゼルバイジャンに輸送する有益なスキームを提案した。アシガバードでのカスピ海沿岸諸国首脳会議に先立ち、ベルディムハメドフ大統領はイランを訪問した。イランはエネルギーが不足する同国北西部向けにトルクメニスタンからガスを輸入し、同量のガスをアゼルバイジャンに輸出する意向を示している。これにより、アゼルバイジャンは、「トランスアナトリア・ガスパイプライン (TANAP)」および「トランスアドリア・パイプライン (TAP)」プロジェクトによるトルコ・南欧諸国向けのガス輸出義務を履行する上で足りないガスを入手することができる。トルクメニスタン産ガスは、アゼルバイジャン産としてではあるが、あらゆる障害を回避して欧州に供給されることになる。アゼルバイジャンはこのスキームによりトルクメニスタンから約150億 $\text{m}^3$ のガスを受け入れる用意がある。しかし、イランは、スワップ取引による輸入量を増やすだけでなく、2016年に破棄されたコルペジェ〜クルトクイ間幹線パイプラインによるトルクメニスタンからのガス輸入契約を復活させようとしており、さらに18億ドルの債務を返済する意向を示している。

ただし、ガス輸出の観点からみると、トルクメニスタンにとっては、「トルクメニスタン〜アフガニスタン〜パキスタン〜インド (TAPI) ガスパイプライン」プロジェクトの実施の方

が優先的である。2022年、トルクメニスタンの招待により、アフガニスタンのアミール・カーン・ムタキ外相代行率いる代表団がトルクメニスタンを訪問した。主な協議事項は、TAPIパイプライン、「トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン（TAP）送電線」、トルクメニスタン～アフガニスタン鉄道建設といったプロジェクトの進捗状況であった。これに先立ち、カブールでもトルクメニスタン代表団とアフガニスタンの省庁担当者の会談が行われた。二国間協議の結果、アフガニスタンは近いうちにTAPIパイプラインプロジェクトの実施を開始する意向を表明した。トルクメニスタンにとって戦略的に重要なプロジェクトであるTAPIパイプライン建設予定地の調査のため、2022年1月にはトルクメニスタンからアフガニスタンに技術専門家グループが派遣された。同プロジェクトの費用分担のため、トルクメニスタンはアフガニスタンに融資を行う意向さえ示している。ただし、アフガニスタン国内の各地域を支配する様々な部族長や軍閥との交渉には非常に時間がかかるであろう。こうした有力者は、自分が支配する地域におけるパイプラインの安全を保証する代わりにガス輸送による収入を得ようとしている。2010年にアシガバードでTAPIパイプラインプロジェクト参加国の首脳会議が開催され、同パイプラインに関する枠組み協定および同プロジェクトの実施に関する政府間協定が締結され、2015年には起工式が開催された。同パイプラインはアフガニスタン国境から150kmの場所に位置するマリ州のガルキニシュ鉱床を起点とし、アフガニスタンのヘラート州、ファラー州、ヘルマンド州、カンダハール州を經由してパキスタンおよびインドに至る計画で、ガス輸送量は年間約330億 $\text{m}^3$ とされていた。推計によると、アフガニスタンはトルクメニスタン産ガスのトランジット輸送料として5億ドルの利益を得るとともに、年間5億 $\text{m}^3$ のガスを10年間受け取る見通しである。また、TAPIパイプラインの稼働開始に伴いアフガニスタン国民1万2,000人の雇用が創出される可能性がある。

2022年8月25日、アフガニスタン・イスラム首長国（「タリバン」政権発足後のアフガニスタンの国名）内務省の担当者と「TAPI Pipeline Company Ltd」のムハムメトムィラト・アマノフ社長がオンライン協議を行った。同社長が最も関心を示したのはTAPIパイプラインの安全確保の問題である。「タリバン」政権がトルクメニスタンに最初のTAPI安全確保計画を提示したのは2022年2月だが、計画の詳細は明らかにされなかった。しかし、「タリバン」政権内にはすでにTAPIの実務作業開始に向けた委員会が設置されており、ムッラー・アブドゥル・ガニ・バラダル第一副首相が委員長を務めている。パキスタンのマンスール・アフマド・カーン駐アフガニスタン大使も、TAPIパイプラインプロジェクトに参加する国々は同プロジェクトの前進を望んでいると発言した。同大使によると、同パイプラインの建設にあたり安全の問題は解決済みで、プロジェクトを完了すべき時が来ているという。

なお、同大使はTAPIの主な問題の1つとして、銀行取引ができないことを挙げた。2021年8月、世界中のどの国の政府にも認められていない「タリバン」が政権を掌握したため、ADB

は2022年3月に同プロジェクトへの参加を中止した。同行は同プロジェクトのファシリテーターとコーディネーターを務めていたが、同行の撤退に伴いパイプラインの建設開始は無期限に延期された。「タリバン」政権はアフガニスタン国内区間の建設作業を再開する意向を示しているが、大規模な投資なしにこのプロジェクトが実現する可能性は低い。ちなみに、このプロジェクトの重要性を強調すべく、トルクメニスタンでは「タリバン」政権が任命したファジル・モハンマド・サベル・アフガニスタン大使の着任式が行われ、トルクメニスタンのヴェパ・ハジエフ外務次官も出席した。このように、トルクメニスタンは、「タリバン」政権が（中国、パキスタンに次いで）3番目に大使を任命した国となった。

2023年1月、「TAPI Pipeline Company Ltd」のアマノフ社長とトルクメニスタンのホジャ・オヴェゾフ駐アフガニスタン大使が「タリバン」政権のシャハブッディン・デラヴァル鉱業・石油大臣代行と会談し、TAPIガスパイプラインプロジェクトの実施に関する協議を行った。特に重視されたのは、同パイプラインのアフガニスタン国内区間建設第1フェーズの安全構想に関する問題であった。なお、「タリバン」政権はすでに同プロジェクトの安全を確保するために特別部隊を設置する意向を表明している。

両国の国営電力会社である「トルクメンエネルギー」と「Da Afghanistan Breshna Sherkat (DABS)」は、アシガバードにおいて、トルクメニスタンからの電力供給契約を2023年も延長する協定を締結した。トルクメニスタンは近年、アフガニスタン北部に優遇価格で電力を供給してきた。トルクメニスタンの電力をパキスタンに供給するための「トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン (TAP)」送電線のアフガニスタン国内区間については、ヘラート州西部トゥルグンディからカンダハール州南部スピボルダックに至る750kmの高圧線を建設する予定である。しかし、アフガニスタンにおける紛争により、TAPIと同様にこのプロジェクトの実施も延期されてきた。「タリバン」は安全を保証しているものの、現在も「ISIS」の戦闘員によるテロ攻撃の危険性があるためだ。

インドもTAPIガスパイプライン建設プロジェクトの実施に関心を示しており、中央アジアにおいて一定の積極的な動きをみせている。2022年、同国のラーム・ナート・コヴィンド大統領が4日間の日程でアシガバードを公式訪問した。これは、トルクメニスタンで大統領選挙が実施され、セルダル・ベルディムハメドフが勝利して以来、初の外国首脳訪問であった。両国はTAPI以外の輸送プロジェクトの実施にも関心を示している。たとえば、2022年1月の「インドー中央アジア」首脳会議では、インドとイランを中央アジア諸国および北欧諸国と結ぶ「北・南」回廊にトルクメンバシ港を組み込むという提案に関する協議が行われた。インドは、中央アジア諸国との経済連携を拡大し、中国の「一帯一路」構想に代わる選択肢を形成する可能性として同回廊を捉えている。同回廊へのアクセスにつき、インドは、イランのチャーバハール港を経由した後アフガニスタンを通る陸路で繋ぐことを計画しており、

近年同港の開発に多額の投資を行った。他方、中央アジア諸国も海への出口を求めているため、同港経由でインドに至る道路建設プロジェクトに高い関心を示している。

イランとトルクメニスタンの国境では、ガウダン・バジギラン免税検問所が約3年ぶりに再開された。以前は同検問所経由でイランからトルクメニスタンに年間400万ドル以上、トルクメニスタンからイランに50万ドル相当の物資が輸出入されていた。イランのラザヴィー・ホラーサーン州の工業生産においても貿易が重要な役割を果たしている。トルクメニスタン当局は2020年2月、イランで新型コロナウイルス感染が発生したことを受け、同国との国境を完全に閉鎖した。その結果、多くの商品が姿を消し、大部分をイランからの輸入に頼っていた果物や野菜の価格も上昇した。このことはトルクメニスタン経済に深刻な打撃を与えた。トルクメニスタンの食料自給率は約40%で、残りの60%を輸入しているため、様々な食品が不足した。トルクメニスタンの輸入の約80%はイランと関連があり、イランで生産されたか、あるいはイラン経由で輸入されている。

一方、トルクメニスタンの別のパートナーであるトルコとの間では、2022年9月に査証制度が導入された。トルクメニスタン政府が、トルクメニスタン国民に対して査証取得を求めようトルコに要請したためである。それまでトルクメニスタン国民は査証なしで30日間トルコに滞在することができたため、トルコはトルクメニスタンの出稼ぎ労働者の中で非常に人気があった。トルクメニスタン国内の社会・経済情勢が悪化するほどトルコで働く出稼ぎ労働者が増加したため、政府は危機感を抱くようになった。さらに、反体制的な国民も少なからずトルコに移住し、トルクメニスタン当局の独裁や人権侵害を批判する抗議行動を行うようになった。現在、トルクメニスタンでは「Gateway International」という会社がトルコの査証発給を担当しているが、同社はトルクメニスタンの治安機関の監督下に置かれている。しかも、観光や親族・知人訪問用の査証を取得するためには、トルコ国民からの招待状が必要となっている。査証手数料は85ドルだが、65ドルで保険にも加入しなければならない。したがって、多くのトルクメニスタン国民にとって、トルコへの渡航はこれまでと比べて格段に難しくなった。

## VI. ウクライナ戦争を背景とした 中央アジアにおける経済・政治協力の活性化

ウクライナ戦争は中央アジア地域に対し、以下の重要な課題を提起した。

第一に、二次的制裁の対象とならないようにすること。

第二に、軍事衝突に巻き込まれないようにすること。

第三に、すべての地政学的プレーヤーにとって「脅かすには重要すぎる (too important to threaten)」ならびに「失うには重要すぎる (too important to lose)」存在となり、すべての地政学的パートナーが中央アジア諸国との連携維持を重視すること。

第四に、ウクライナ戦争勃発後に中央アジア諸国に訪れた「絶好の機会」を利用すべきであること。

「絶好の機会」とは、以下の7点である。

1. 金銭的、経済的および軍事的なロシアへの依存度を下げること。
  2. 中央アジア諸国間のより緊密な地域協力の加速。地域独自の様々な課題を第三国の関与なしに解決することも目的の1つである。
  3. 新たな投資家の誘致。
  4. 諸外国からの人的資本の誘致。
  5. ロシアがグローバルな輸送網システムから排除されたことを受け、中央アジアをユーラシアの重要な輸送・物流拠点として確立すること。
  6. 対ロシア制裁の強化は、中央アジアに輸送・物流ルートの多様化を加速する機会をもたらすだけでなく、資源輸出の削減およびより付加価値の高い製品生産に向けた加工拡大など、経済モデルをよりスムーズに多角化するための基盤にもなる可能性がある。
- 世界経済の観点からみると、中央アジアは、代替エネルギー源と省エネ技術の開発・試験においてイノベーション技術とスタートアップ支援の重要なポジションを占めることも可能である。これにより再生可能エネルギー開発におけるシリコンバレーとなり、開発した技術を輸出し、この有望な分野で科学技術特許の数を増やす。
7. 有機食品に重点を置いた農産複合体の近代化と発展により、中央アジアを食料安全保障の重要なグローバルプレーヤーの1つとして位置付けること。

上記の課題の一部については、2022年7月にキルギスで開催された第4回中央アジア首脳協議においてすでに議論が行われた。第1回中央アジア首脳協議は、ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領の提案により2018年3月15日にカザフスタンの首都アスタナで開催された。

2022年の第4回協議は特別な地政学的情勢下で開催された。対ロシア制裁の発動に伴い従来の輸送・物流ルートが打撃を受けたため、中央アジア諸国は代替ルートの開拓を余儀なくされた。その結果、「中国～キルギス～ウズベキスタン」鉄道やアフガニスタン横断鉄道（マザーリシャリーフ～カブール～ペシャワール）の建設のほか、「カザフスタン～トルクメニスタン～イラン」鉄道の有効活用、インドや中国を経由する輸送回廊の開発が開始された。

カザフスタンのトカエフ大統領によると、中央アジア向け外国直接投資誘致の可能性は、今後10年間で総額約1,700億ドル、そのうち非資源分野への投資は約700億ドルと見込まれている。また、中央アジア諸国の統一商品流通システムの拠点となる国境貿易経済ハブのネットワークを立ち上げ、将来的にはこのネットワークをさらに拡大することが提案されている。カザフスタンは、キルギスやウズベキスタンとともにすでにこの分野の実践的な取り組みを開始している。たとえば、カザフスタンとウズベキスタンの国境では国際産業協力センター「中央アジア」プロジェクトが、カザフスタンとキルギスの国境では産業貿易物流複合施設プロジェクトが実施されている。タジキスタンとは卸売配送センターの設置に関する合意が成立しており、トルクメニスタンとの間でも穀物ターミナルの建設が計画されている。

2023年1月26日～27日、ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領がキルギスを公式訪問し、「中国～キルギス～ウズベキスタン」鉄道の建設に向けた取り組みの活性化、「アンディジャン～オシ～イルケシタム」道路のポテンシャルの最大化および共同輸送物流会社の設立について合意した。

この公式訪問に先立ち、複数のハイレベル会合が行われた。たとえば、1月24日にはビシケクでウズベキスタンのクドラトフ投資・産業・貿易大臣がキルギスのトロバエフ副首相およびアマンゲリディエフ経済大臣と会談し、共同投資協力の可能性に関する協議を行った。特に、「中国～キルギス～ウズベキスタン」鉄道プロジェクトについては、プロジェクトの各段階の実施期限を具体的に明記したロードマップに署名することで合意した。鉄道建設については、2023年1月26日にビシケクで開催された「キルギス・ウズベキスタン・ビジネスフォーラム」でも議題に上った。議論では、両国の輸送・物流分野の協力の優先課題として同プロジェクトの作業を活性化することが強調された。さらに、同フォーラムでは、キルギスからウズベキスタンへの農産品輸出に関する契約、キルギスのジャララバード州における繊維製品工場の設立に関する協力協定、皮革生産・加工に関する協力協定、キルギスのナルイン州におけるジャガイモ栽培に向けた農業クラスター創設に関する協力協定、投資プロジェクト「キルギスにおける炭化カルシウム製造プラント建設」（2,000万ドル相当）の実施に関するパートナーシップ協定など、総額16億ドル相当の文書が調印された。

公式訪問中、キルギスのジャパロフ大統領は、同盟条約の締結と首脳レベルの国家間最高会議の設置により両国の関係を同盟関係に引き上げることをミルジヨエフ大統領に提案した。

会談では、貿易・経済協力の発展が特に重視された。過去5年間で両国の貿易額は7倍になり、2022年の貿易額は12億ドルに達した。セメント、石炭、非鉄金属、農産品、繊維製品、化学肥料、家電製品、商用車、医薬品などの輸出入拡大により、両国の貿易額は近い将来20億ドルの大台を突破する可能性が十分にある。両大統領は、貿易数量と輸出入品目を拡大すること、第三国からの輸入品を手頃な両国産品により代替すること、タシケントとビシケクに貿易センターを設置すること、自動車、最新家電、建設資材の生産、鉱物資源の共同生産および加工などの分野で5億ドル相当の新規投資プロジェクトを開発すること、共同プロジェクトの立ち上げにより農業分野の協力を強化すること、カムバルアタ第1水力発電所建設などの水力発電プロジェクトの実施に向けた共同作業を活性化することで合意した。

2022年にはウズベキスタン・キルギス開発基金も正式に発足した。同基金の目的は、両国の貿易、投資および金融関係の拡大である。具体的には、環境を損なわずに住民の電力需要を満たすことができる小規模水力発電所の建設を目的とする幅広いプロジェクトの開発に取り組む。貿易・物流センターや倉庫の建設に対する資金提供も同基金の活動の優先分野である。さらに、同基金は、産業分野のプロジェクト開発も行っている。たとえば、周知の通り、両国はキルギスでウズベキスタンメーカーの自動車を生産する新たな自動車工場の建設用地を決定した。「中国～キルギス～ウズベキスタン」輸送回廊により自動車部品の輸送時間が短縮されたほか、キルギスは自動車組み立てのコストがより安いことから、キルギスは生産を拡大する上で優先的な市場の1つであるためだ。

キルギスとウズベキスタンは、ケムピル・アバド貯水池の水資源を共同管理し、両国国境地帯の紛争問題を最終的に解決することでも合意に至った。これはキルギスにとって重要なステップである。同国はタジキスタンとの間でも国境紛争を抱えており、中央アジアの他の国との国境問題解決の成功事例を作る必要があるためだ。なお、ウズベキスタンとの国境の35の紛争区間（合計302km）に関する合意成立には5年を要した。その結果としてキルギスはケムピル・アバド（ウズベキスタンではアンディジャン）貯水池（4,957ha）を移譲し、その見返りとして国境地帯の1万9,699haの土地がキルギスに移譲された。両国間の協定により、同貯水池の水資源を共同管理することが定められている。ウズベキスタン側はキルギス国民に対して水へのアクセスとその利用を妨げないことを保証し、同貯水池に構造物を設置しないことを約束している。

一方、2022年のタジキスタンとウズベキスタンの貿易額は6億7,440万ドルに達し、前年（6億560万ドル）に比べて11.3%増加した。タジキスタンのウズベキスタン向け輸出額は1億5,450万ドルで前年（1億360万ドル）より49.1%増加し、ウズベキスタンからの輸入額は3.5%増加した。タジキスタンのウズベキスタン向け主要輸出品目は電力、セメントおよび綿繊維で、主要輸入品目は天然ガス、鉱物肥料、石油製品、家電製品などである。両国は複数の新

たな農業プロジェクトを実施しており、たとえばタジキスタンのギッサル地区で最新の温室設備を建設している（面積5ha、事業費約330万ドル）。

2022年にはトルクメニスタンとウズベキスタンの間でも緊密な政治・経済的連携の動きがみられた。まず、トルクメニスタンのセルダル・ベルディムハメドフ大統領がウズベキスタンを公式訪問した。この訪問に際し、『アムダリヤ川の水資源の管理、保護および合理的利用に関する協定』、『輸送・トランジット協力の拡大に関する協定』、『国境貿易特区設置に関する協定』、『2022～2025年の産業協力発展プログラム』など、19件の文書が調印された。たとえば、ウズベキスタンはトルクメニスタンに自動車工場を建設する予定である。また、両国は以前から軍事協力・支援協定を締結していたこともあり、アフガニスタン情勢に関連する治安問題も主な議題の1つとなった。しかし、公式訪問のもう1つの目的は、ベルディムハメドフ新大統領がウズベキスタンのミルジヨエフ大統領とより緊密な関係を築くことであった。

その後、ミルジヨエフ大統領がトルクメニスタンを実務訪問し、ホラズム・ダショグズ共同国境貿易特区の起工式が行われた。なお、両国大統領は2022年に入ってから様々な形で会談しており、この実務訪問が6度目の会談となった。貿易特区の起工式への出席のほか、両首脳は、エネルギー資源貿易の拡大、「東・西」輸送回廊および「北・南」輸送回廊の発展、具体的にはトルクメンバシ港を経由してカスピ海に至るルートの開発について合意した。

国境貿易特区の建設は、ウズベキスタンのホラズム州とトルクメニスタンのダショグズ州の国境検問所付近で進められている。特区には、商業施設、倉庫、コンテナサイト、事務所など、最新のインフラが設置される予定である。両国大統領は2021年7月に免税特区の設置について合意した。当時、両国大統領はタシケントとアシガバードに貿易センターを開設することも決定していた。

ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領は、パキスタンおよびトルクメニスタンとの合弁自動車貨物輸送会社を設立するよう指示した。その目的は、ウズベキスタンが必要とする国際輸送回廊の多様化である。貨物輸送コストが上昇していることを受け、同国政府は輸出業者に輸送費の一部補填として1,540万ドルを支給した。欧州向けに完成品を輸出する企業に対する補助金は輸送費の50%から70%に増額された。ウズベキスタン運輸省は、イランおよびトルクメニスタンと、トルコ向け国際貨物輸送体制の簡素化と自動車貨物輸送料金の引き下げにつき合意した。ウズベキスタンのドライバーは簡略化された手続きによりトルクメニスタンの査証を取得することができるようになった。さらに、ウズベキスタンとイランは、イランのチャーバハール港からウズベキスタン向けおよびウズベキスタンを經由する中国～欧州間ルートによる自動車貨物輸送についても合意した。チャーバハールはマクラン地方沿岸に位置し、イラン唯一の大洋に面した港である。同港は、インド洋に面した21カ国（人口約20



億人)と中央アジア・コーカサス・東欧諸国(約8億人)という世界で最も人口密度の高い2つの市場を結ぶ最も安価、安全かつ確実な経由地とされている。インドも同港の近代化に積極的に投資している国の1つで、中央アジアにおける地歩の強化を図っている。

2022年8月、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、トルコの3カ国の対話形式の第1回会合がタシケントで開催され、短期的な協力の主要優先事項を定めた「タシケント宣言」が採択された。具体的には、「バクー～トビリシ～アハルカラキ～カルス」鉄道、トルコとアゼルバイジャンの国際港および「北・南」輸送回廊と「東・西」輸送回廊をより積極的に活用することが挙げられている。また、「テルメズ～マザーリシャリーフ～カブール～ペシャワール」鉄道建設に向けたウズベキスタンのイニシアチブの重要性が強調され、「ウズベキスタン～キルギス～中国」鉄道建設プロジェクトに対する支持が表明された。

テュルク諸国機構では、テュルク自動車産業コングロマリットの設立が決定された。カザフスタンとアゼルバイジャンではウズベキスタン企業「UzAuto Motors」の支援により「シボレー」の新モデルの組み立てが開始される予定であることから、これはウズベキスタンにとって有益な動きである。同コングロマリットの設立構想は、ウズベキスタンの「UzAuto Motors」、アゼルバイジャンの自動車工場「アゼルマシ」およびカザフスタン最大の自動車工場「サルリアルカ・アフトプロム」(2017年にUzAuto Motorsが「シボレー」の生産を開始)の協力の確立を前提としている。ただし、一方で、ウズベキスタンは対ロシア制裁により2022年にロシア向け自動車輸出を停止したため、新たな自動車輸出先を開拓しなければならない。他方、制裁発動を受けて同年にロシアが利用しはじめた「グレーインポート」により、ウズベキスタンの自動車は引き続きロシアにも供給される可能性がある。

カザフスタンとウズベキスタンは、エネルギー、輸送、電気・化学工業、建設、機械製造業、製薬、農産複合部門の各分野における投資協定の実施に向けたロードマップに署名した。また、カザフスタンはウズベキスタンへの石油輸出量を増やす可能性がある。「テンギスシェブルオイル」はすでにウズベキスタン向けに石油2万tを試験的に輸出したことがあり、今後の継続の可能性について検討している。なお、ウズベキスタン向けの石油輸出量は同国の精製能力に左右されることになる。協力を予定している同国の製油所の精製能力は年間300万～600万tである。このような量の輸出が可能になれば、「テンギスシェブルオイル」だけでなく、カザフスタンに進出している他の外国企業もカザフスタン産石油をウズベキスタンに輸出する可能性がある。

カザフスタンはウズベキスタンと石炭火力発電所(出力約2GW)の建設についても協議を行っており、この発電所から約1GW相当の電力をウズベキスタンに供給する予定である。ウズベキスタンに電力を供給するための送電網の近代化も解決すべき課題の1つである。両国間の送電線はすでにフル稼働している。

カザフスタンはタジキスタンにとって最大の貿易相手国となり、タジキスタンの輸出総額の20.2%を占めた。2位は中国で18.3%、トルコは9.3%、ウズベキスタンは8%、イランは5%、7位のアフガニスタンは4.2%、ロシアは3.6%であった。タジキスタンの輸入相手国の1位はロシアで、輸入総額の30.7%を占めた。対ロシア制裁とロシアによる対抗措置により、タジキスタンは新たな輸入相手国の開拓を余儀なくされている。中国は輸入総額の19.5%、カザフスタンは17.3%、ウズベキスタンは7.2%、トルコは2.8%を占めている。

2022年12月末、カザフスタンとキルギスはイシククリ湖畔における太陽光発電施設の建設を開始した(事業費約3,500万ドル)。両国はキルギスに複数の太陽光発電所(総出力300MW)を建設することを計画している。稼働年数は25年、発電量は年間約9,000万kWhと想定されている。

2022年、カザフスタンのトカエフ大統領は、カザフスタンとトルクメニスタンの国境画定条約を批准する法に署名した。この条約は、カスピ海沿岸国間の国境を法的に定める初の文書である。この条約によりカザフスタン南部の国境画定プロセスは完了し、カスピ海の海底分割を巡るトルクメニスタンとの紛争の前提条件が解消される。さらに、この条約はカスピ海におけるカザフスタン領海の投資魅力を高め、地下資源利用や水産資源漁獲の主権を行使する上で有利な条件を確保することを目的としている。また、トルクメニスタンとカザフスタンの間には新たな道路橋が架かる予定である。この橋は、既存の橋の代わりにトルクメンバシ〜ガラボガス間道路に沿って湾を横断する形で建設され、カザフスタン国境まで延びる。

トルクメニスタンでは、トルクメニスタン、アゼルバイジャンおよびトルコの大統領による首脳会議が開催された。会議の主な議題は、エネルギー、輸送、貿易・経済関係の3点であった。トルクメニスタンとアゼルバイジャンはカスピ海の鉱床を巡り長年緊張関係にあったため、このような形で首脳会談が行われたのは初めてのことである。この問題は最近解決され、両国は鉱床の共同開発を決定した。ウクライナ戦争以降、トランスカスピ国際輸送ルートの役割は飛躍的に高まり、ウズベキスタンはすでにトルクメニスタンとアゼルバイジャンを経由する欧州向けの輸送・物流ルートを開設している。アゼルバイジャンは、バクー国際港の取扱貨物量を1,500万tから2,500万tに拡大するため、ザンゲズル回廊の開設に積極的に取り組んでいる。また、同国は「バクー〜トビリシ〜カルス」鉄道の輸送能力を現在の100万tから500万tに拡大することも計画しており、そのために1億ドル以上の追加投資を行う予定である。

トルクメニスタンはアゼルバイジャンとトルコの支援によりガス輸出先の多角化を図り、欧州市場にも輸出することを望んでいる。しかし、現時点ではインフラがなく、ロシアとイランはトランスカスピ・ガスパイプライン(TCP)の建設に反対する見込みである。したがって、トルクメニスタンのガスをまずアゼルバイジャンに輸送した上で欧州に供給するには、

タンカーによる海上輸送またはイランのガスパイプラインシステムを利用することになるが、これにはリスクもある。トルコはトルクメニスタン産ガスを船舶によりカスピ海を横断して輸送するよう提案したとされているが、そのためにはガスを液化する必要がある。現在トルクメンバシ製油所では年間30万t以上のLNGを生産しており、トルクメニスタンのLNG生産量の約3分の2を占めているが、同国政府はLNG生産量を増やす意向を表明している。トルコは、カスピ海からの石油・ガス輸出を開始するため、ドストルク鉱床の開発に向けた3カ国の協力も提案している。首脳会議の結果、国営コンツェルン「トルクメンガス」のバティル・アマノフ社長、アゼルバイジャンのバルヴィズ・シャフバゾフ・エネルギー大臣およびトルコのファティフ・ドンメズ・エネルギー天然資源大臣がエネルギー分野の協力のさらなる拡大に関する覚書に調印した。このように、3カ国首脳会議の成果は、トルコ政府が欧州諸国とトルクメニスタンのガス協力の仲介役を担っていることを示している。さらに、2022年11月末にブカレストで開催されたNATO外相会議では、各国がアゼルバイジャンとトルクメニスタンのガスの欧州向け供給につきトルコに支援を求めた。トルクメニスタンのセルダル・ベルディムハメドフ大統領も2023年上半期中にトルコを訪問する予定であり、トルコはトルクメニスタン産ガスの欧州向け供給ルートの重要なハブとなることを望んでいることから、欧州向けガス輸出に関する協議が行われる可能性がある。さらに、トルコは、ロシアとトルクメニスタンのガスを混合して欧州に供給し、欧州諸国がロシアから直接ではなくトルコのハブ経由でガスを購入するよう望んでいる。しかし、そのためには新たなパイプラインを建設する必要がある。アゼルバイジャンのシャフ・デニズ鉱床を起点とするトランスアナトリア・ガスパイプライン（TANAP）の輸送量はすでに設計上の輸送能力（320億m<sup>3</sup>）に達しているためだ。また、トルコを起点としてギリシャ経由で欧州に至るトランスアドリア・パイプライン（TAP）の輸送量も上限値（60億m<sup>3</sup>）に達している。

2022年、タジキスタンのルスタム・エモマリ上院議長兼ドゥシャンベ市長がトルクメニスタンを公式訪問した。これに先立つ同年1月、タジキスタン下院はトルクメニスタンとの鉄道輸送分野の協力協定を批准した。両国間の鉄道はカスピ海のトルクメンバシ国際港に至る。カスピ海へのアクセスは、欧州との輸送網の確立に向けたタジキスタンの取り組みに資する見込みである。

タジキスタンのラフモン大統領はウズベキスタンを公式訪問し、ザラフシャン川水系のヤヴァン水力発電所の起工式が開催された。これは両国間の初の大規模エネルギー協力プロジェクトで、エネルギー安全保障と水・農業分野の持続可能性の確保を目的としている。ADBやEBRDなどの主要な国際機関がこのプロジェクトへの資金供与への参加に関心を示した。ヤヴァン水力発電所の建設費は2億8,200万ドルとされている。ウズベキスタンとタジキスタンは2020年にもファンダリヤ川水系の水力発電所（135MW）建設の可能性について検討する

ことで合意しており、建設費は2億7,000万ドルとされている。

両国の関係は長年にわたり緊張状態にあり、非難の応酬が続いていたことから、ヤヴァン水力発電所が操業を開始すれば、象徴的な意義がある。ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領の就任とともに両国の関係は改善された。その結果、両国は30年ぶりに鉄道輸送を再開した。また、両国の国境地帯には自由貿易産業区が設置され、工場、物流センターなどの必要なインフラが整備される予定である。現在、タジキスタンではウズベキスタン企業64社が、ウズベキスタンではタジキスタン企業252社が活動している。両国間の貿易額は過去5年間で約3倍になり、タジキスタン側のデータによると、2021年には前年より1億1,400万ドル(34.2%)多い4億4,780万ドルに達した。

2023年1月初め、カザフスタン、ウズベキスタンおよびキルギスのエネルギー大臣が、キルギスのナルイン川水系にカムバルアタ第1水力発電所を建設することで合意した。このプロジェクトの初期段階の費用として約2,000万ドルが拠出された。カナダの「SNC-Lavalin International Inc.」とロシアの「ユジヌイ・エネルギー・エンジニアリングセンター」が実施したF/Sによると、同発電所の建設には2014年当時の金額で29億ドルが必要とされていた。建設期間は10年だが、4年後には1号機が運転を開始する計画である。同発電所の出力は1,860MWで、ナルイン川水系の別の大規模発電施設であるトクトグル水力発電所(1,200MW)より上流域に建設される。このプロジェクトでは、高さ256mのダムと54億m<sup>3</sup>の貯水池を建設し、年間56億kWhの電力を発電する予定である。カザフスタンは、灌漑用水が必要な時期にキルギスの貯水池から放水して利用する代わりにキルギスに電力を供給しているが、これに加えてさらに400MWの電力をキルギスに供給した。

中央アジアにおけるロシアの立場が弱まったことを背景に、この地域を巡るインドと中国のせめぎあいが目立つようになった。インドと中央アジア諸国は、商品とサービスの自由な移動の問題を解決するため、イランのチャーバハール港の開発に取り組む共同ワーキンググループを設置し、同港およびトルクメンバシ港を「北・南」国際輸送回廊に組み込むことを決定した。同回廊によりパキスタン経由でアフガニスタンに物資を輸送することが可能になるため、インドは同回廊の開発に強い関心を示している。

チャーバハールは、インド洋に面した21カ国(人口約20億人)と中央アジア・コーカサス・東欧諸国(約8億人)という世界で最も人口密度の高い2つの市場を結ぶ最も安価、安全かつ確実な経由地とされている。インド政府は同港の開発に5億ドル、道路や鉄道の建設に15億ドルを投資することを約束している。ムンバイ～チャーバハール～カブールというルートで輸出することにより輸送コストと輸送時間の約3分の1を節約することが可能になり、インド製品の価格も下がるためだ。

「中央アジアー中国」第3回外相会合も開催された。これは、中国が中央アジアにおける

自身の立場を強化するため、2020年に提案した枠組みである。第3回会合では、中国が、「一帯一路」構想のほか、安全保障、エネルギー、産業近代化、気候変動対策、グリーン経済、IT産業、保健、教育、文化、観光といった分野でも中央アジア諸国との協力を継続する意向を表明した。厳しい対ロシア制裁が発動され、ロシアがグローバルな輸送網から脱落したことを考慮すると、中央アジアは中国西部から西欧向けに中国製品を輸送する上でさらに重要な地域となりつつある。

一方、西側諸国への輸送・物流アクセスを失ったロシアは、カスピ海からペルシャ湾に至る航行可能な運河を建設するというソ連時代のプロジェクトを復活させる可能性がある。プーチン大統領は、2022年6月にアシガバードで開催されたカスピ海沿岸諸国首脳会議で「北・南」国際輸送回廊の開設に言及し、上記プロジェクトの復活について表明した。同大統領によると、この全長7,200kmの大規模輸送回廊プロジェクトは、サンクトペテルブルグを起点としてイランの港に至る計画である。同大統領は、同回廊開設の目的はカスピ海沿岸地域を国際物流の一大拠点にすることであるとの見解を示した。このプロジェクトが実現すれば、ロシアは自身にとって脆弱と考えているトルコ海峡を迂回して最短距離でインド洋にアクセスすることができるようになる。つまり、イランに全長約700kmの航行可能な運河を建設するのである。実際、イランは西と東の2つのルートを検討しており、西ルートは全長約1,000kmで、一部(400km)は航行可能な河川に沿って建設する計画である。東ルートは全長約1,500kmで、カスピ海南東海岸からオマーン湾に至る。2012～2013年にイランの専門家が行った試算によると、建設費として最低100億ドルが必要である。しかし、ロシアにもイランにもそのような資金はない。まして、運河は対ロシア制裁を回避するための抜け道とみなされ、米国とEUは建設を妨害するであろう。さらに、このプロジェクトはEUと米国の対イラン制裁の対象にも指定されている。運河はトルコ海峡(ボスポラス海峡とダーダネルス海峡)と直接競合することになるため、トルコもこのプロジェクトに反対している。ロシアとイランを除くカスピ海沿岸諸国はテュルク諸国機構に加盟しており、したがってトルコと緊密なパートナー関係にある。

ちなみに、2022年11月にサマルカンドで開催されたテュルク諸国機構首脳会議では、2023年はテュルク文明の年と宣言された。ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領は同機構の各国首脳に対し、激しい地政学的対立および気候変動に伴う喫緊の問題を解決するため、共通のアプローチを定め、総力を結集するよう呼びかけた。国家間連携のロードマップとなったのは、2021年にイスタンブールで開催されたテュルク評議会第8回首脳会議で採択された「2040年までのテュルク世界構想」である。同構想では、経済統合、カスピ海横断自由貿易のための「テュルク回廊」創設、税関手続きの調和化に重点が置かれている。ウクライナ戦争勃発を受け、このプロセスは加速する可能性がある。

---

---

令和4年度国庫補助事業  
中央アジア地域等貿易投資促進事業  
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業  
ビジネス情報収集・提供事業報告書

## 中央アジア諸国の政治・経済情勢

2023年3月発行

---

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会  
ロシアNIS経済研究所  
東京都中央区新川1-2-12  
電話 (03) 3551-6218

---

---

©禁無断転載